



DX動向2026（データ集）

独立行政法人

情報処理推進機構

2026年7月30日

© Innovation Platform Agency, Japan (IPA)

1. DXの定義

本調査ではDX（デジタルトランスフォーメーション）を「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義している。

2. DX取組の分類

DXの取組は、DXレポート2*ではデジタイゼーション、デジタライゼーション、デジタルトランスフォーメーションの3段階に分類しているが、それぞれの具体的な取組項目を下図のように表すこととした。

DX取組の段階	取組項目
デジタイゼーション	1. アナログ・物理データのデジタル化
デジタライゼーション	2. 業務の効率化による生産性の向上
	3. 既存製品・サービスの高付加価値化
デジタルトランスフォーメーション	4. 新規製品・サービスの創出
	5. 組織横断／全体の業務・製造プロセスのデジタル化
	6. 顧客起点の価値創出によるビジネスモデルの根本的な変革
	7. 企業文化や組織マインドの根本的な変革

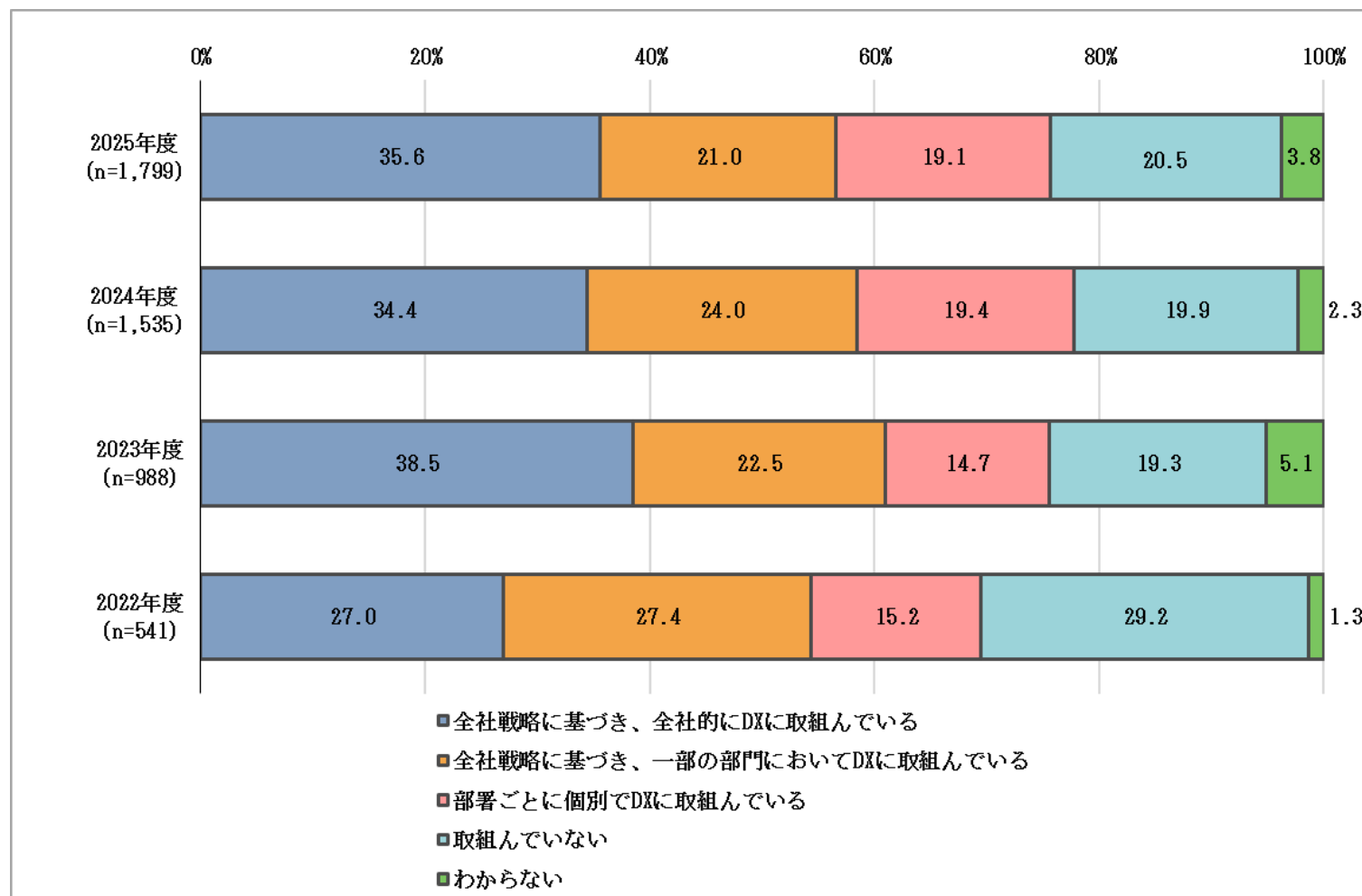
*DXレポート2（経済産業省）

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation_kasoku/pdf/20201228_3.pdf

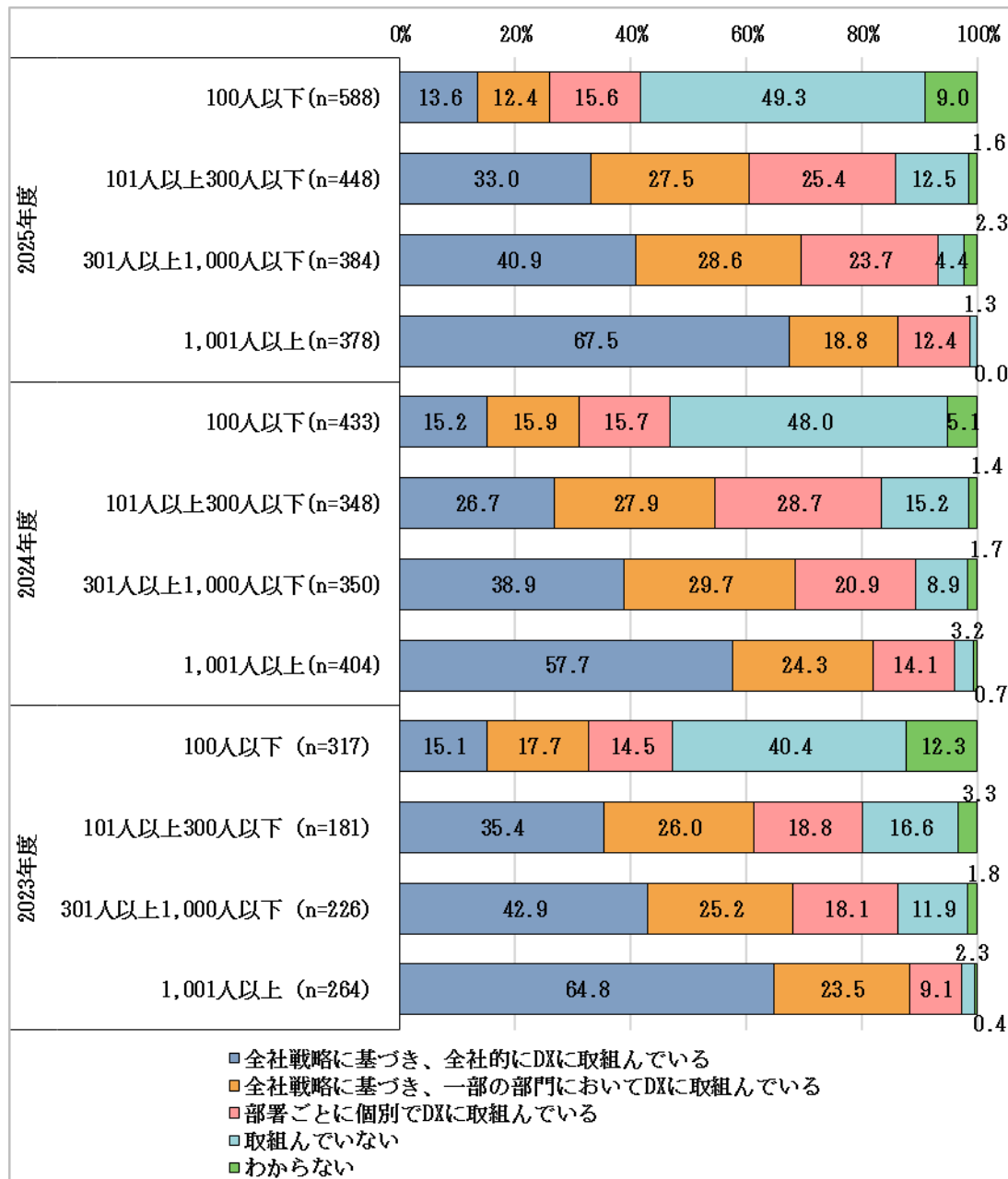
- 1．DXの取組と成果の状況
- 2．AI・データ利活用の状況
- 3．DX・AIに関する人材
- 4．DX関連施策の認知・活用状況
- 5．調査概要

1．DXの取組と成果の状況

DXの取組を経年で見ると、大きく変わらず横ばいの状況にある。

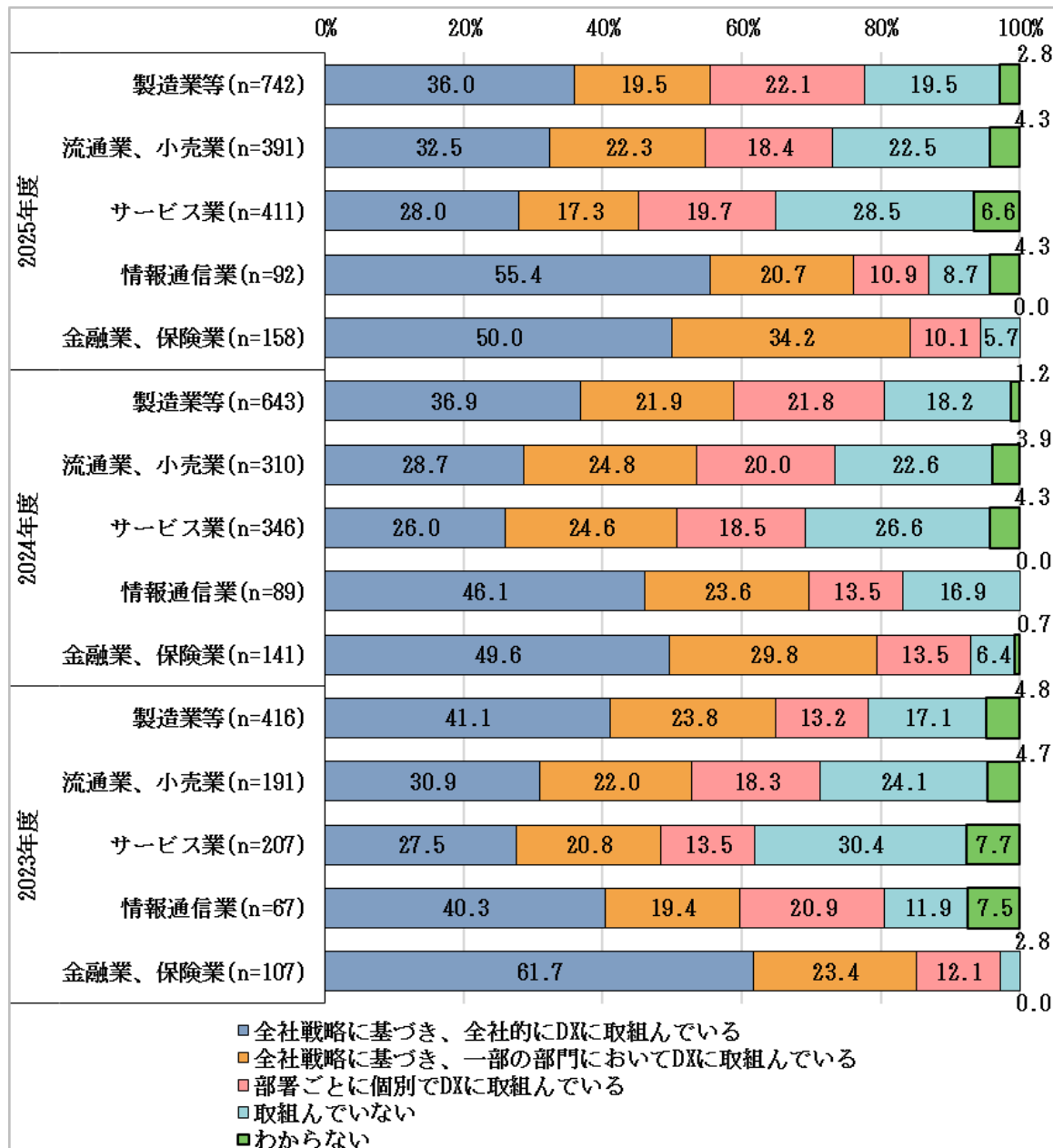


DXの取組状況（従業員規模別・経年変化）



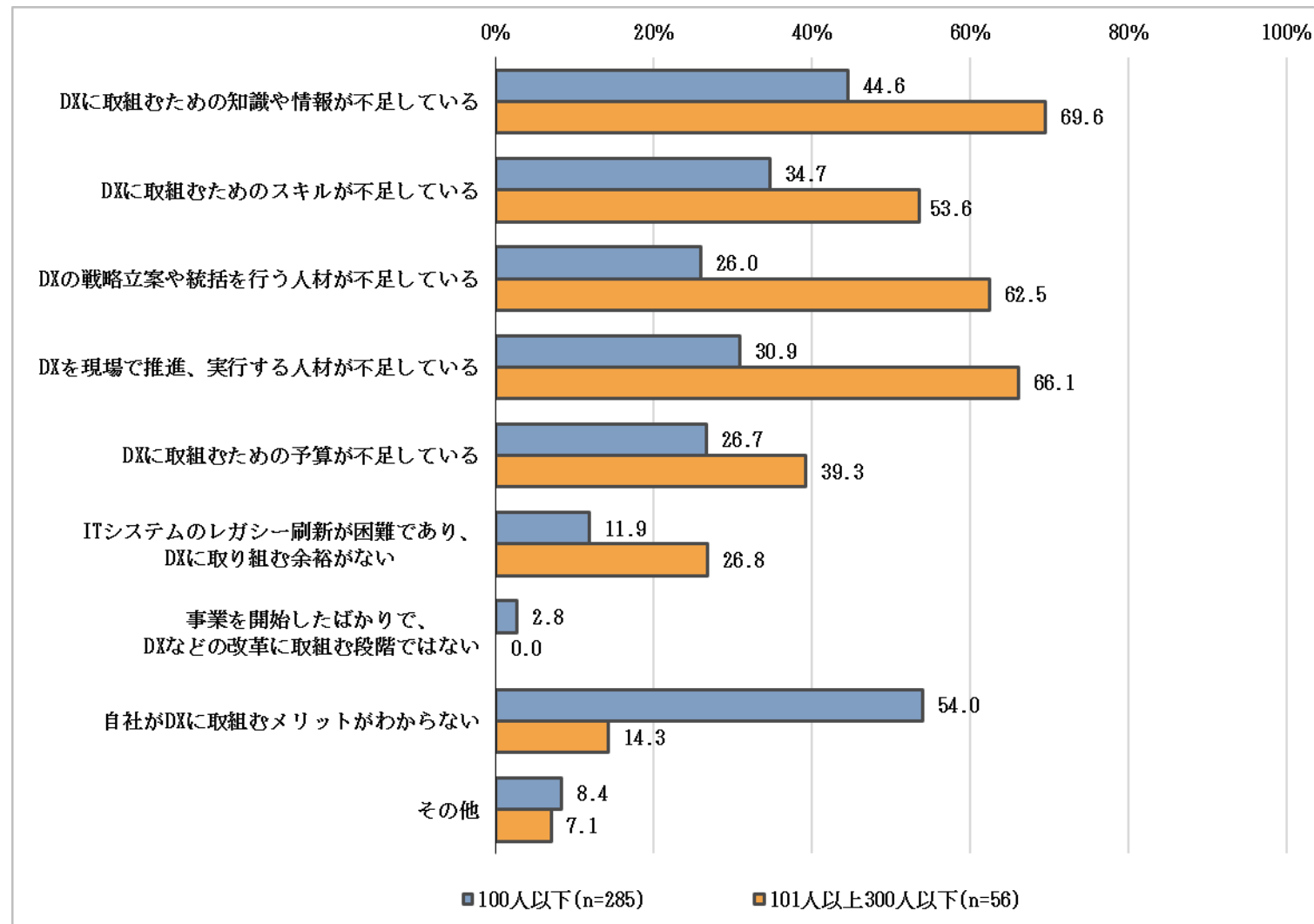
従業員規模別にDXの取組状況を見ると、企業規模により二極化している状況が続いている。

DXの取組状況（業種別・経年変化）

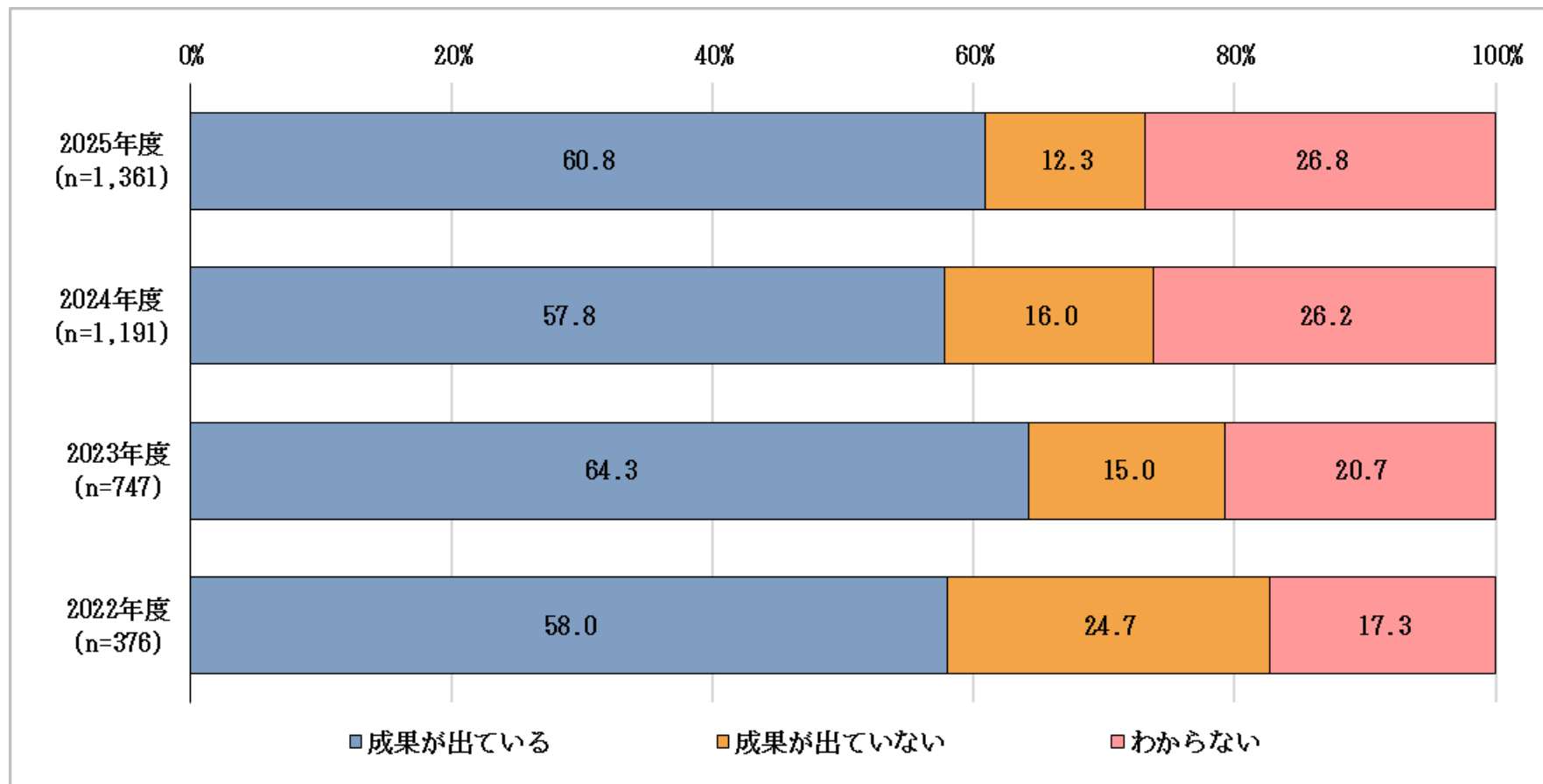


業種別にDXの取組状況を見ると、情報通信業や金融業は取組んでいる企業の回答率が高い一方、サービス業は相対的に低くなっている。

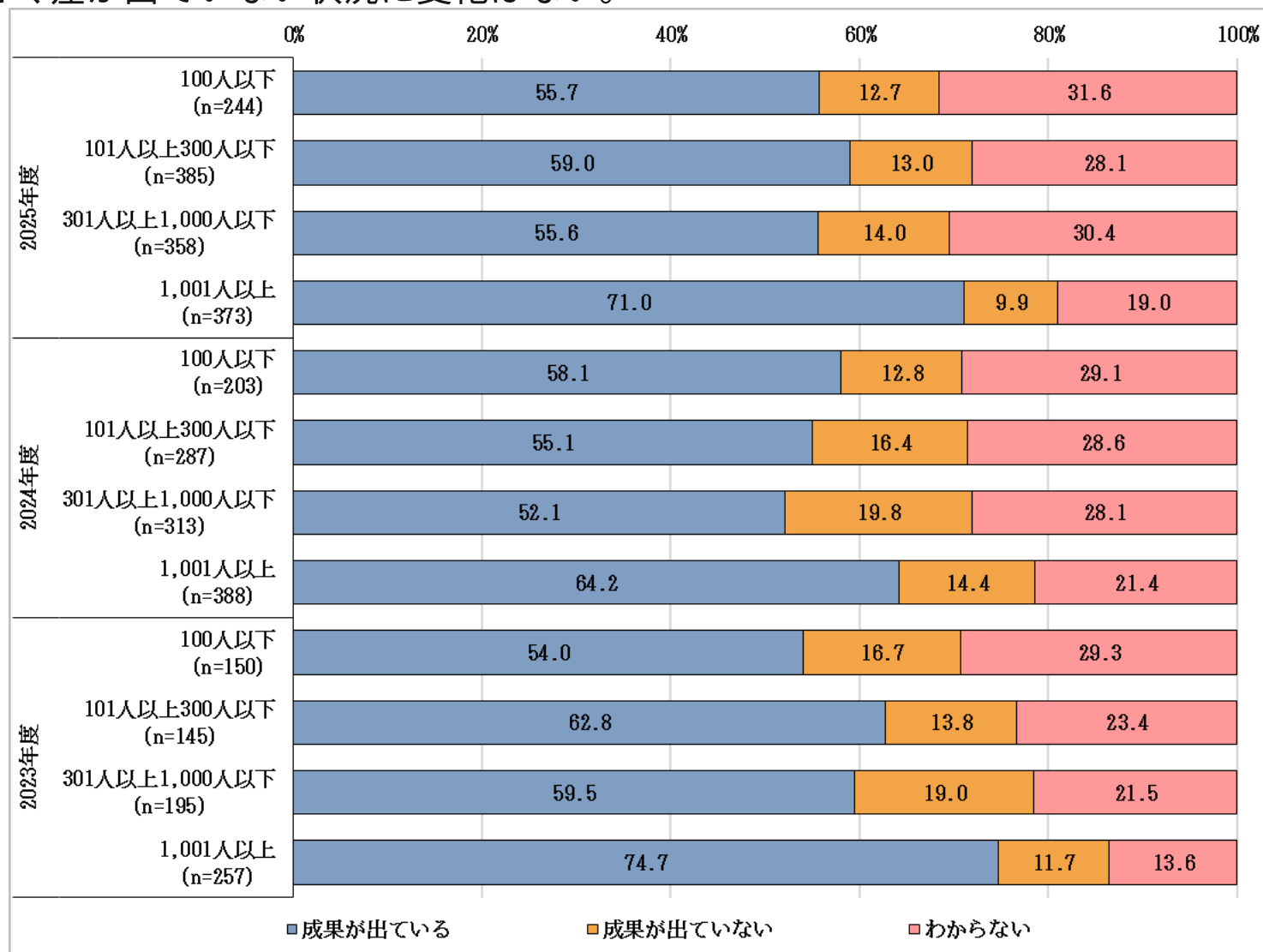
DXに取り組んでいない理由を従業員規模別に見ると、規模によって課題の性質が大きく異なっている。



DXの取組における成果の状況を経年で見ると、4年間で大きな変化はない状況にある。

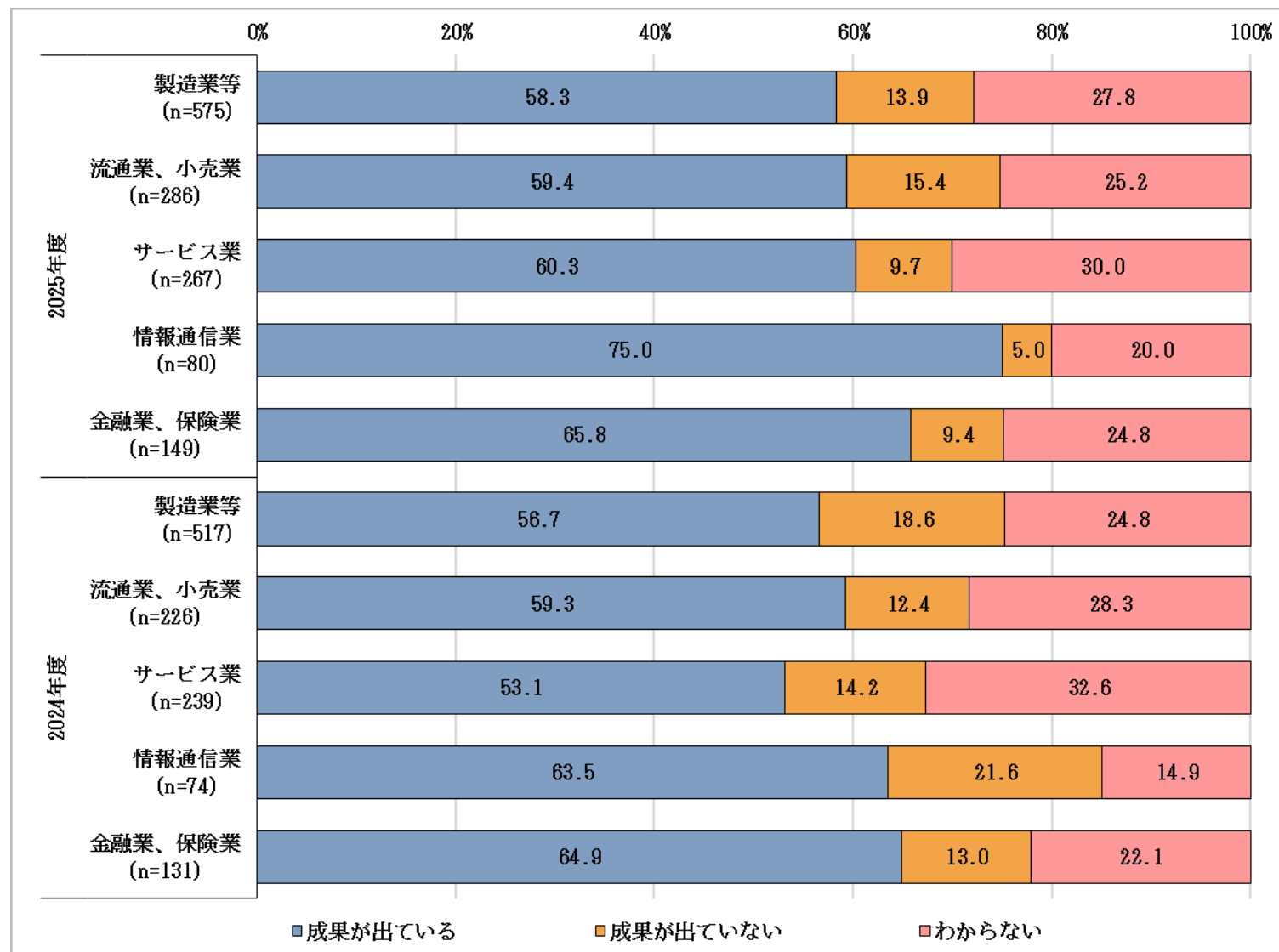


従業員規模別にDXの成果状況を経年的に見ると、1,001人以上の企業で「成果が出ている」の回答率が相対的に高いが、他の企業規模は大きく差が出ていない状況に変化はない。



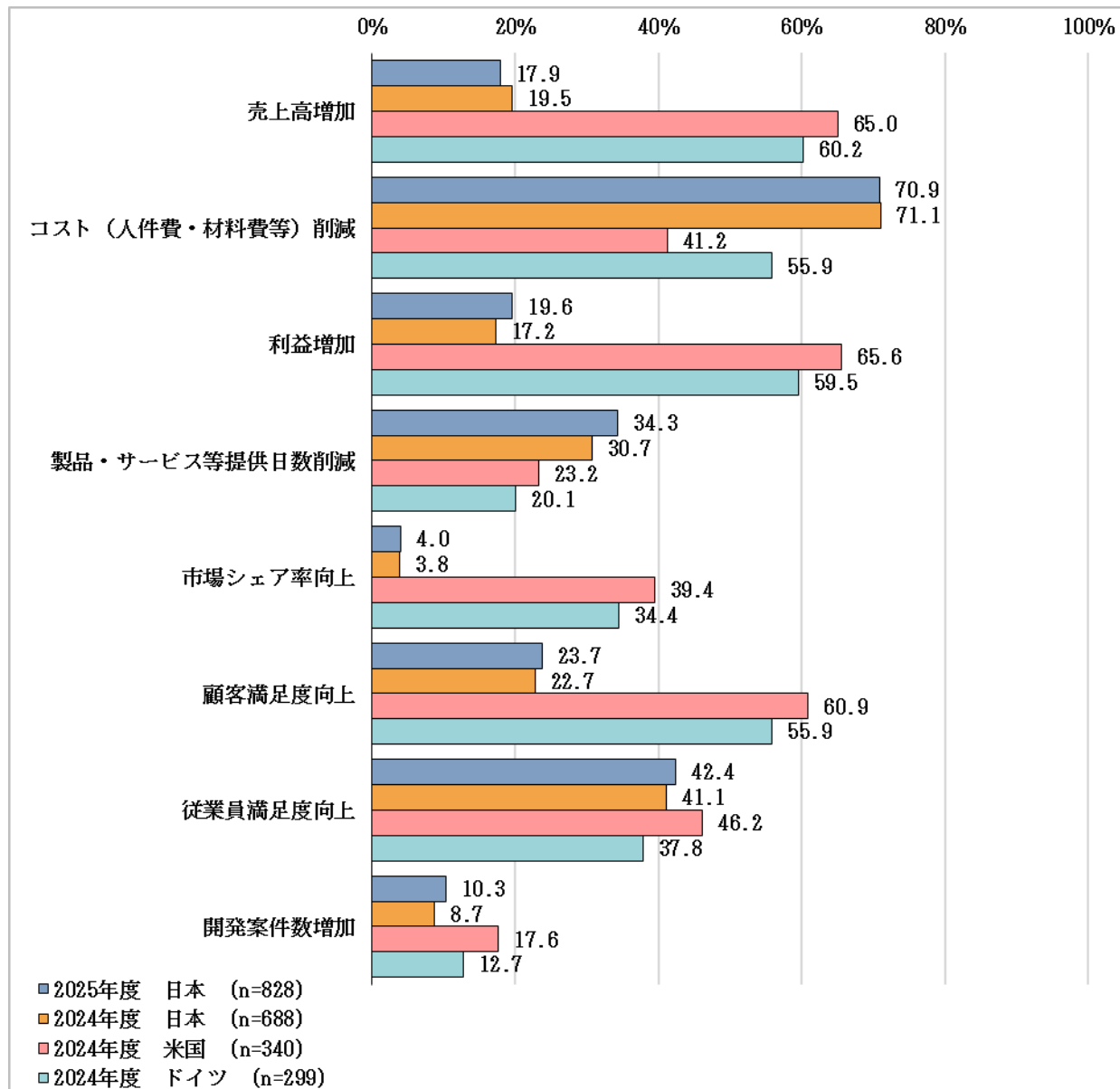
DXの取組状況の設問で「全社戦略に基づき、全社的にDXに取り組んでいる」「全社戦略に基づき、一部の部門においてDXに取り組んでいる」「部署ごとに個別でDXに取り組んでいる」を選択した企業が対象

業種別のDXの成果状況を経年で見ると、2025年度は「情報通信業」が大きく伸びている。



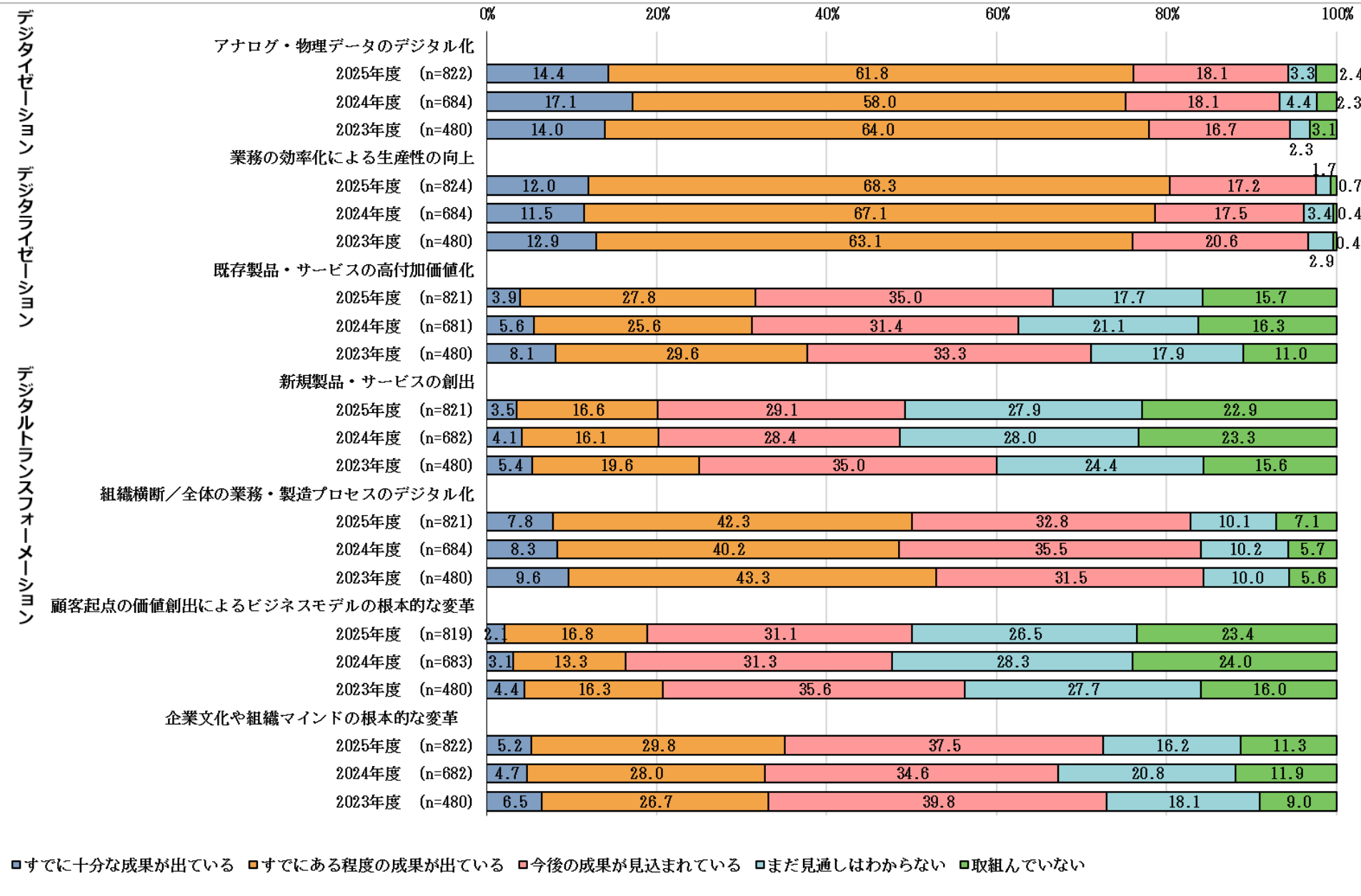
DXの取組状況の設問で「全社戦略に基づき、全社的にDXに取り組んでいる」「全社戦略に基づき、一部の部門においてDXに取り組んでいる」「部署ごとに個別でDXに取り組んでいる」を選択した企業が対象

DXによる経営面の成果内容（経年変化・日米独比較）



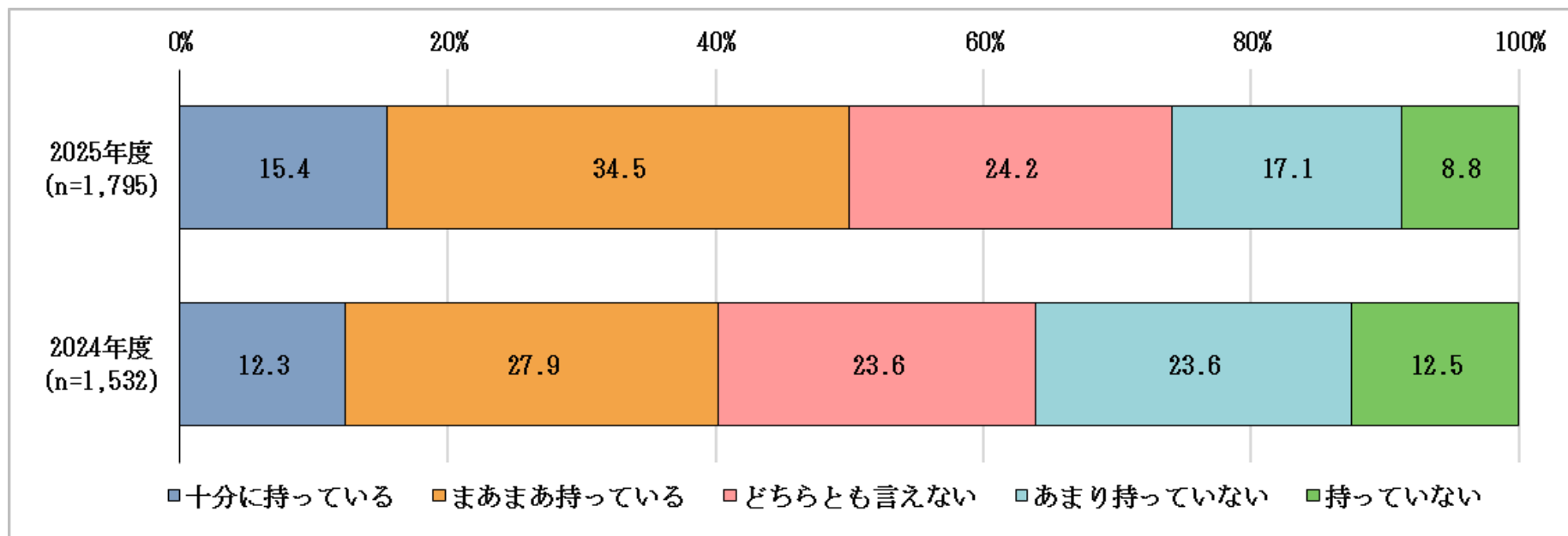
DXによる経営面の成果内容を経年的、過去の米独結果と比較して見ると、日本は、2024年度に引き続き、「コスト削減」や「業務効率化」など内向きの領域が中心となっている。「売上高増加」や「利益増加」は2024年度調査の米国、ドイツとの差が大きいままである。

DXの取組項目ごとの成果状況(経年変化)

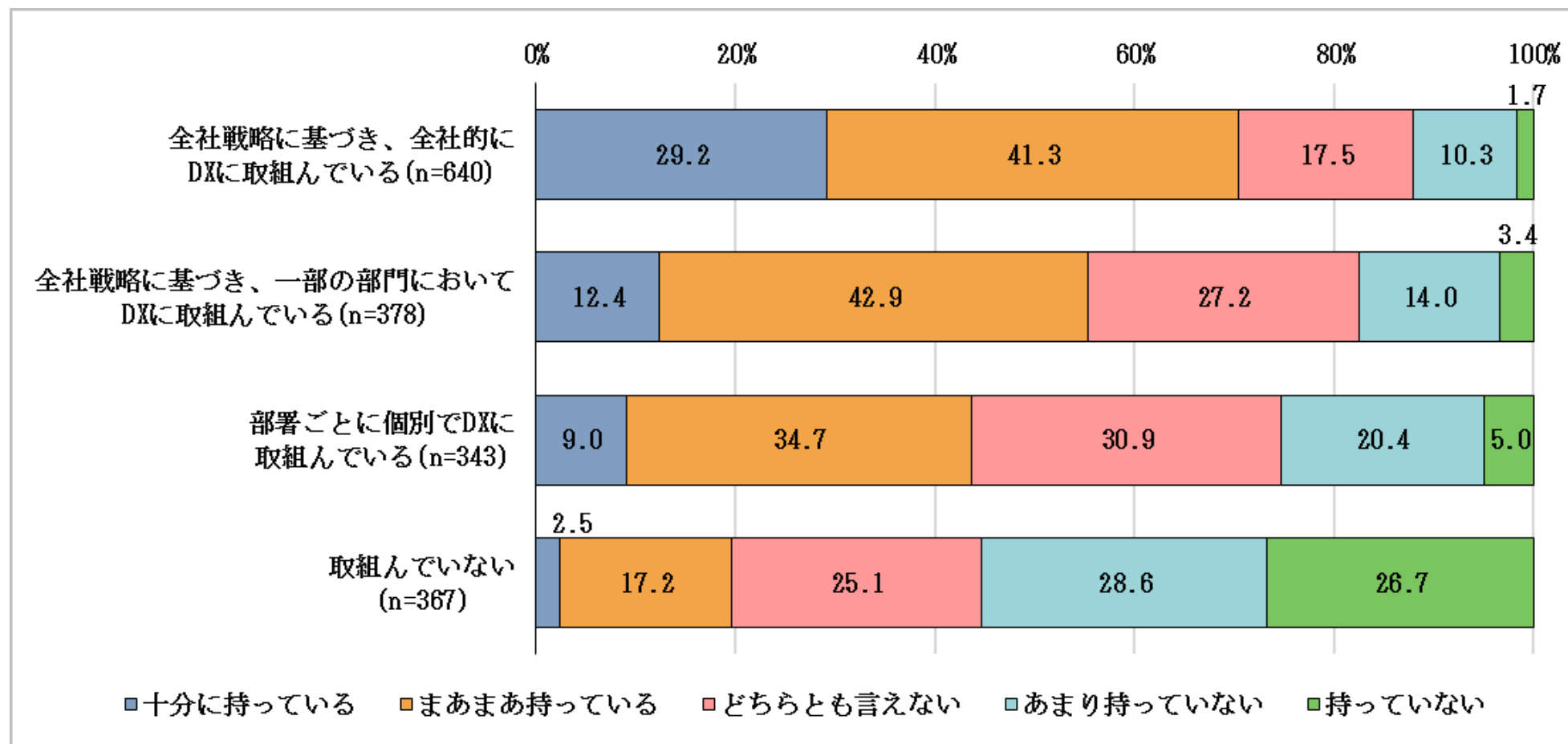


DXの取組効果ごとの成果状況を経年的に見ると、「アナログ・物理データのデジタル化」「業務の効率化による生産性の向上」では7～8割が何らかの成果が出ている。その他の項目は成果が出ている割合は相対的に低い。

経営者がデジタル分野についての見識を持っているかを経年的に見ると、持っている割合は2024年度から増加している。

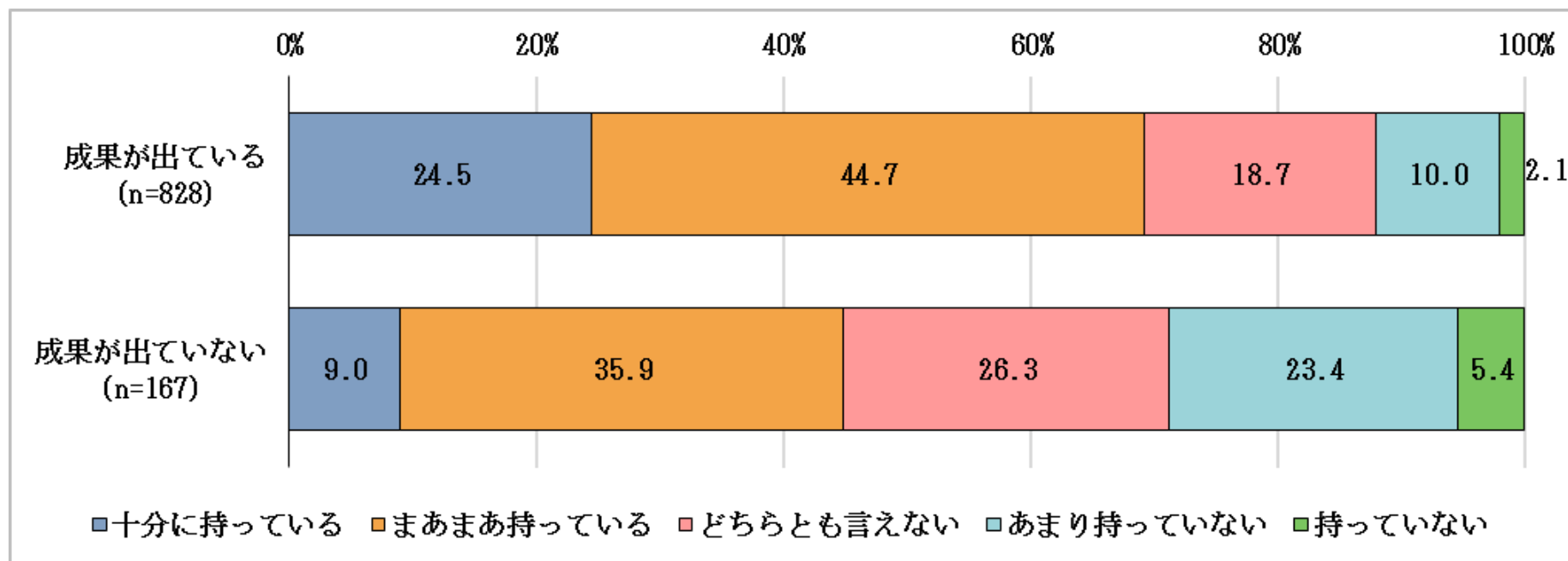


DX取組状況別に経営者のデジタル分野の見識状況を見ると、全社的にDXへ取組む企業ほど「十分に持っている」の回答率が高い。

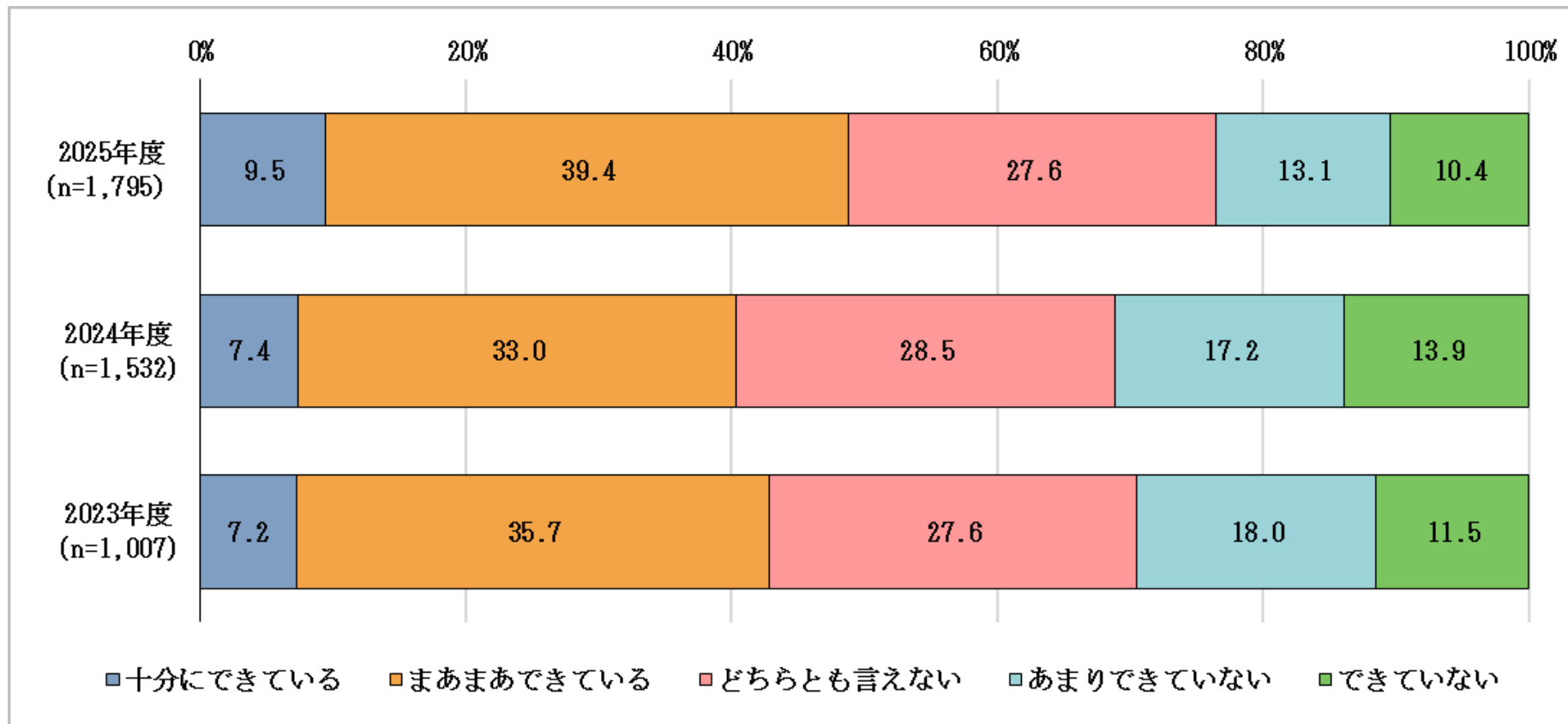


経営者のデジタル分野の見識（DX成果別）

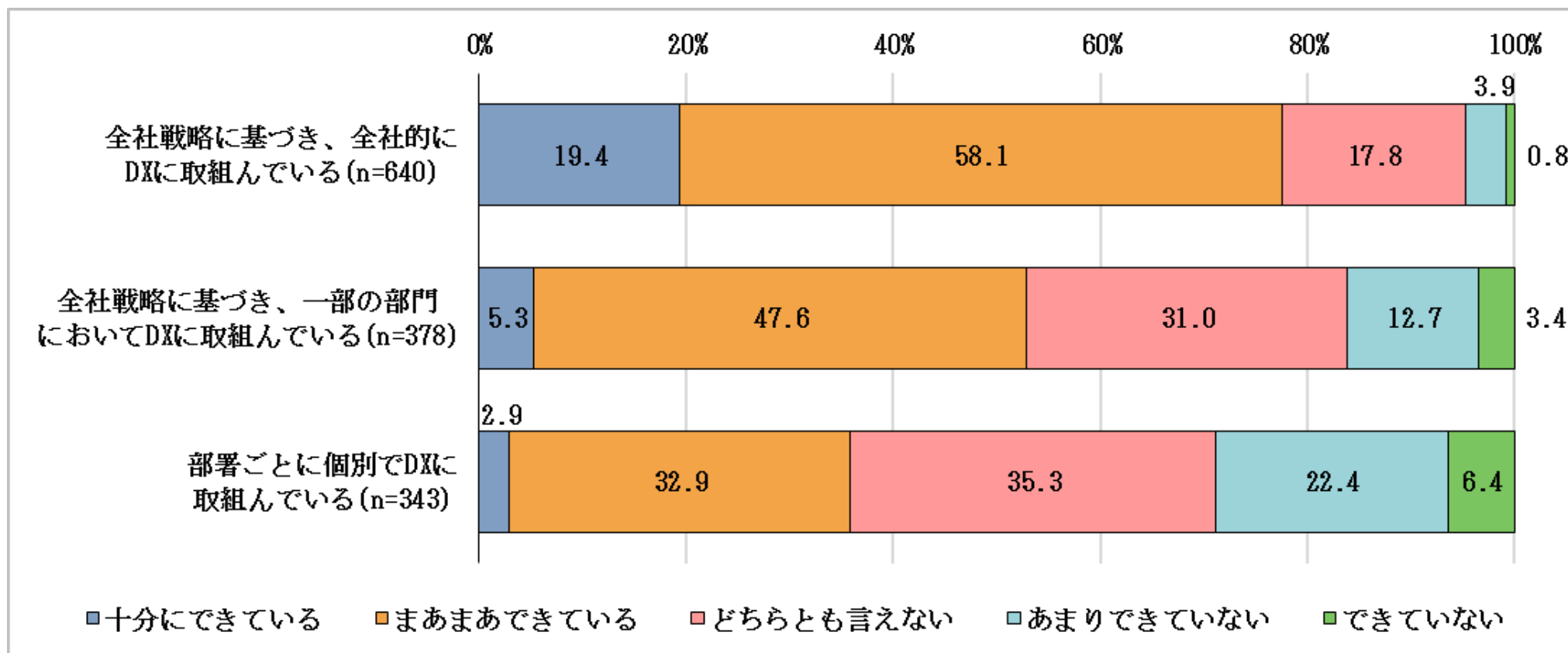
経営者がデジタル分野についての見識を持っているかをDX成果の有無別に見ると、成果が出ている企業の方が持っているの回答率が高くなっている。



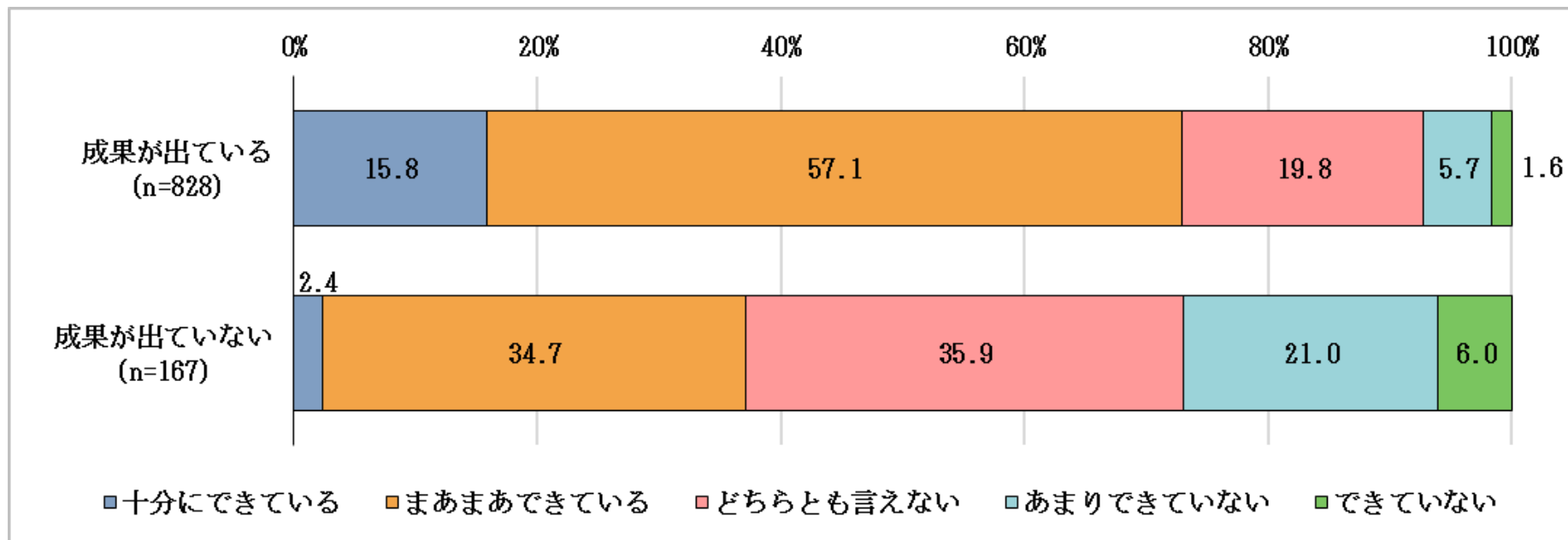
経営者・IT部門・業務部門の協調状況を経年で見るとゆるやかに増加傾向にある。



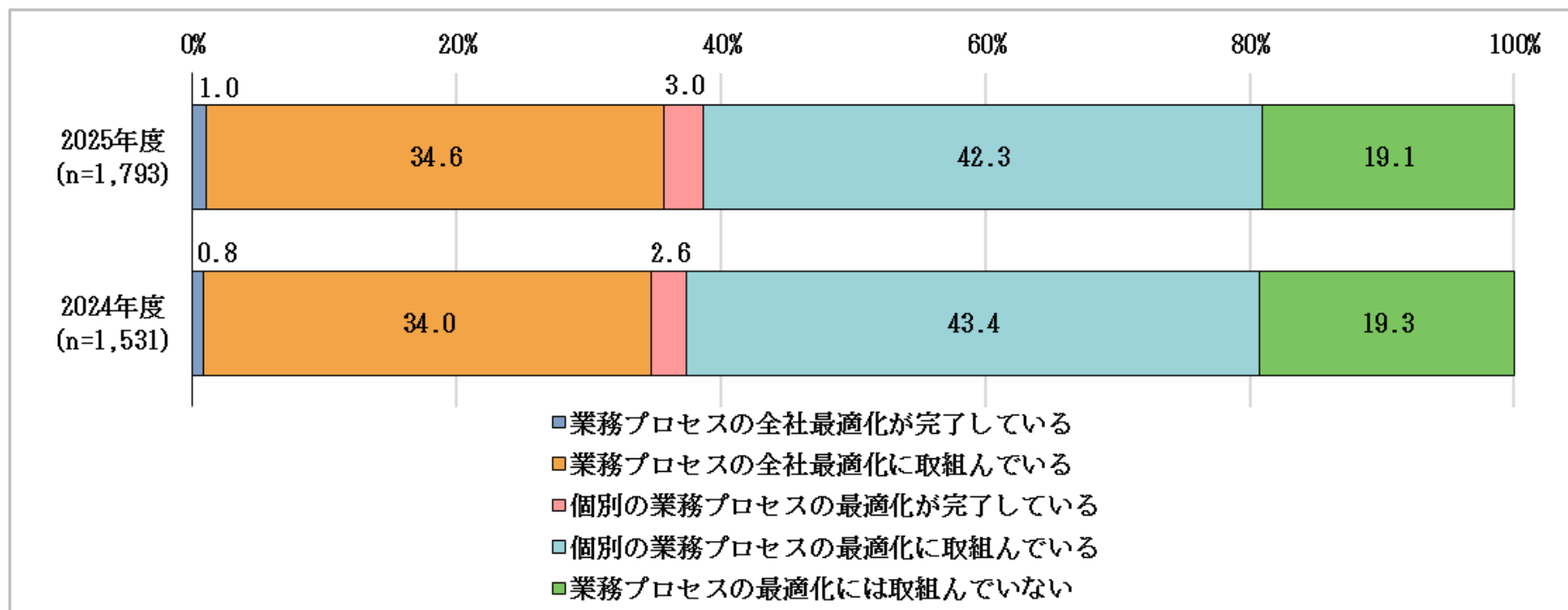
DXの取組状況別に経営者・IT部門・業務部門の協調の状況を見ると、全社的にDXに取り組んでいるほど、できているの回答率が高い。



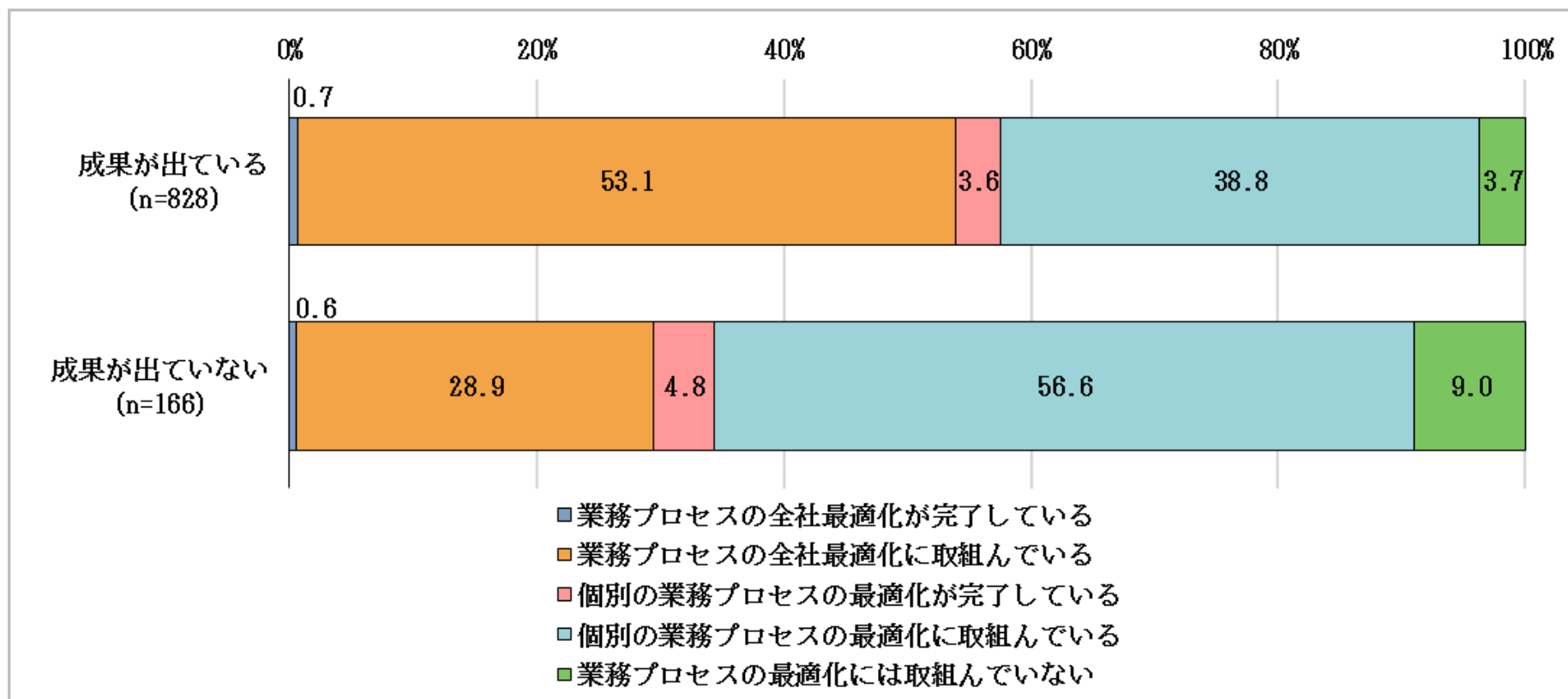
DXの成果の有無別に経営者・IT部門・業務部門の協調状況を見ると、成果が出ている企業の方が協調できているの回答率が高い。

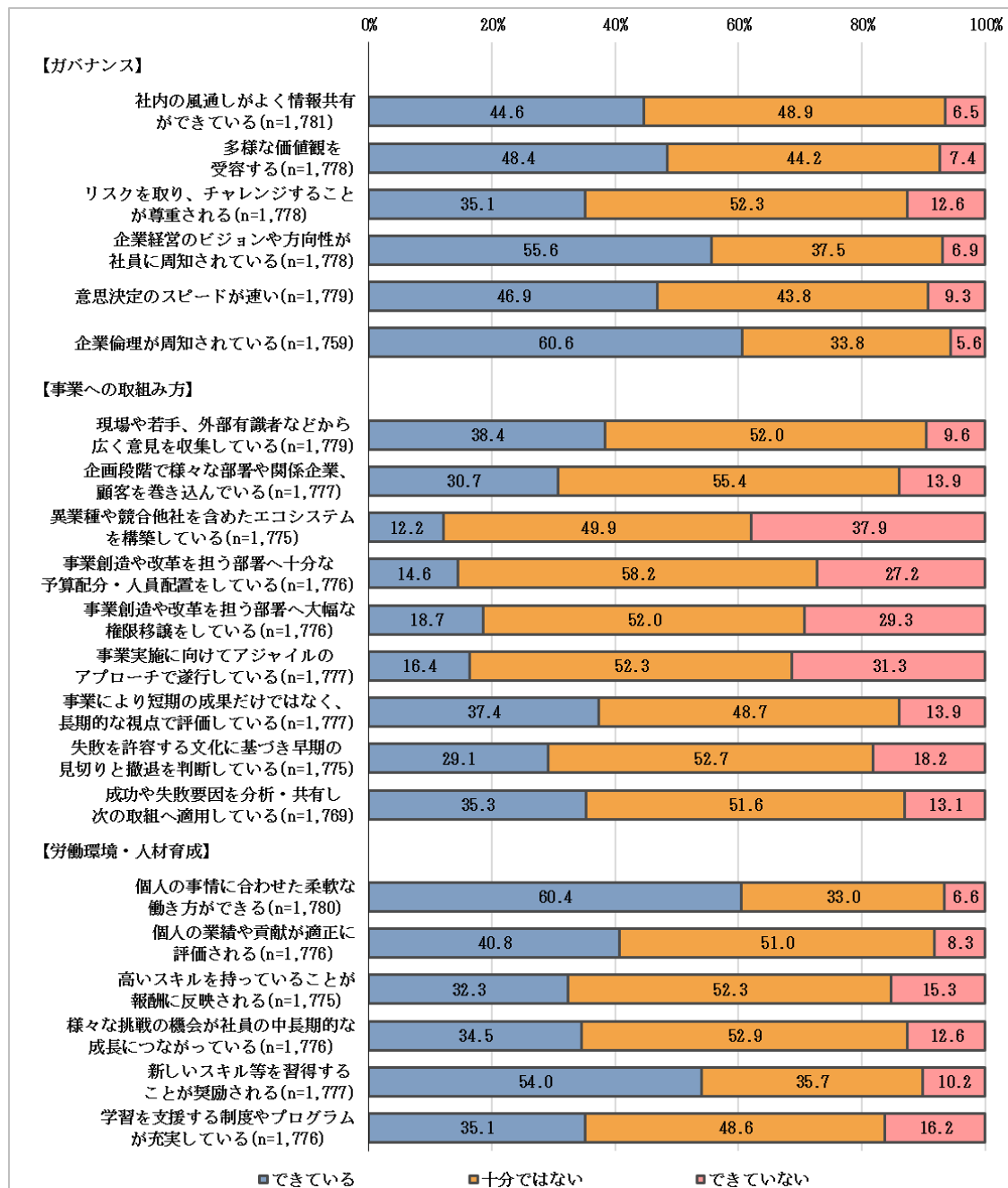


業務プロセス最適化への取組状況を経年で見ると、大きな変化はない。



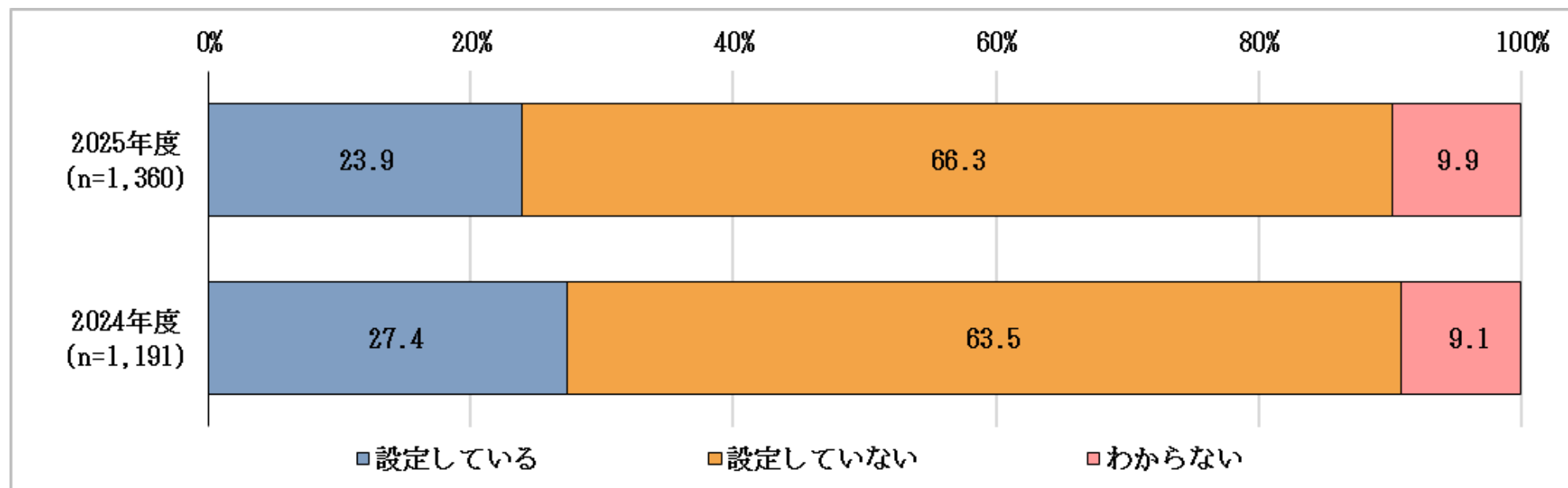
DXの成果の有無別に業務プロセスの最適化への取組状況を見ると、成果が出ている企業は全社最適化に取り組んでいるの回答率が高い。





企業文化・風土の状況について、「ガバナンス」では、「企業経営のビジョンや方向性が社員に周知されている」や「企業倫理が周知されている」が相対的に高い水準にある一方、「リスクを取り、チャレンジすることが尊重される」の回答率は低い。「労働環境・人材育成」の「様々な挑戦の機会が社員の中長期的な成長につながっている」もほぼ同じ回答率となっている。「労働環境・人材育成」では、「新しいスキル等を習得することが奨励される」の「できている」の回答率に比べて「学習を支援する制度やプログラムが充実している」は低い。

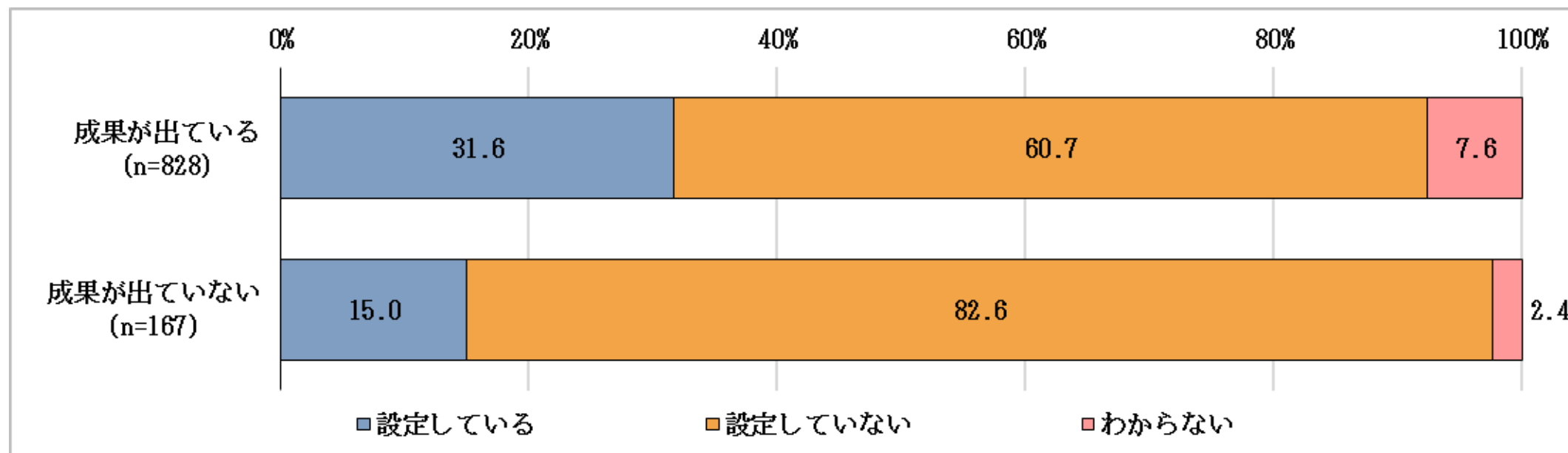
DXの成果指標の設定状況を経年で見るとほぼ横ばいとなっている。



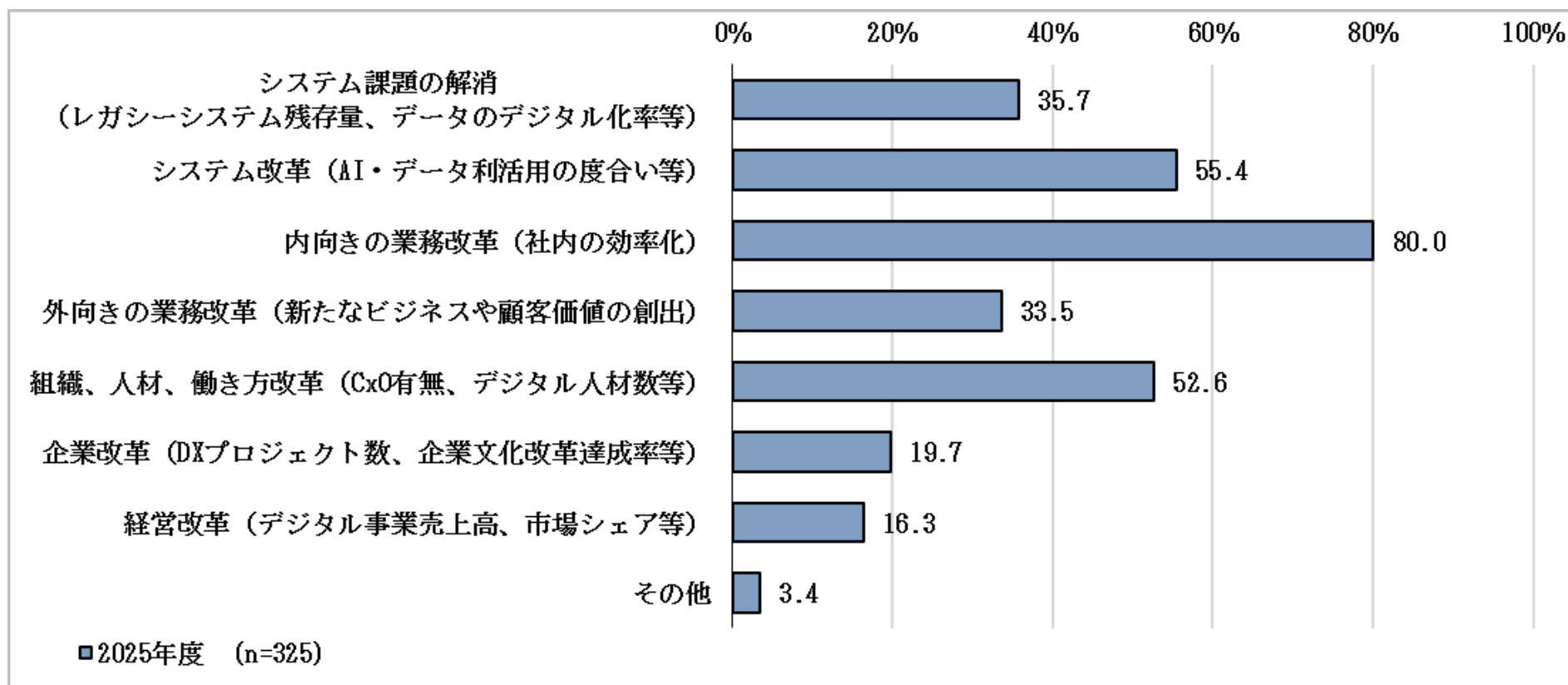
DXの取組状況の設問で「全社戦略に基づき、全社的にDXに取り組んでいる」「全社戦略に基づき、一部の部門においてDXに取り組んでいる」「部署ごとに個別でDXに取り組んでいる」を選択した企業が対象

2024年度の「設定している」は設定している（自社独自の指標）＝23.9%、設定している（DX推進指標等外部から提供されている指標）＝3.5%である。

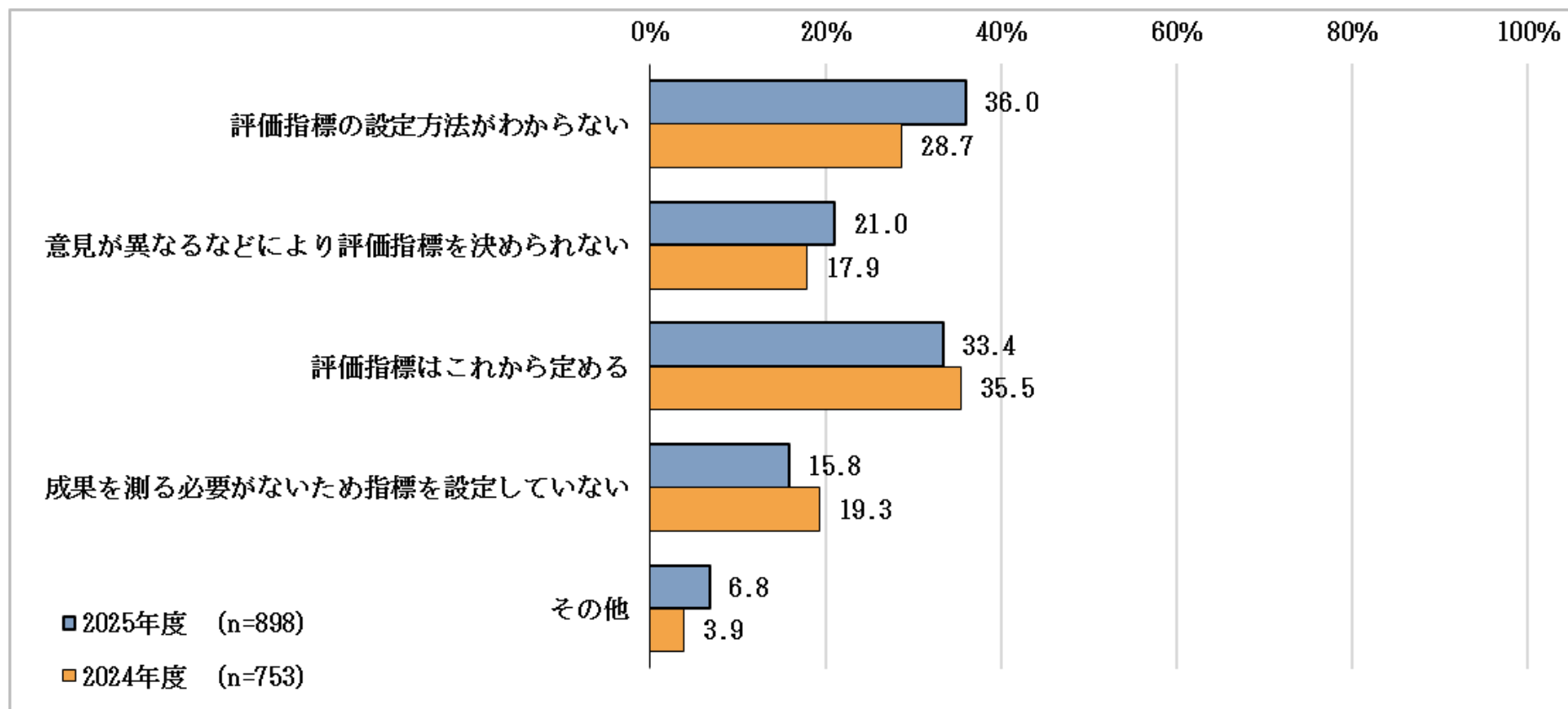
DXの成果別にDXの成果指標の設定状況を見ると、「成果が出ている」企業の方が「設定している」の回答率が高い。



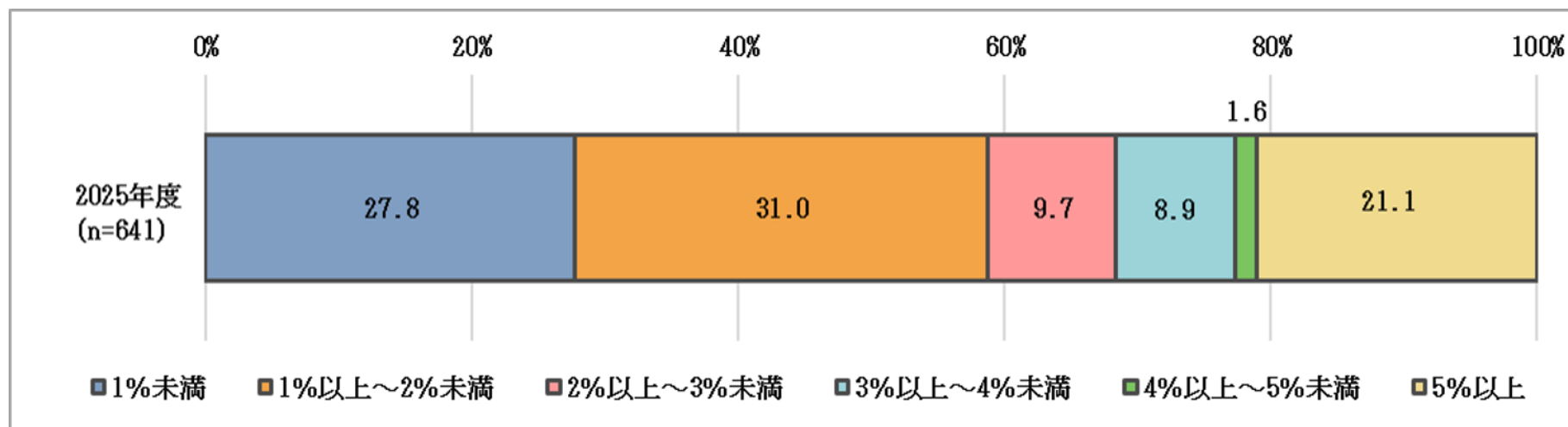
DXの成果指標を設定している企業に指標の対象を尋ねると、「内向きの業務改革（社内の効率化）」が8割である一方、「外向きの業務改革（新たなビジネスや顧客価値の創出）」は3割程度となっている。



DXの成果指標を設定していない理由を経年的に見ると「評価指標の設定方法がわからない」と回答した企業の割合が2024年度よりも増加している。

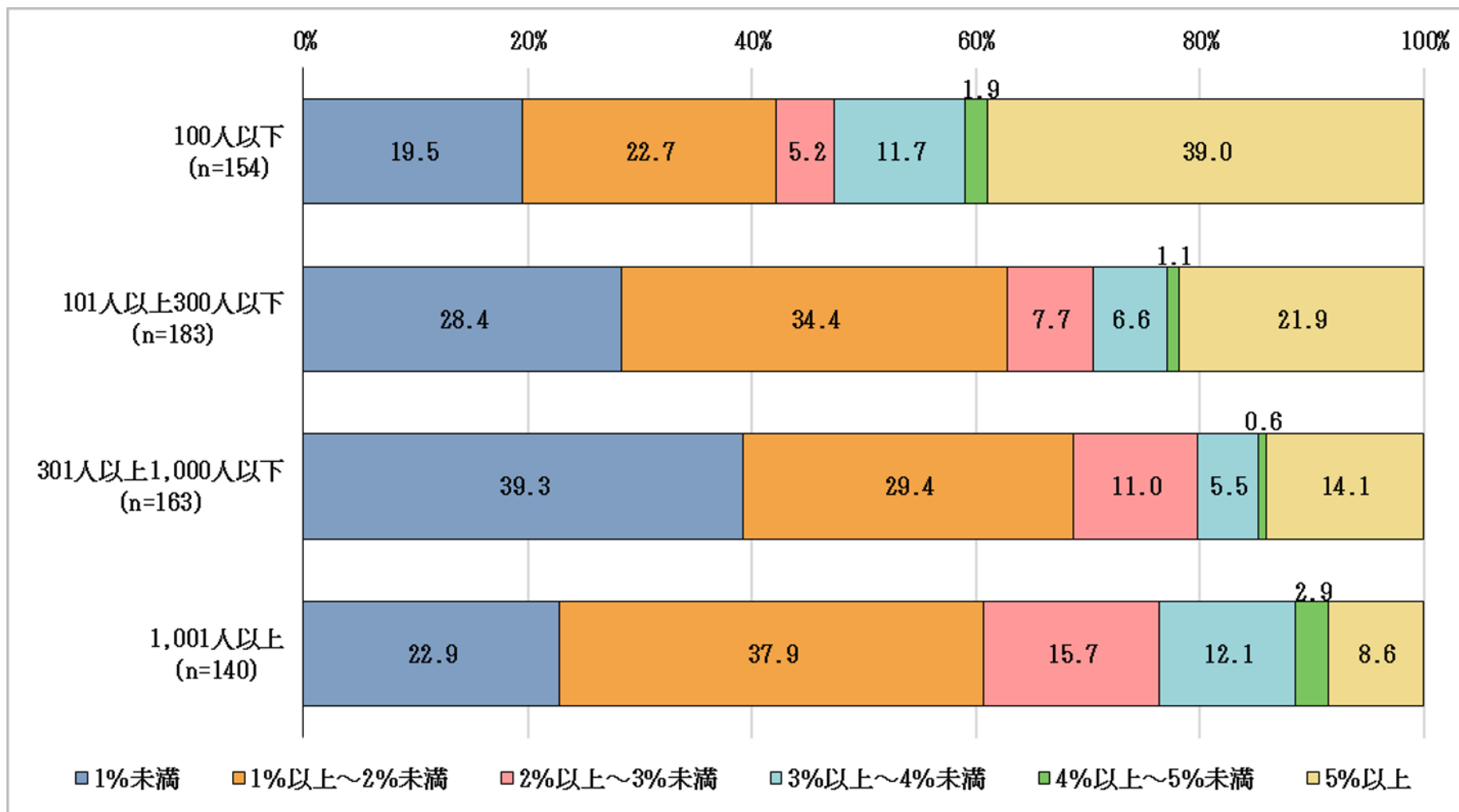


DX投資額・費用の売上に対する割合を見ると、2%未満の企業が全体の半数以上を占めている。



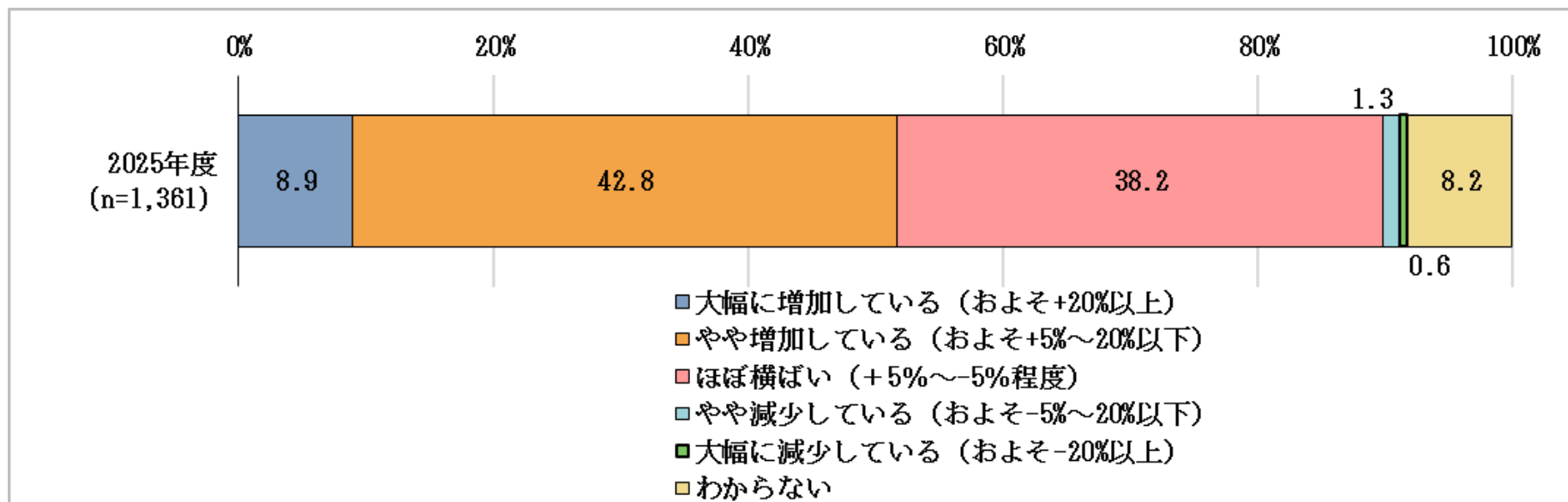
DXの取組状況の設問で「全社戦略に基づき、全社的にDXに取り組んでいる」
「全社戦略に基づき、一部の部門においてDXに取り組んでいる」「部署ごとに個別でDXに取り組んでいる」を選択した企業が対象
3σを基準とし外れ値を除外（33.0%以上を除外）

従業員規模別にDX投資額・費用の売上に対する割合を見ると、「301人以上1,000人以下」の企業では「1%未満」がと最も高い一方、「100人以下」の企業では「5%以上」が最も高い。

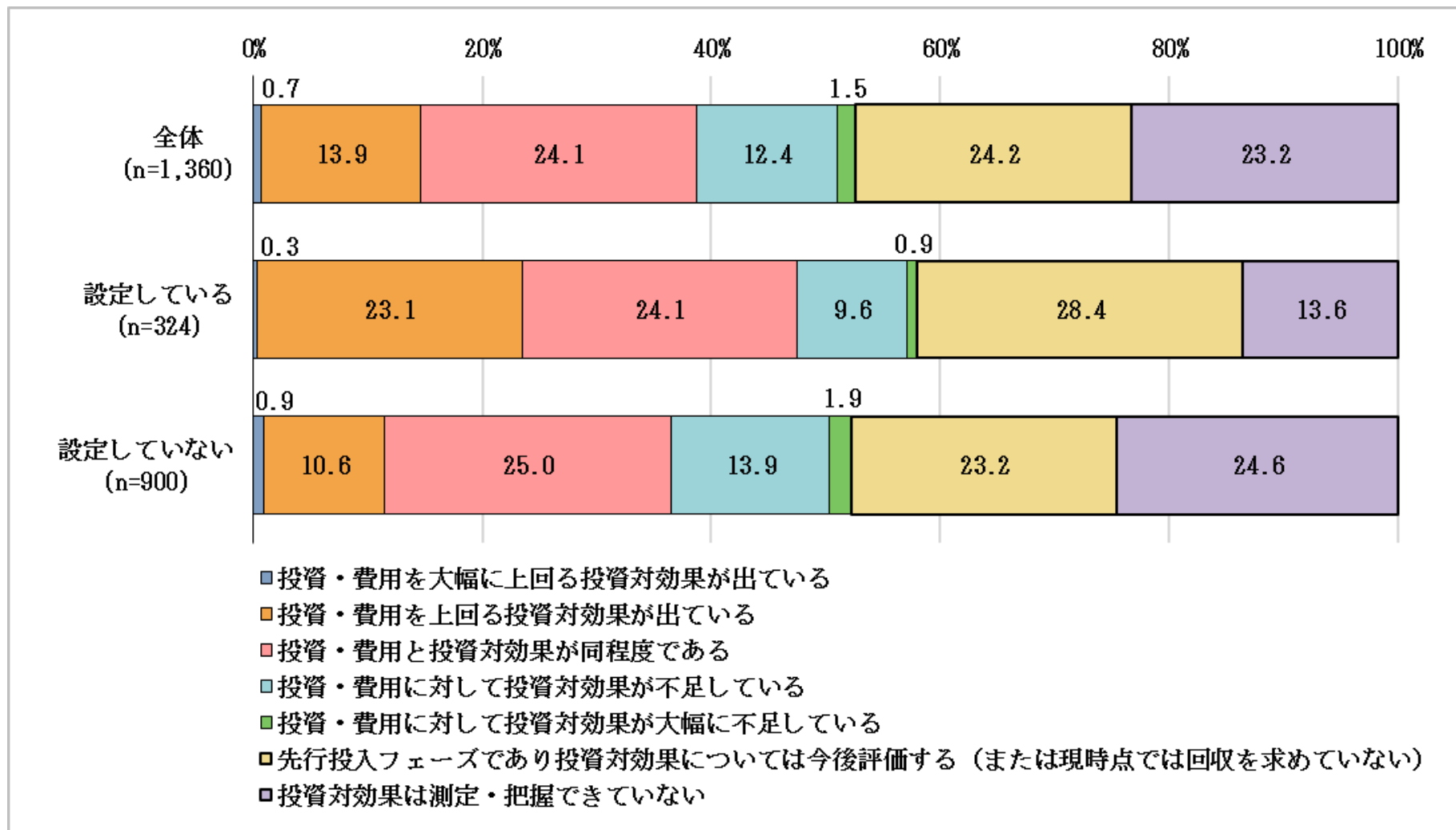


DXの取組状況の設問で「全社戦略に基づき、全社的にDXに取り組んでいる」「全社戦略に基づき、一部の部門においてDXに取り組んでいる」「部署ごとに個別でDXに取り組んでいる」を選択した企業が対象
3σを基準とし外れ値を除外（33.0%以上を除外）

DX投資額・費用の増減状況を見ると、半数の企業が2024年度から2025年度にかけて投資額を増加している。

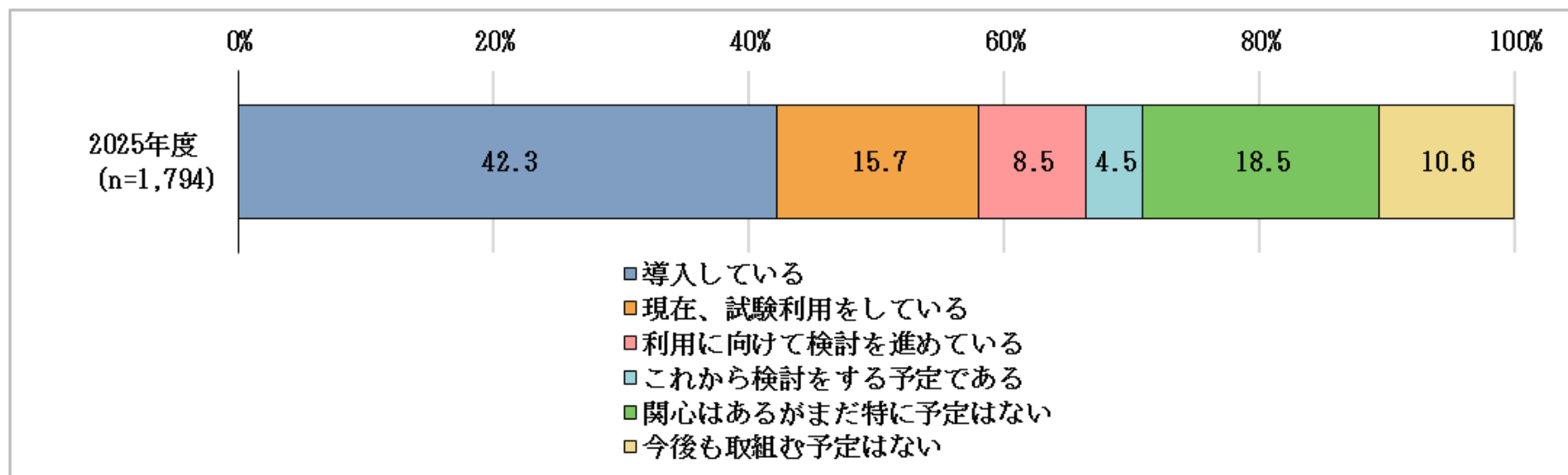


DX投資対効果を見ると投資対効果が出ているとする企業の回答率は2割に満たない。DX成果指標の設定状況別に見ると、DXの成果指標を「設定している」企業は「設定していない」企業と比べて投資対効果が出ているとする回答率の差は10ポイント程度の差が出ている。

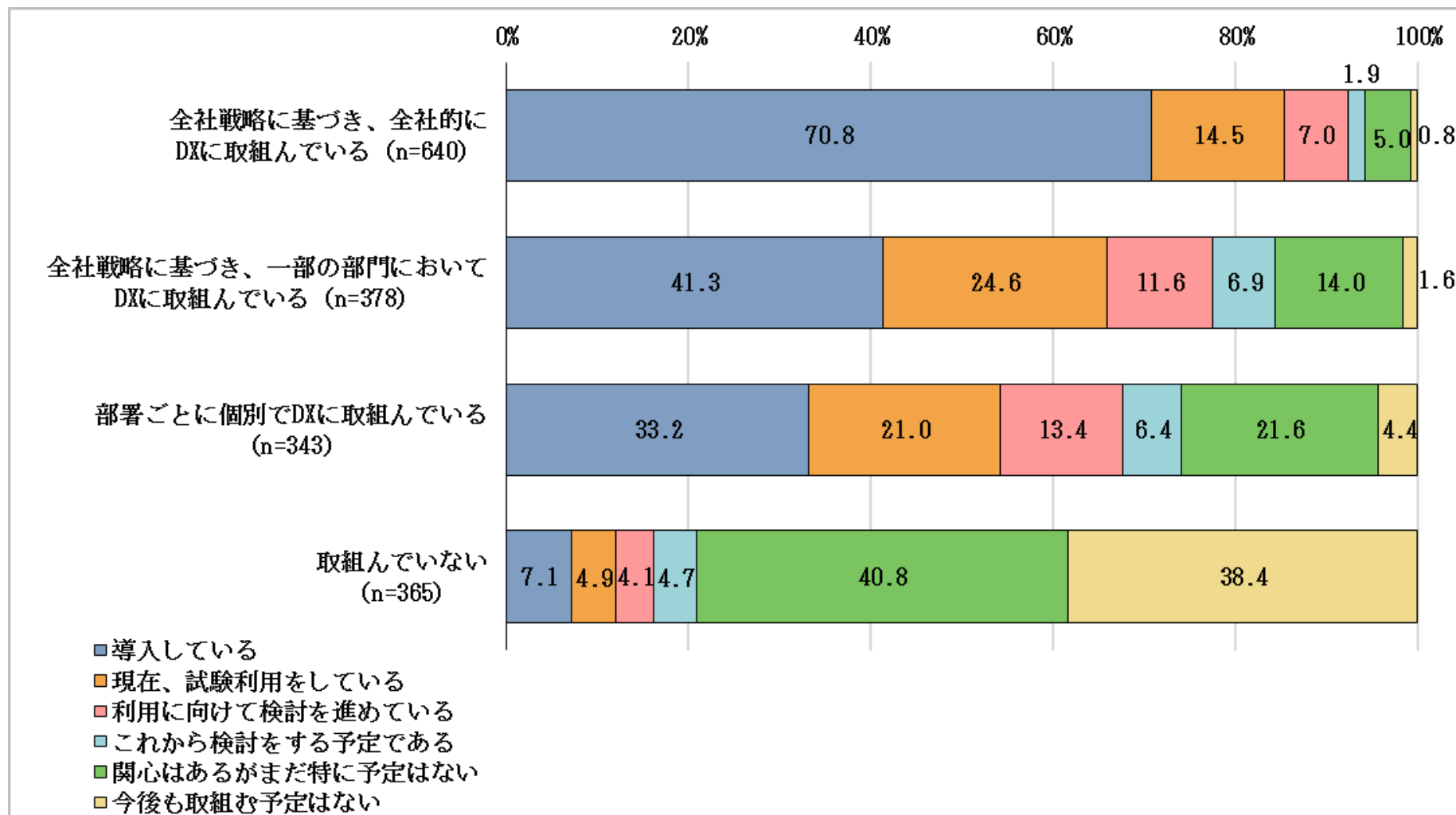


2．AI・データ利活用の状況

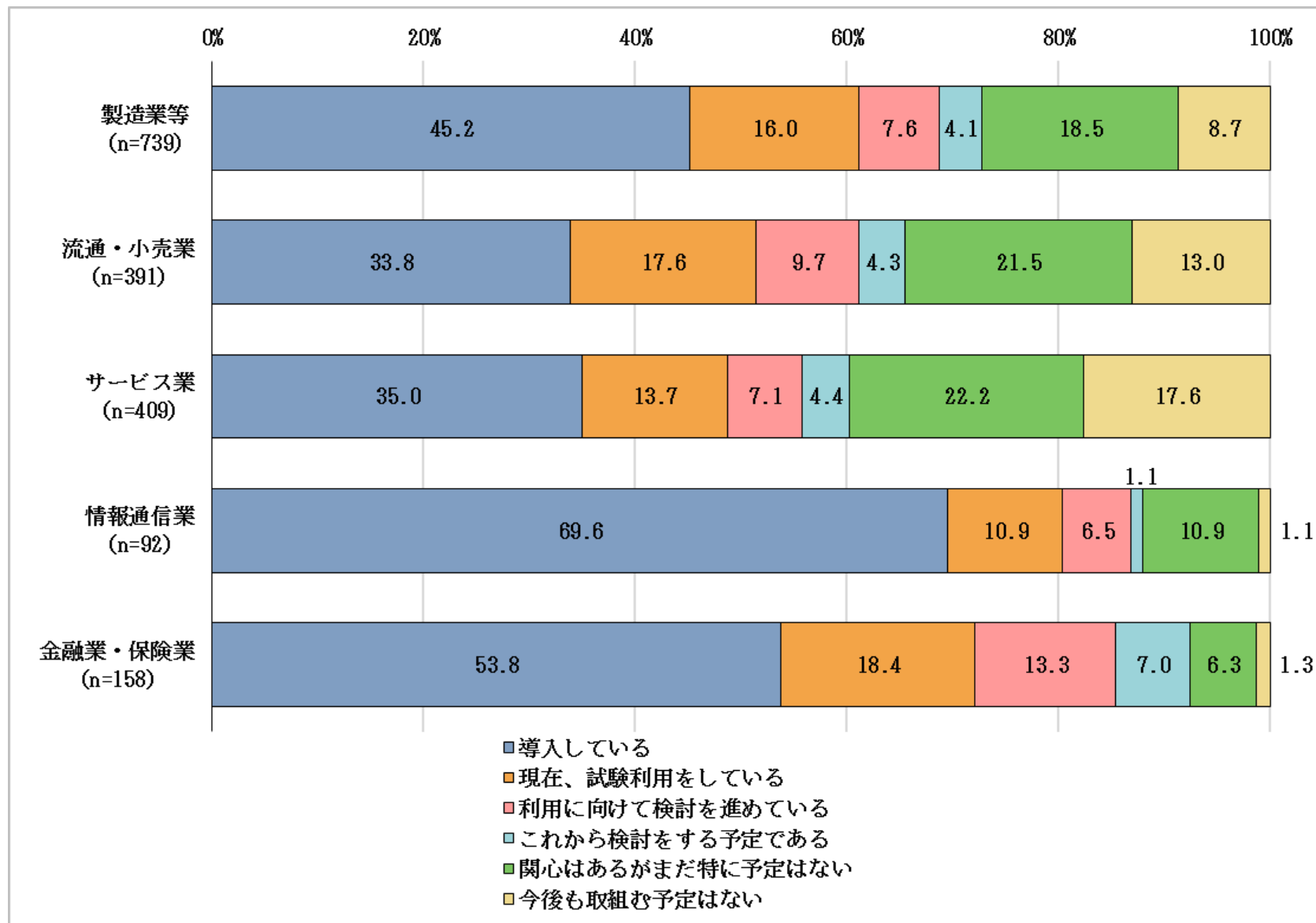
AIの導入状況を見ると、AIを導入・試験利用している企業は全体の6割近くとなっている。



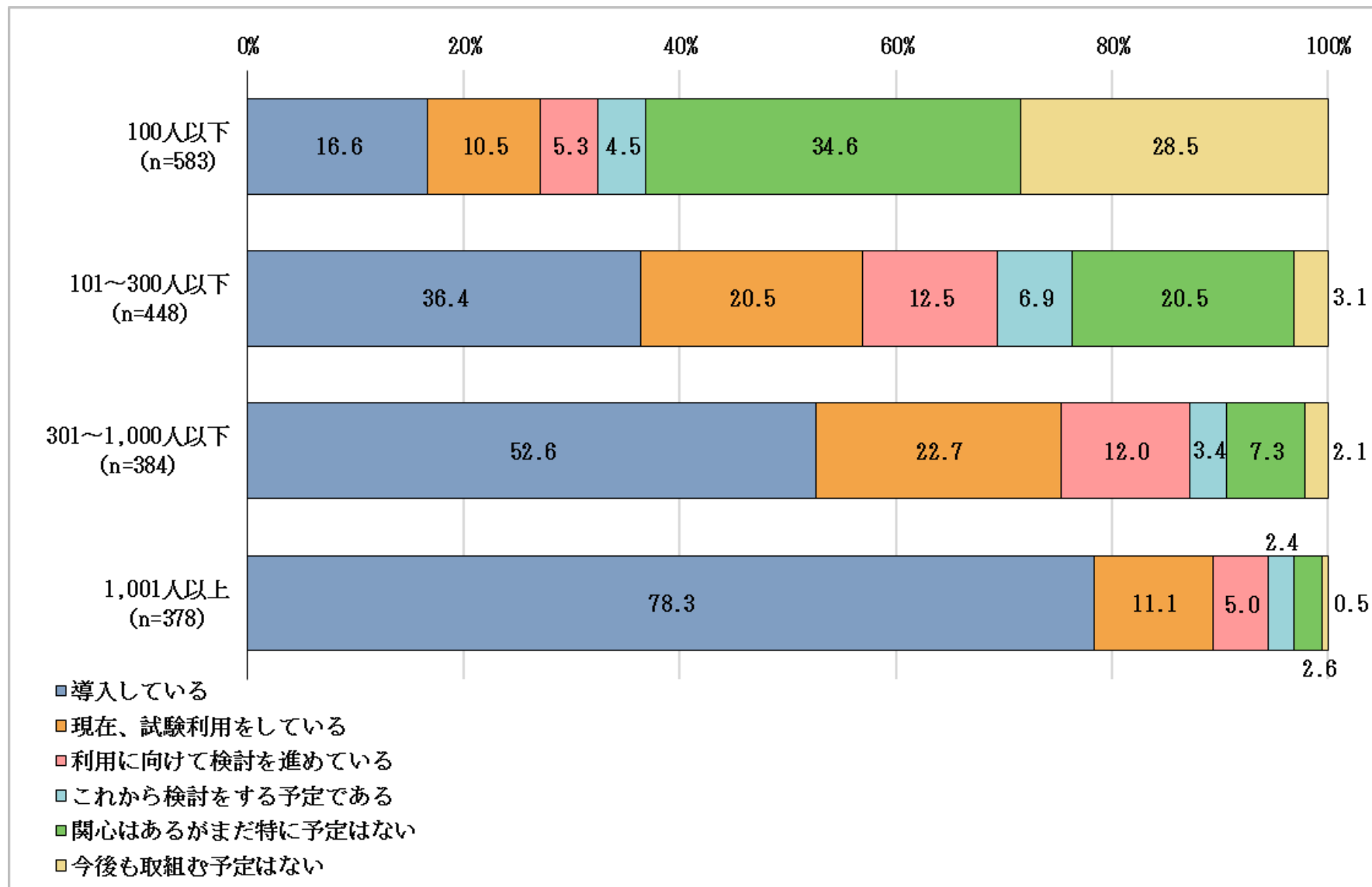
DXの取組状況別にAI導入状況を見ると、DXへの取組が進んでいる企業ほどAIの導入も進んでいる。



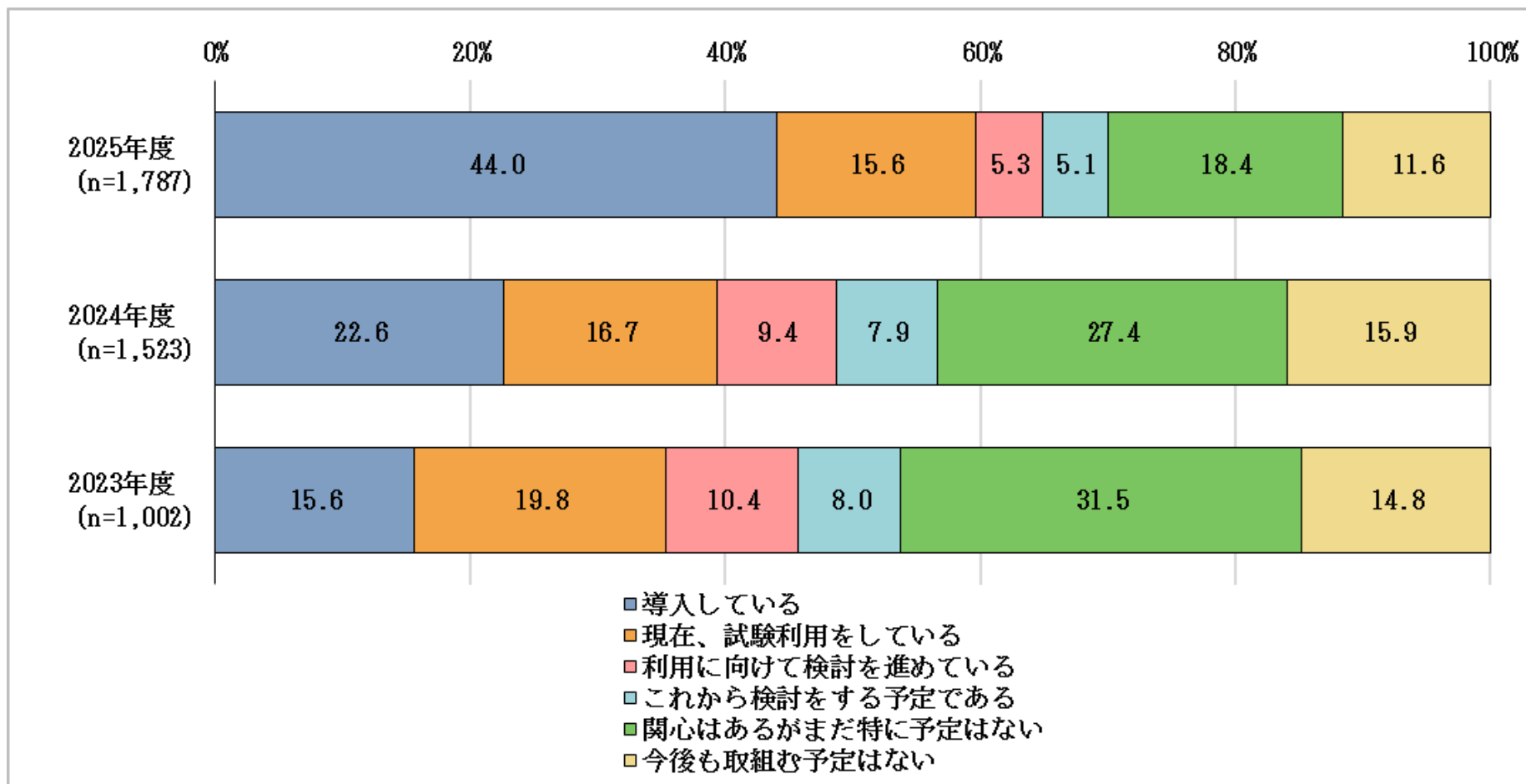
業種別にAIの導入状況を見ると、「情報通信業」において「導入している」の回答率が約7割に達しており、最も高い。



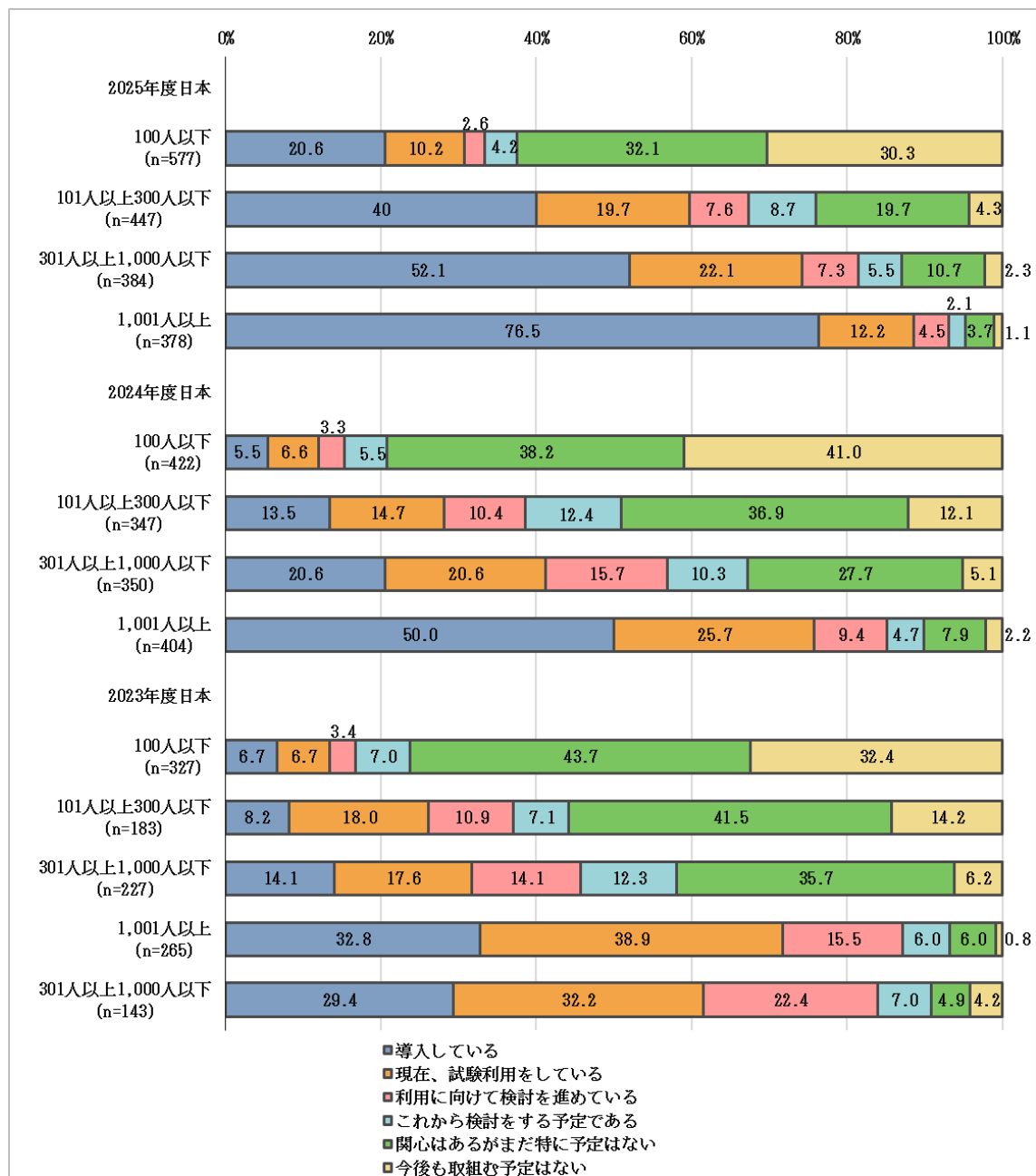
従業員規模別にAIの導入状況を見ると、企業規模が大きくなるほど導入が進んでいる。



生成AIの導入状況を経年的に見ると、「導入している」の回答率が2024年度から急激に伸びている。



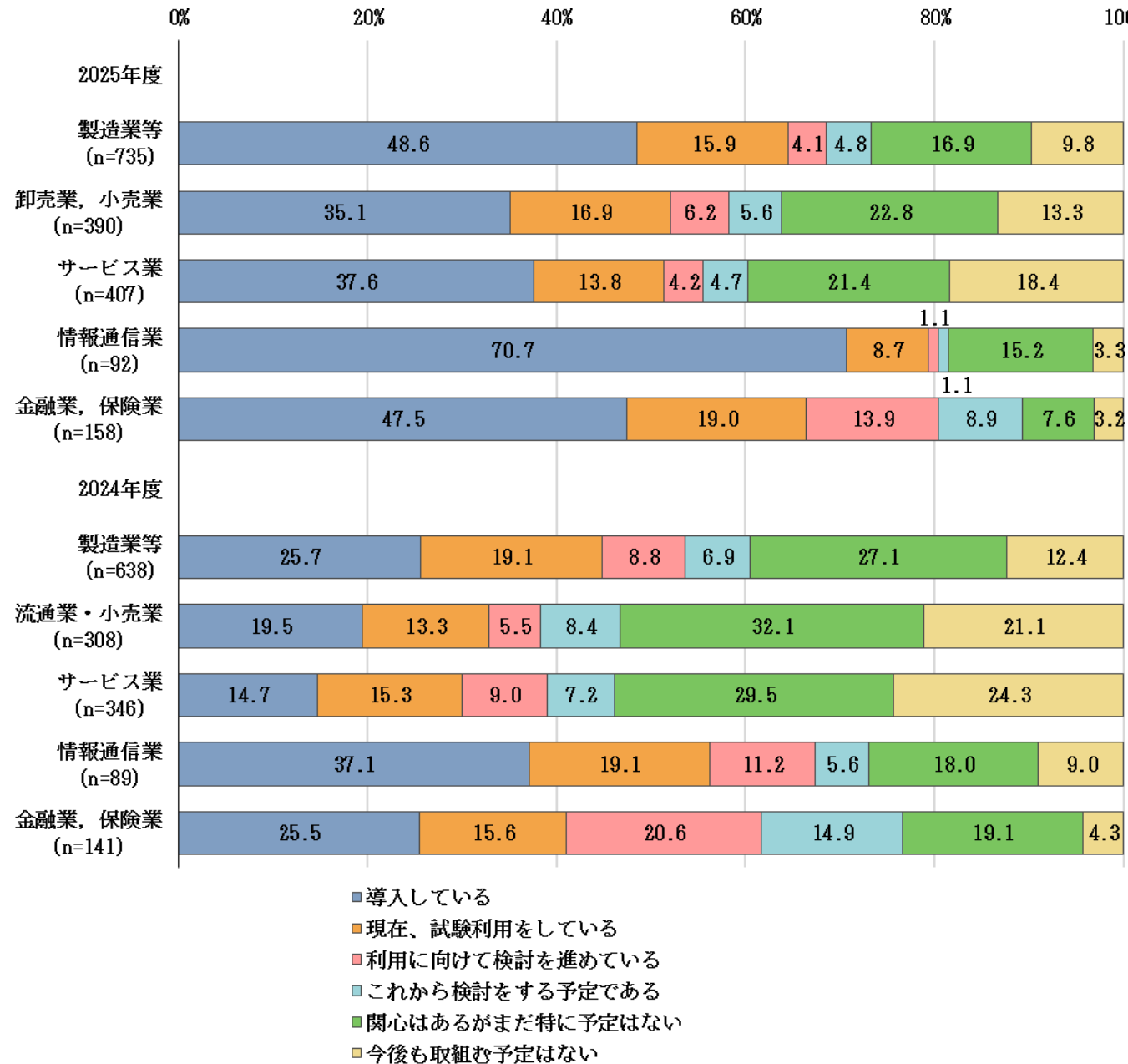
生成AIの導入状況（従業員規模別・経年変化）



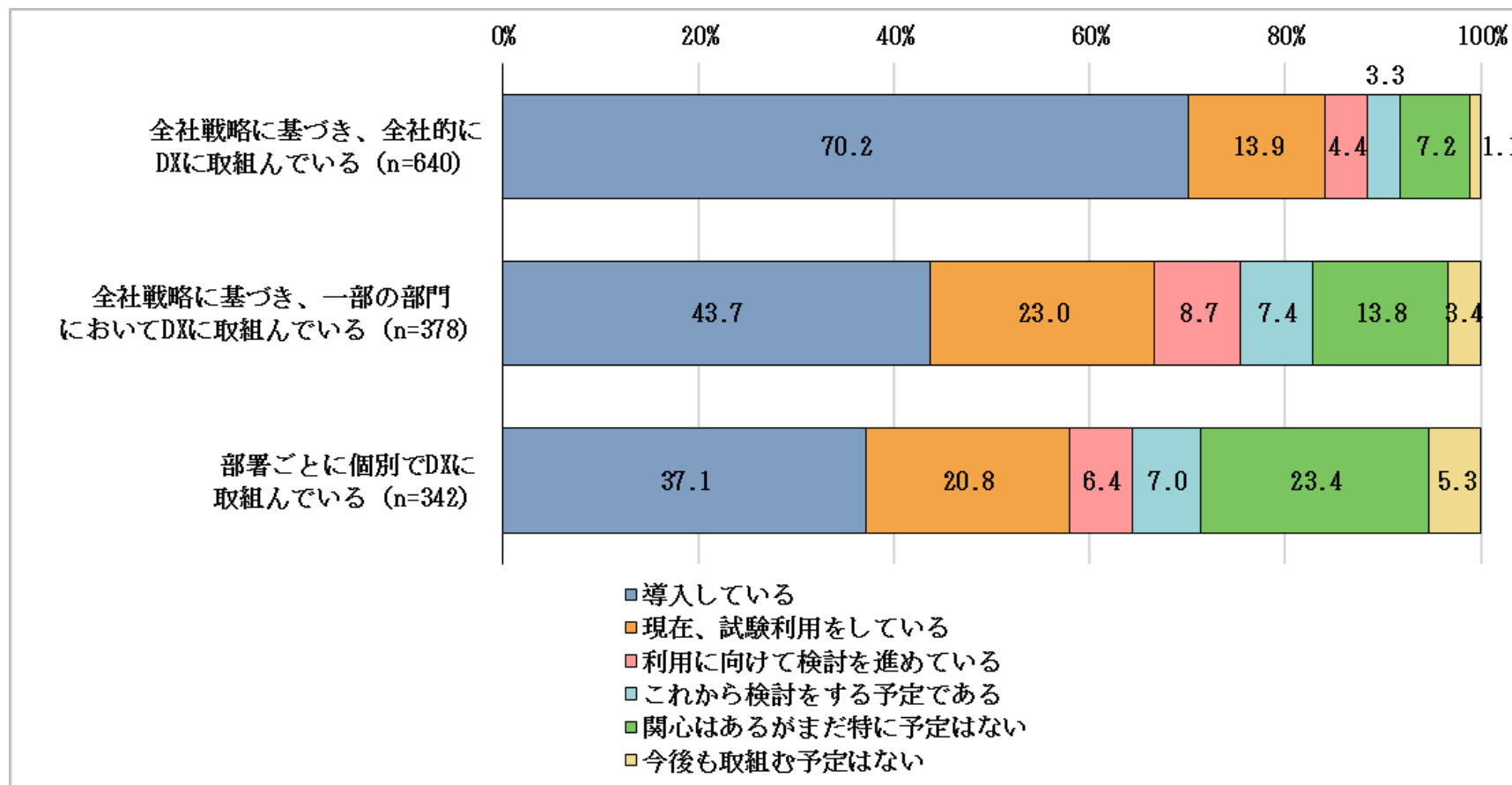
従業員規模別・経年的に生成AIの導入状況を見ると、2024年度から2025年度にかけて、すべての従業員規模区分において大きく伸びている。

生成AIの導入状況（業種別・経年変化）

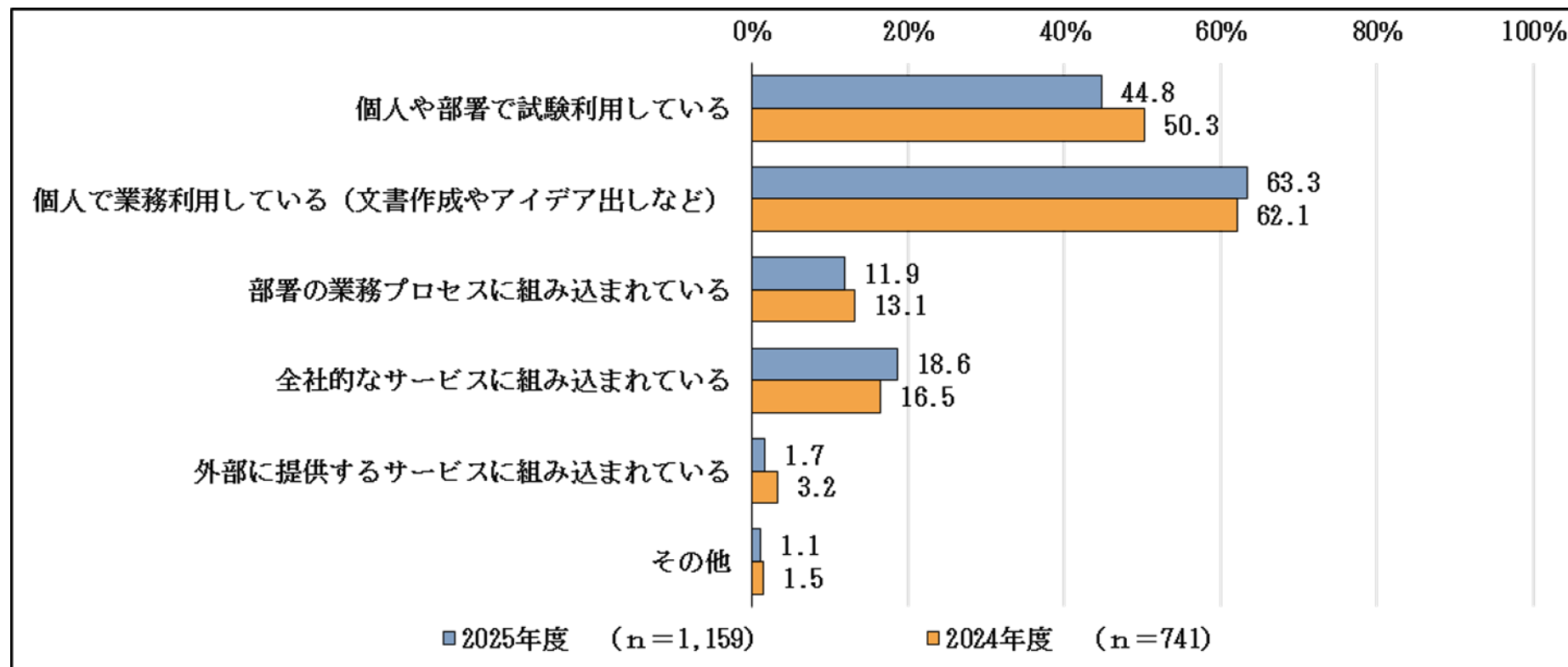
業種別・経年的に生成AIの導入状況を見ると、2024年度から2025年度にかけて、すべての業種において大きく伸びている。



DXの取組状況別に生成AIの導入状況を見ると、全社的にDXへ取組む企業ほど「導入している」の回答率が高い。

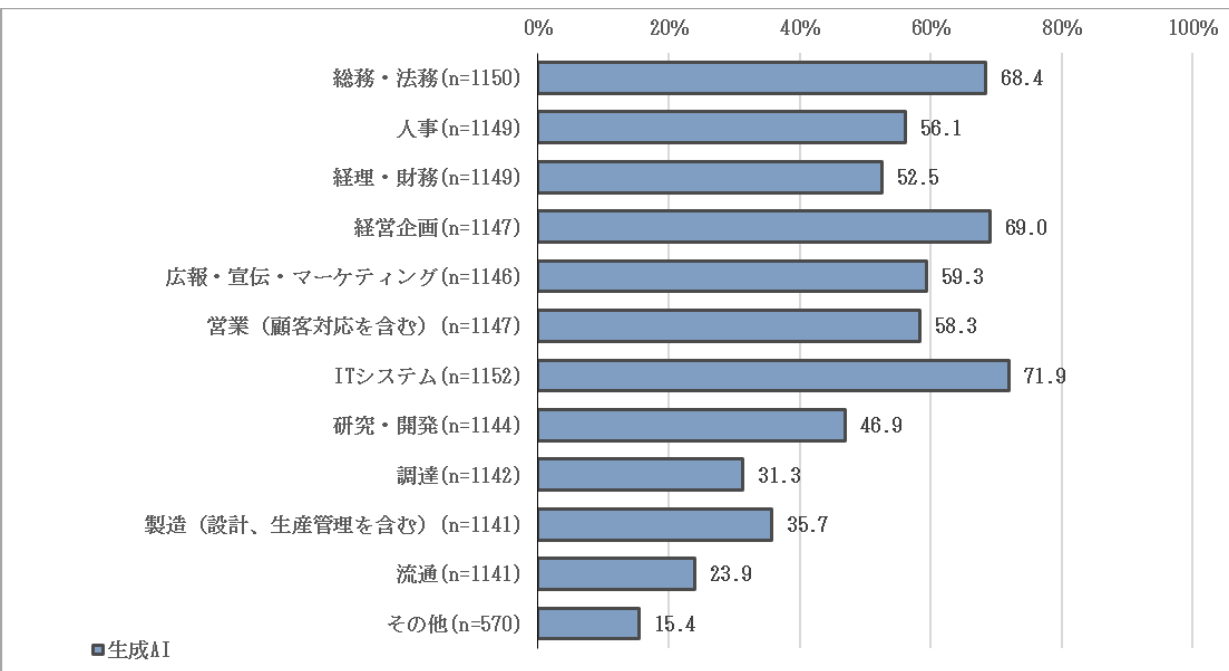


生成AIの組織での利用状況を経年で見ると大きな変化は見られない。

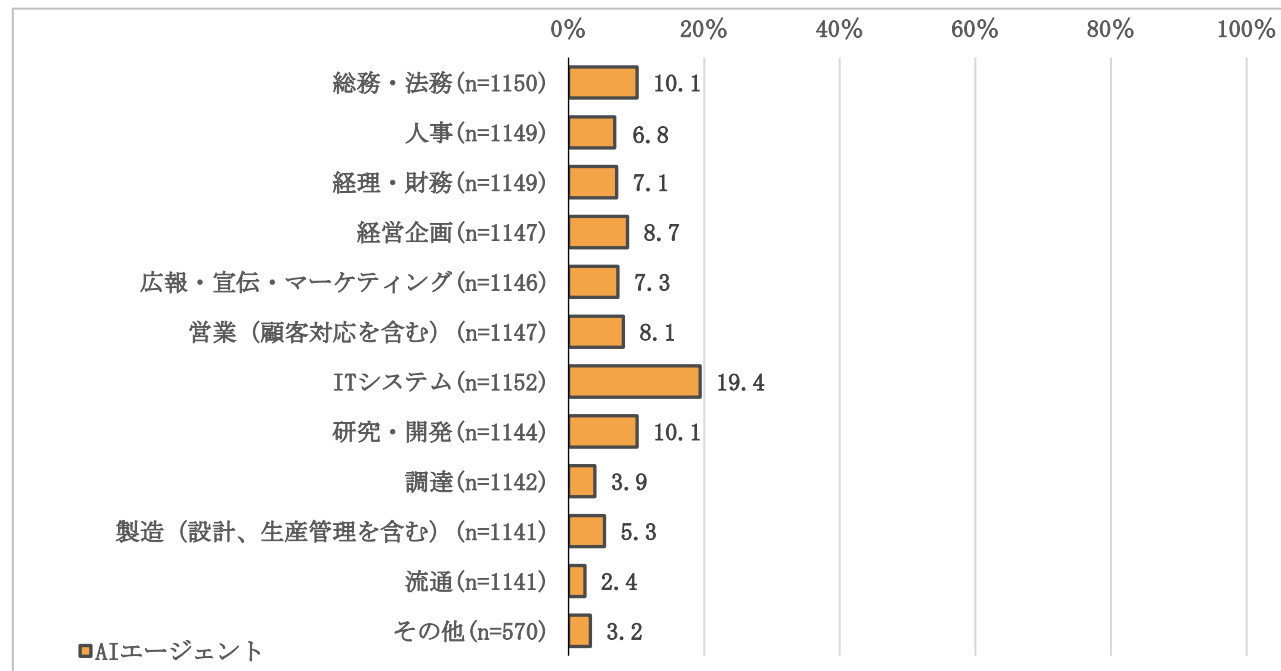


生成AIを利用している部署を見ると、「ITシステム」が最も高く、次いで「総務・法務」「経営企画」となっている。「AIエージェント」の利活用はいずれの部署でも低水準にとどまっている。

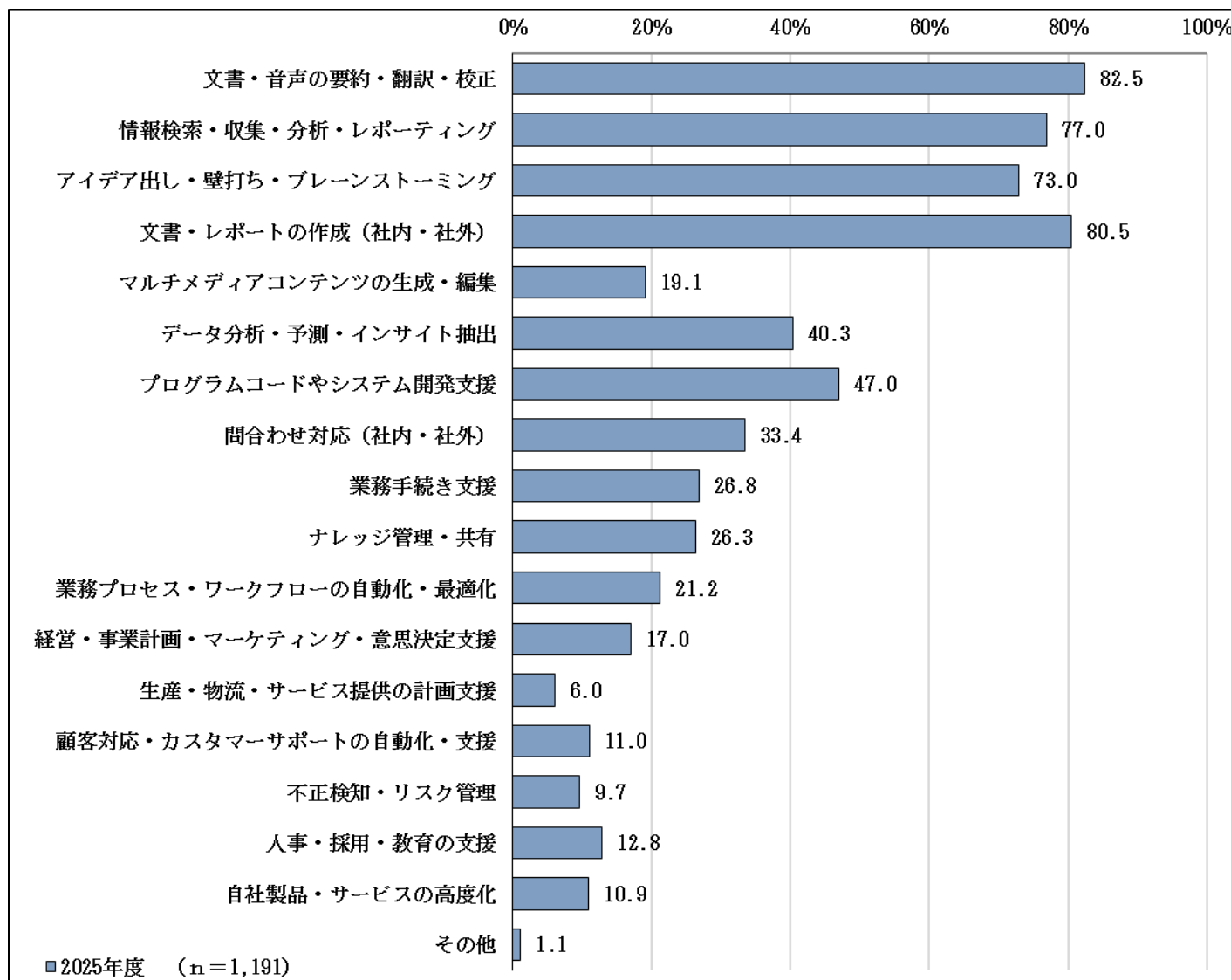
生成AI



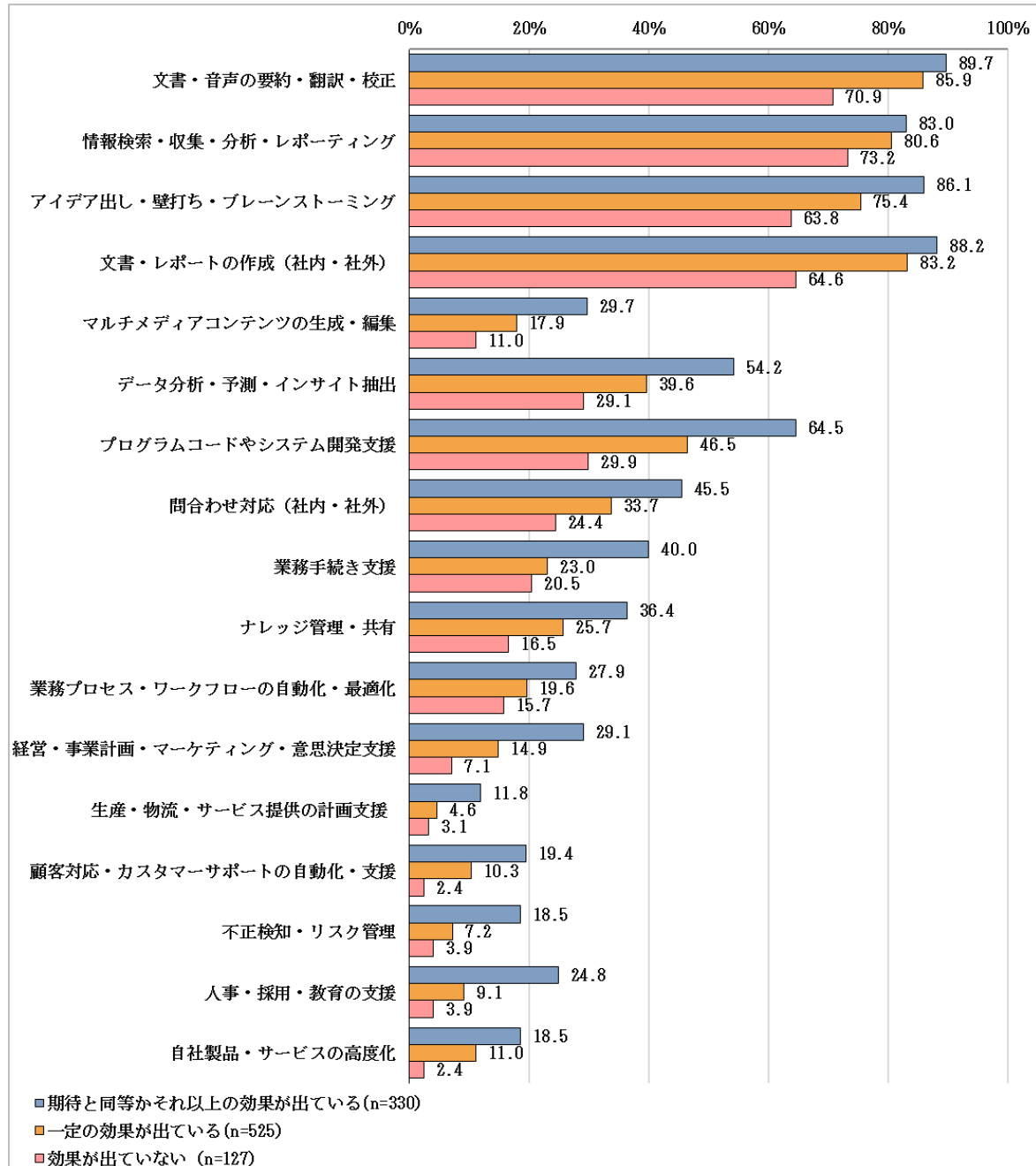
AIエージェント



AI利活用の用途を見ると、文書作成や情報収集といった個人の業務の効率化用途が中心となっている。



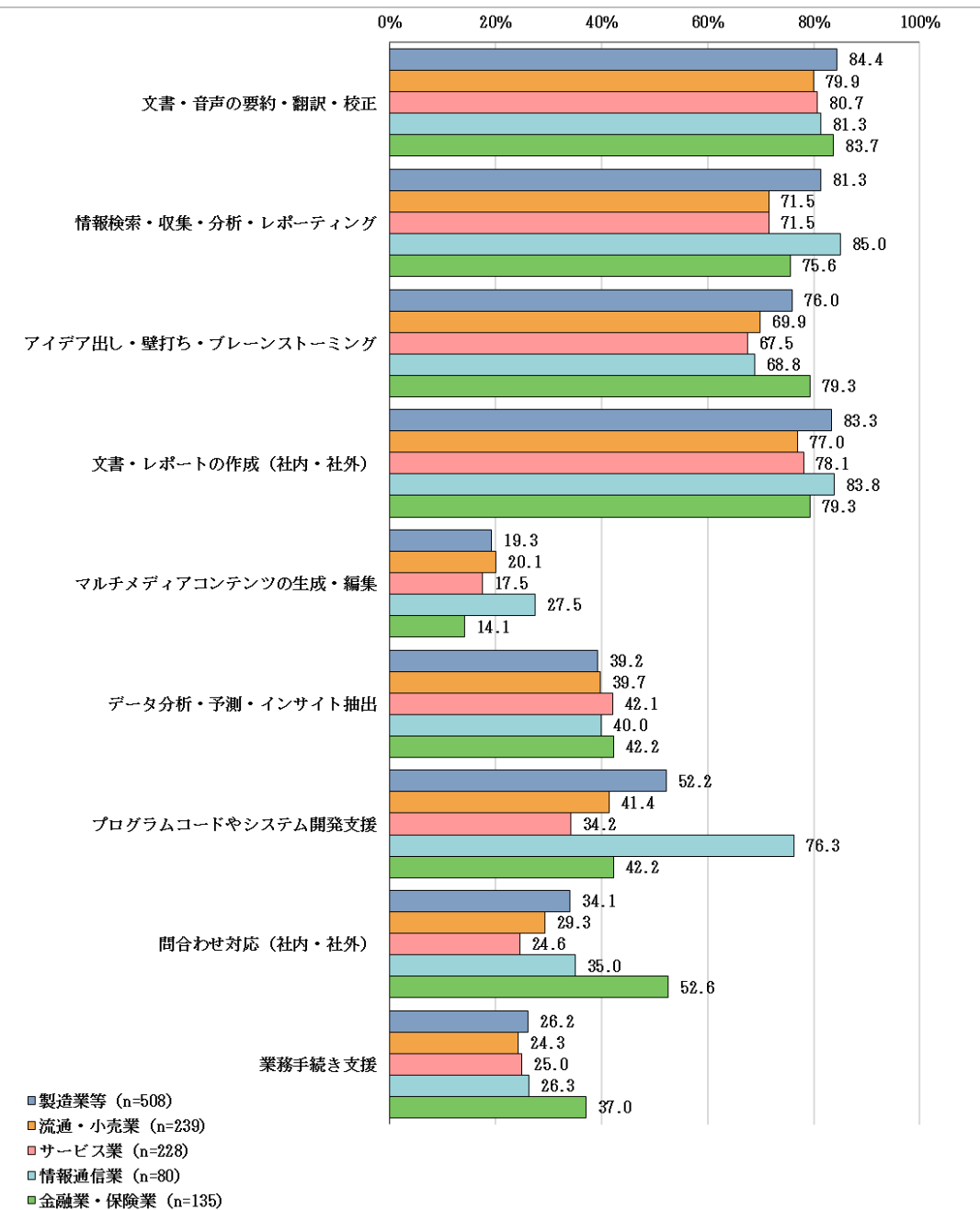
AIの利用用途（AI導入効果別）



AI導入効果別にAI利活用の用途を見ると、どの用途でも、「期待と同等かそれ以上の効果が出ている」割合が「効果が出ていない」割合を大きく上回っている。

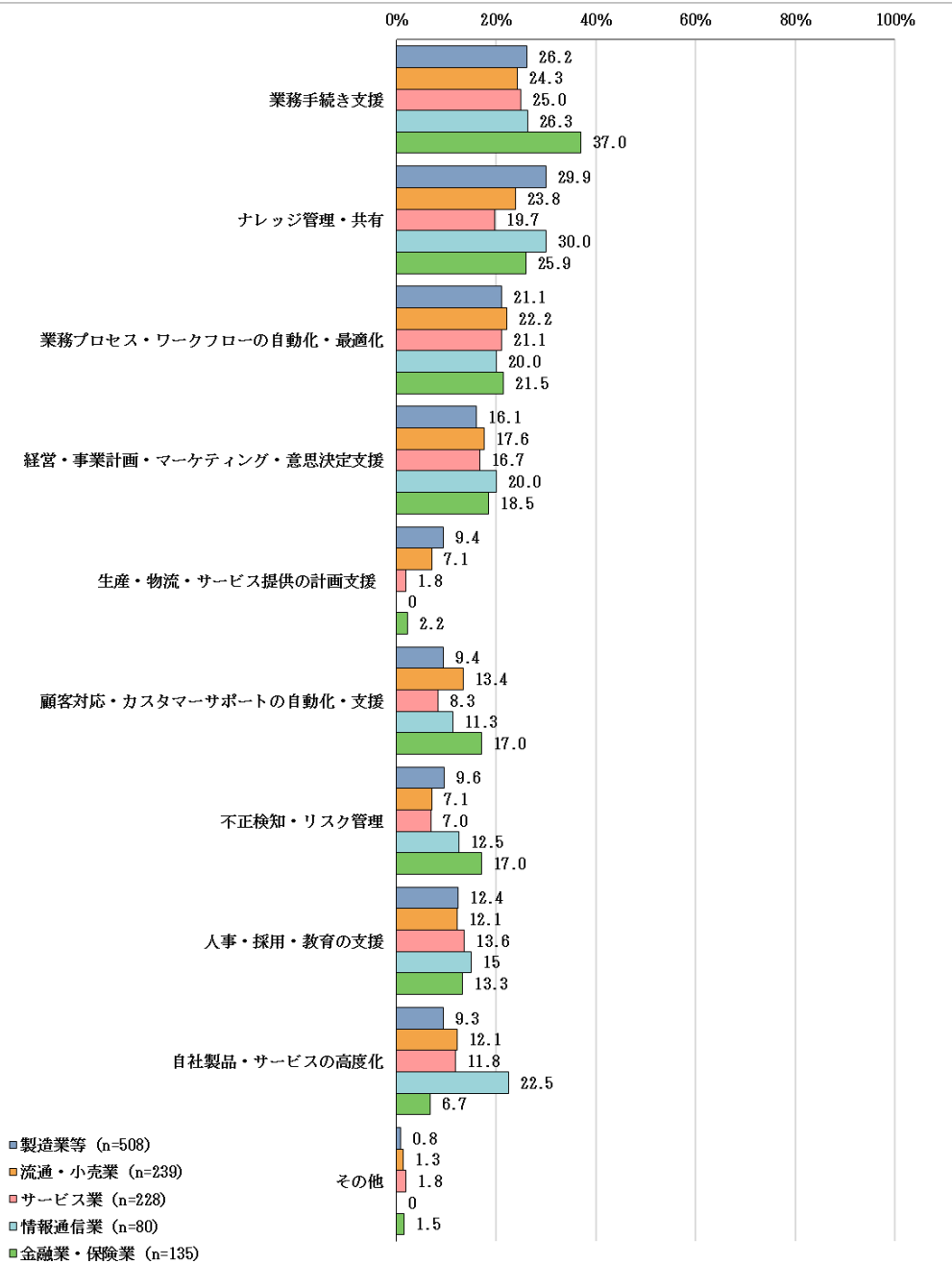
AIの導入効果の設問で「期待以上の効果があった」「期待どおりの効果であった」、「一定の効果が出ている」と回答している企業が対象。

AIの利用用途（業種別）①



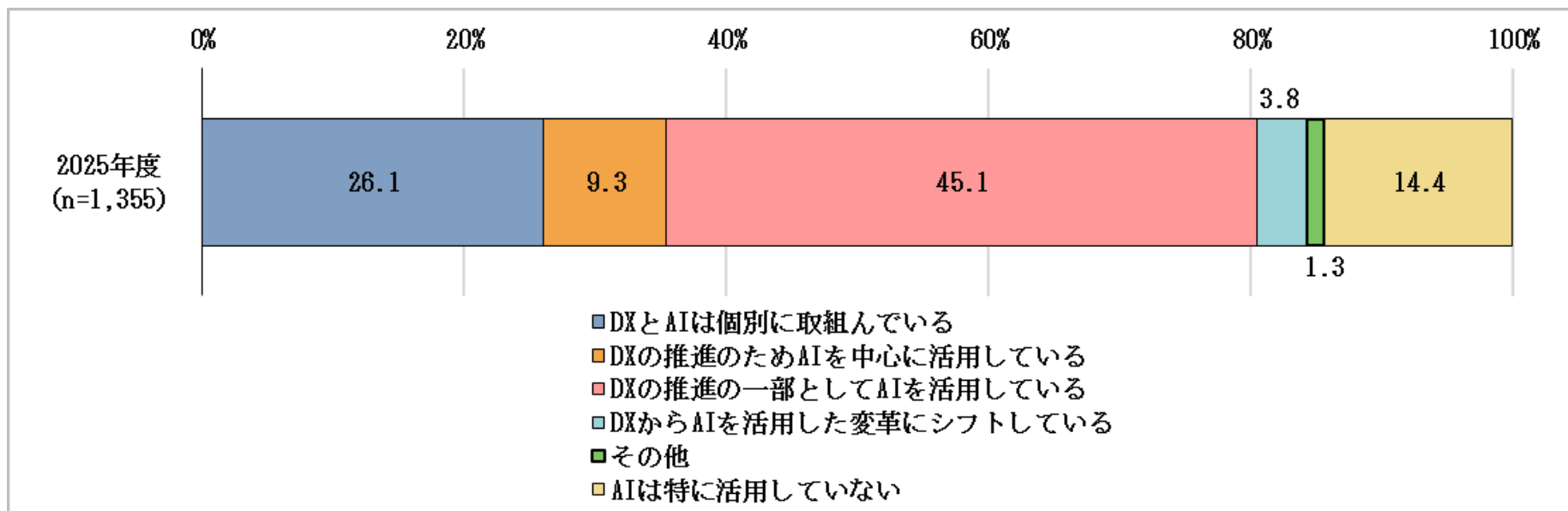
業種別にAI利用用途を見ると、「プログラムコードやシステム開発支援」では「情報通信業」が他業種を大きく上回っている。

AIの導入状況の設問で「導入している」「現在、試験利用をしている」「利用に向けて検討を進めている」を選択した企業が対象

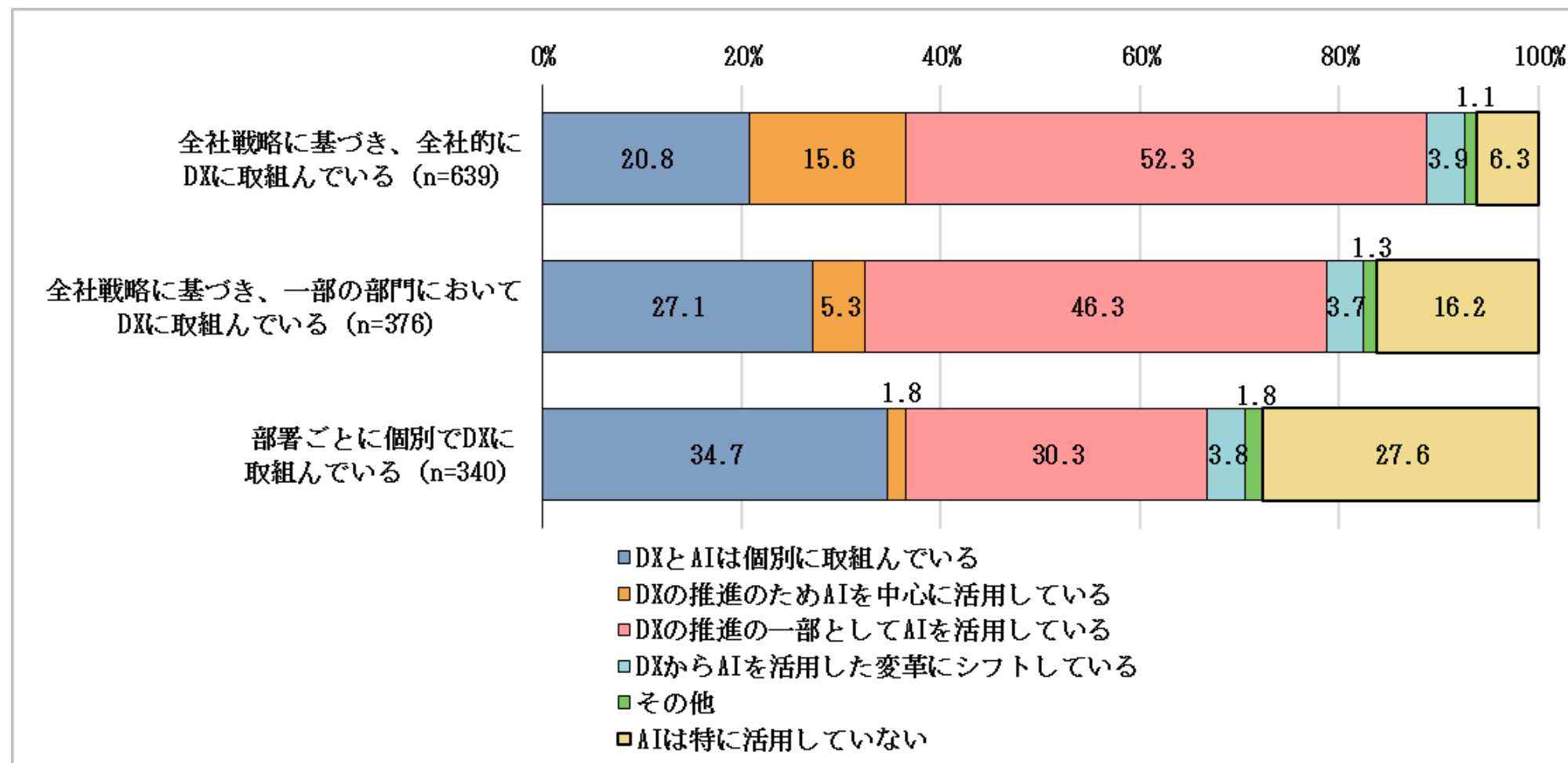


AIの導入状況の設問で「導入している」「現在、試験利用をしている」「利用に向けて検討を進めている」を選択した企業が対象

AIの利活用のDX推進に対する位置づけを見ると、DXに取り組む企業の半数以上がAIをDX推進の手段として位置づけている。



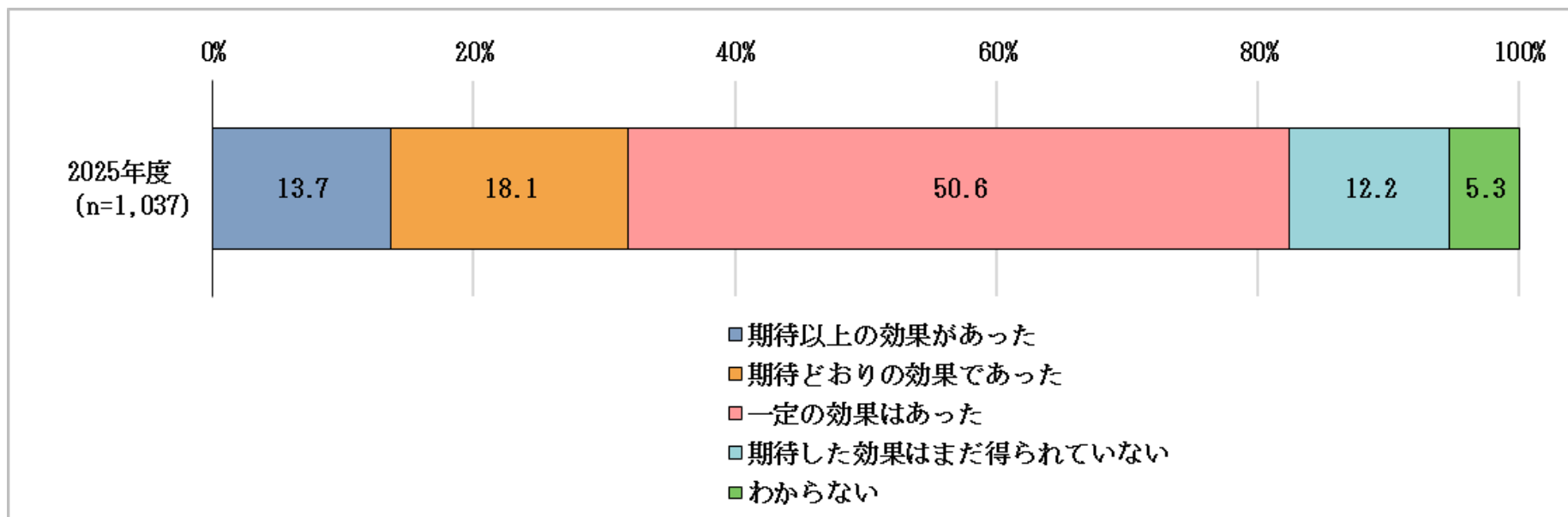
DXの取組状況別にAI利活用のDXの推進に対する位置づけを見ると、全社的にDXへ取組む企業ほど、「DXの推進のためAIを中心に活用している」「DX推進の一部としてAIを活用している」の回答率が高くなっている。



DXの取組状況の設問で「全社戦略に基づき、全社的にDXに取組んでいる」

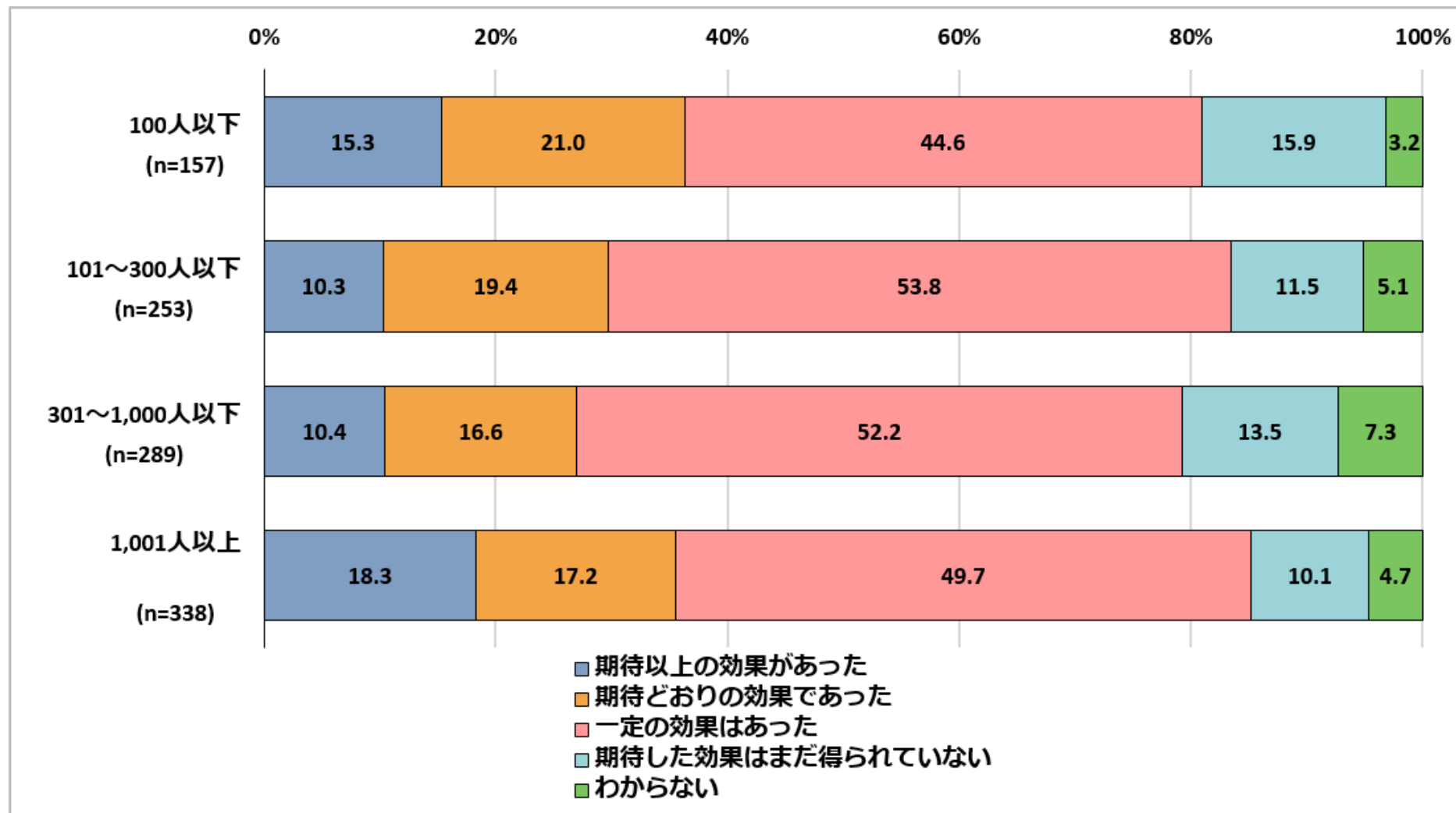
「全社戦略に基づき、一部の部門においてDXに取組んでいる」「部署ごとに個別でDXに取組んでいる」を選択した企業が対象

AI導入による効果の状況を見ると、期待した効果が出ている企業の回答率は3割強にとどまっている。

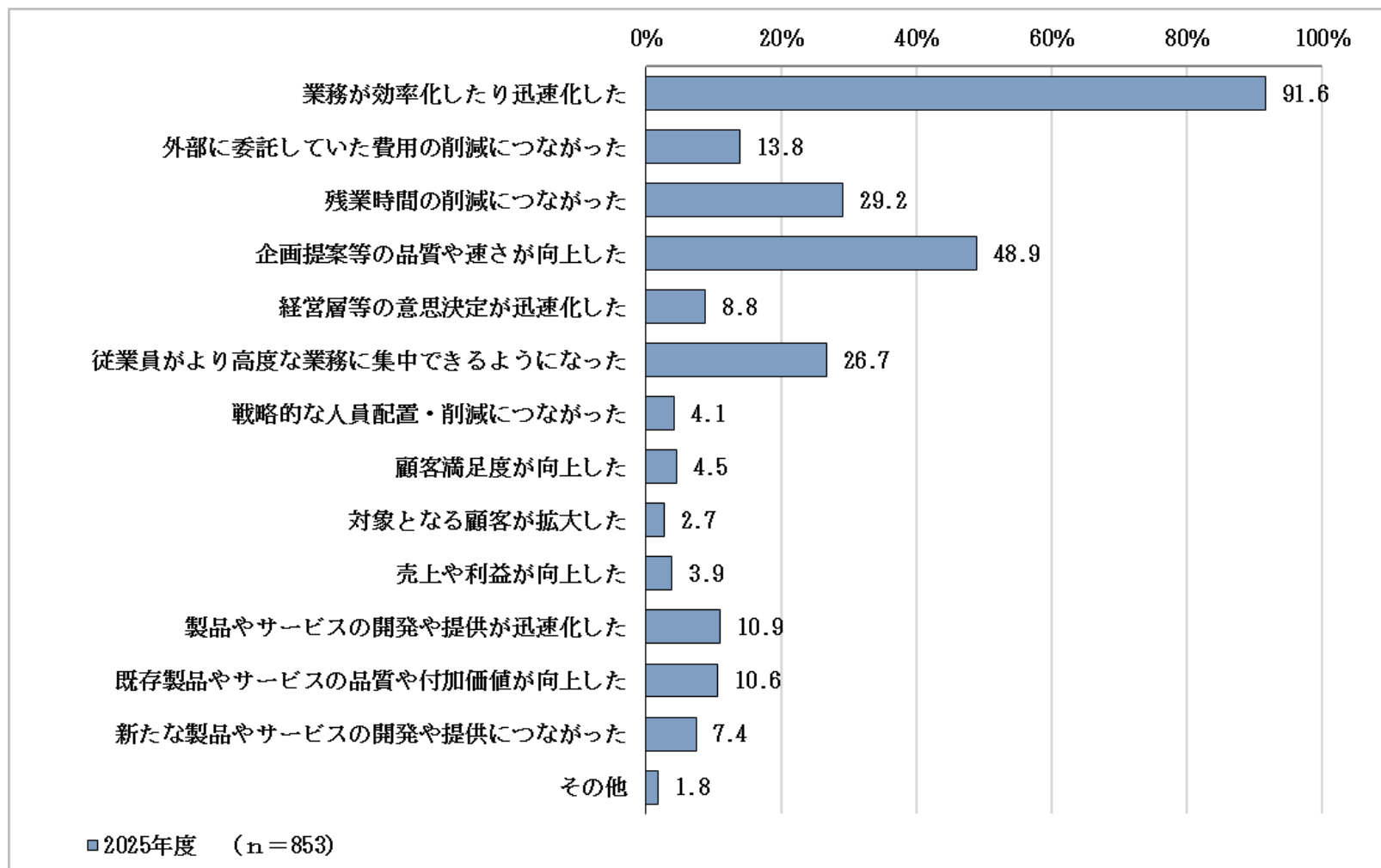


AI導入による効果の状況（従業員規模別）

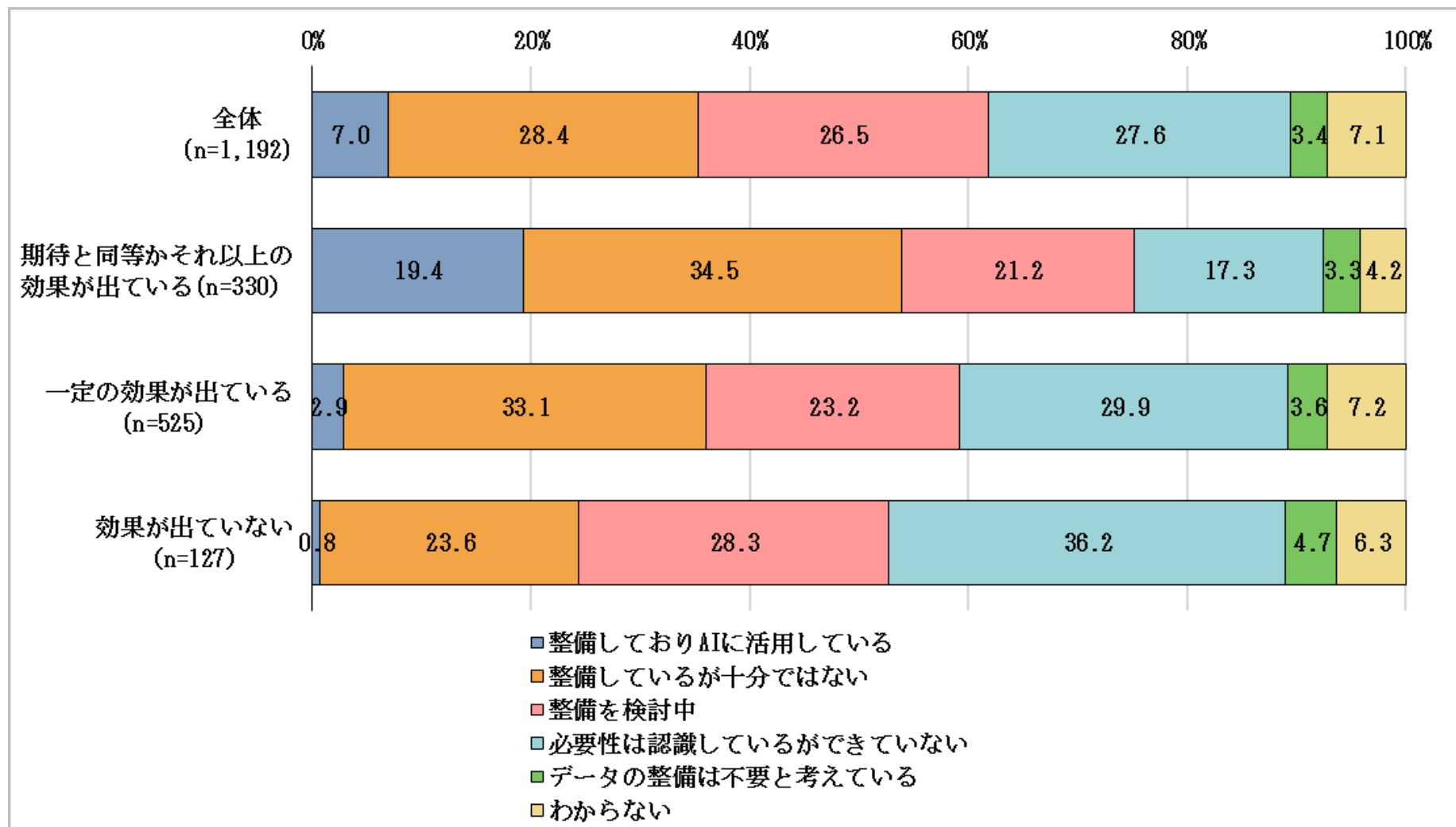
従業員規模別にAI導入による効果の状況を見ると、従業員規模による効果の状況は大きく変わっていない。



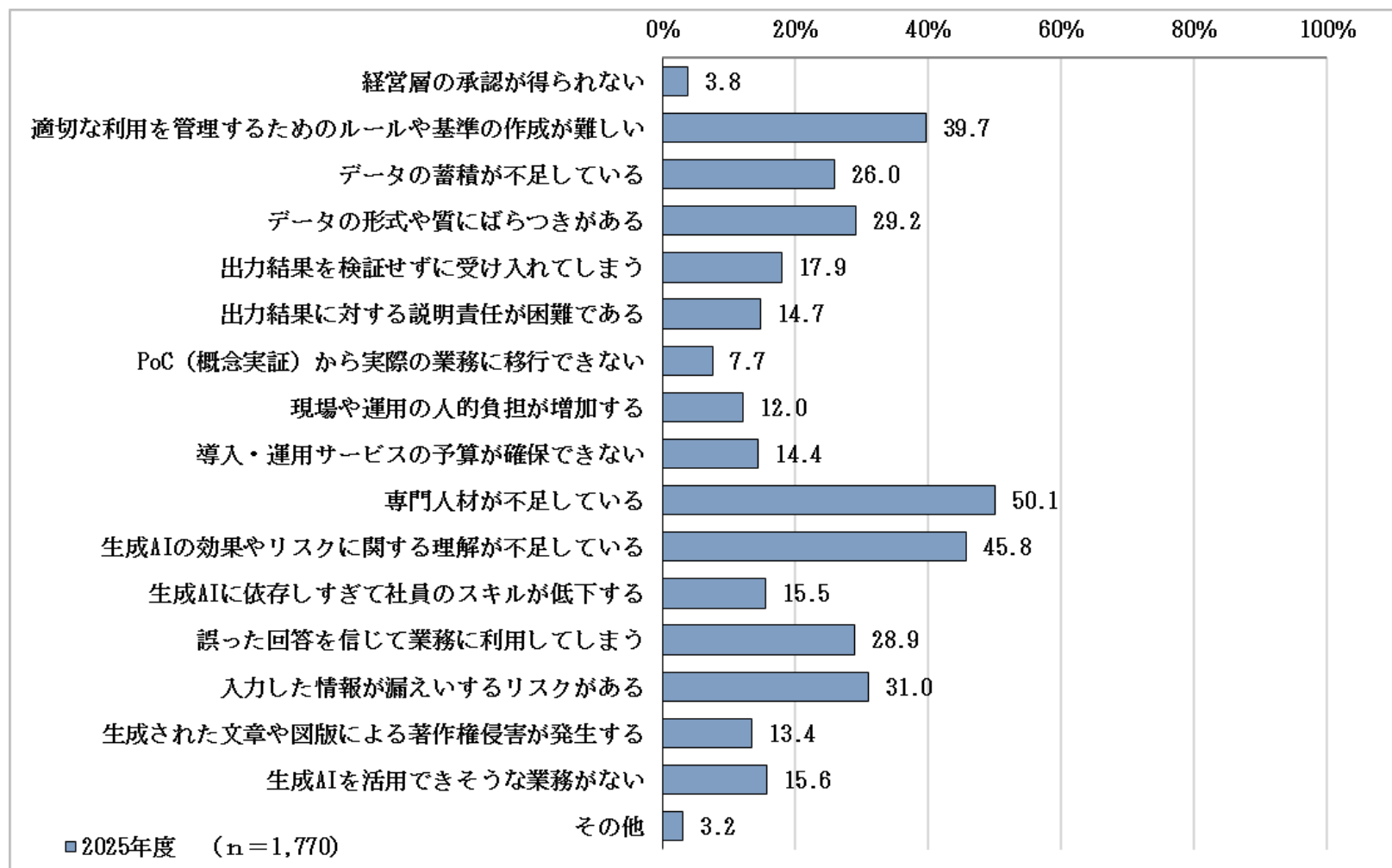
AI導入による具体的効果の内容を見ると、「業務が効率化したり迅速化した」「企画提案等の品質や速さが向上した」「残業時間の削減につながった」といった業務効率化・迅速化が中心となっている。



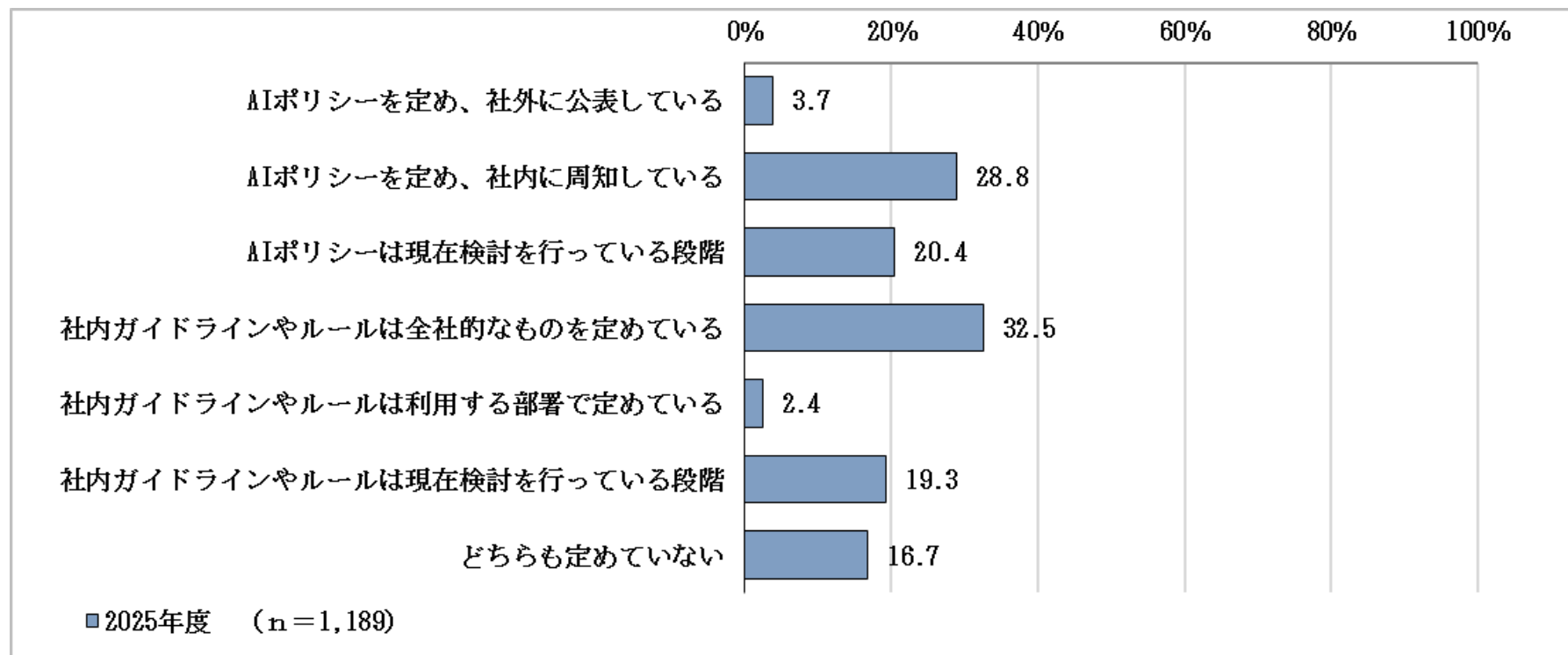
AI利活用に向けた学習データの整備状況をAI利活用の効果別に見ると、AI導入効果が高い企業ほど学習データを整備しAIに活用している割合が高い。



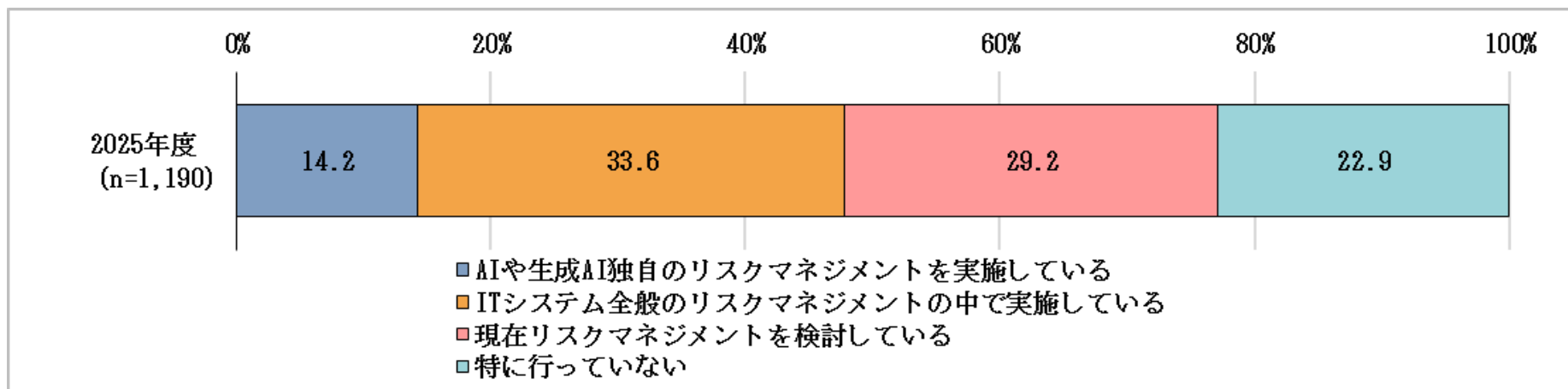
AI導入・運用上の課題を見ると、人材不足、リテラシー不足・ガバナンス整備の遅れが三大課題となっている。



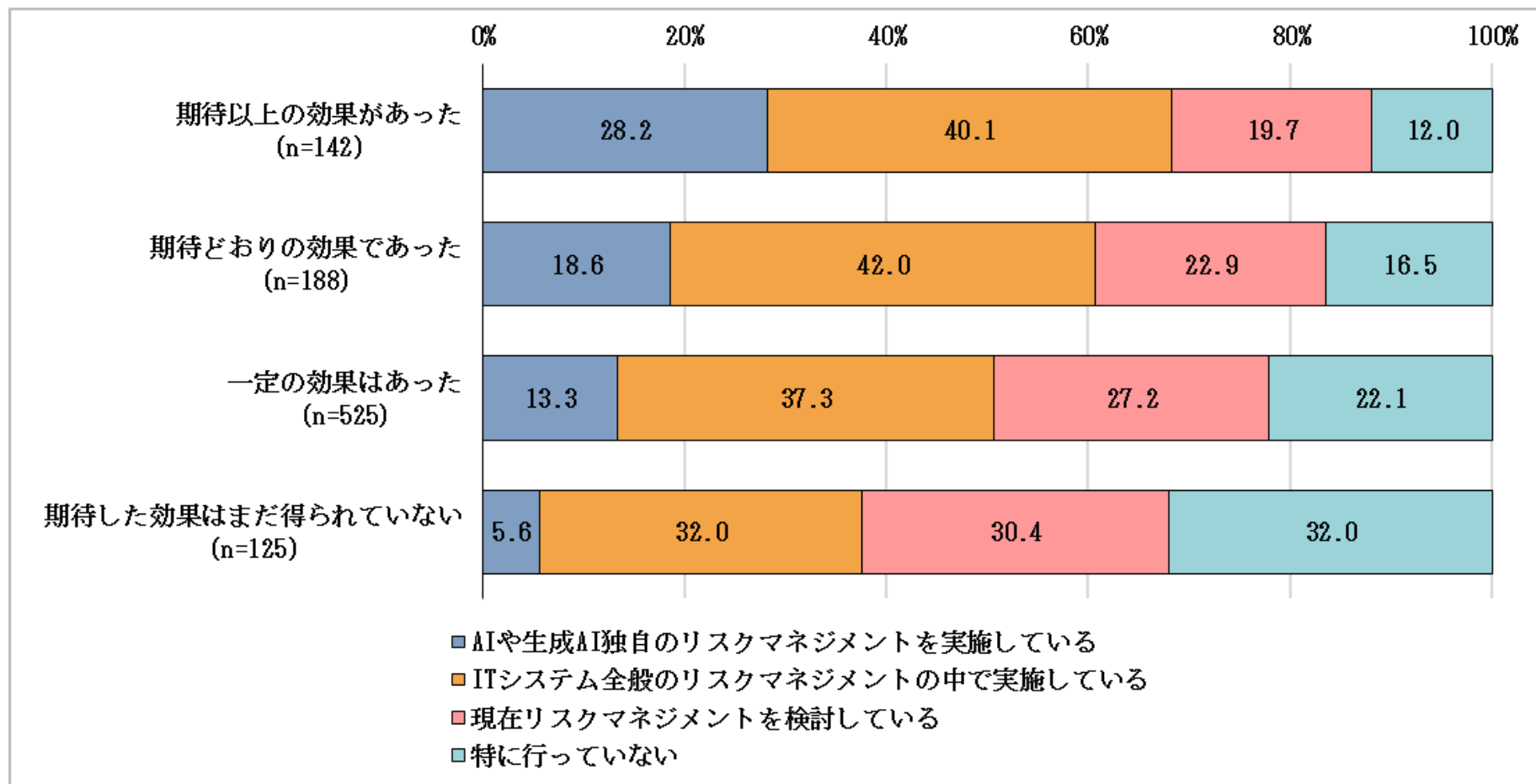
AIに関するポリシーやガイドライン、ルールの整備状況を見ると、「社内ガイドラインやルールは全社的なものを定めている」の回答率が最も高く、次いで「AIポリシーを定め、社内に周知している」となっている。



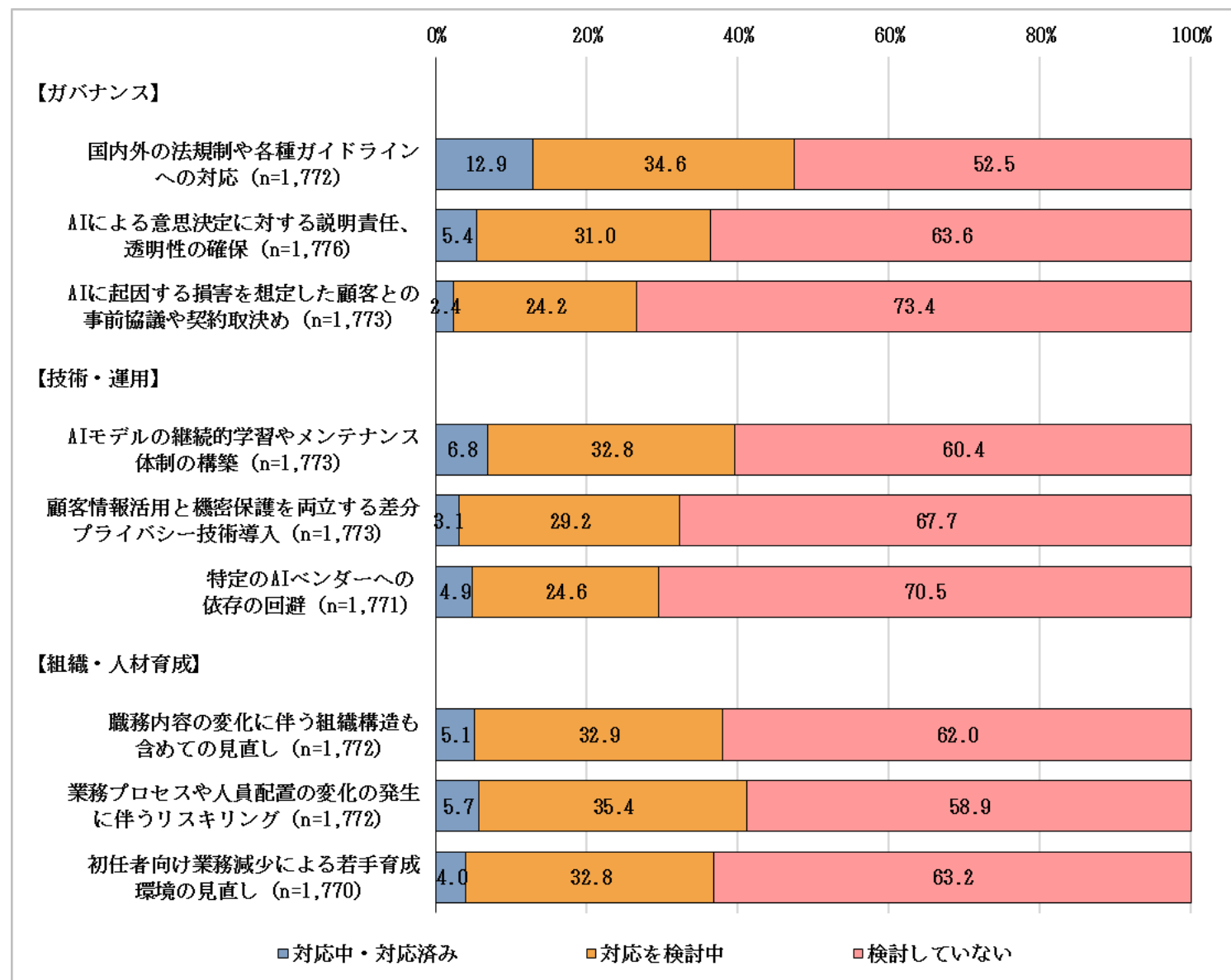
AIリスクマネジメントの実施状況を見ると、「AIや生成AI独自のリスクマネジメントを実施している」の回答率は2割に満たない。



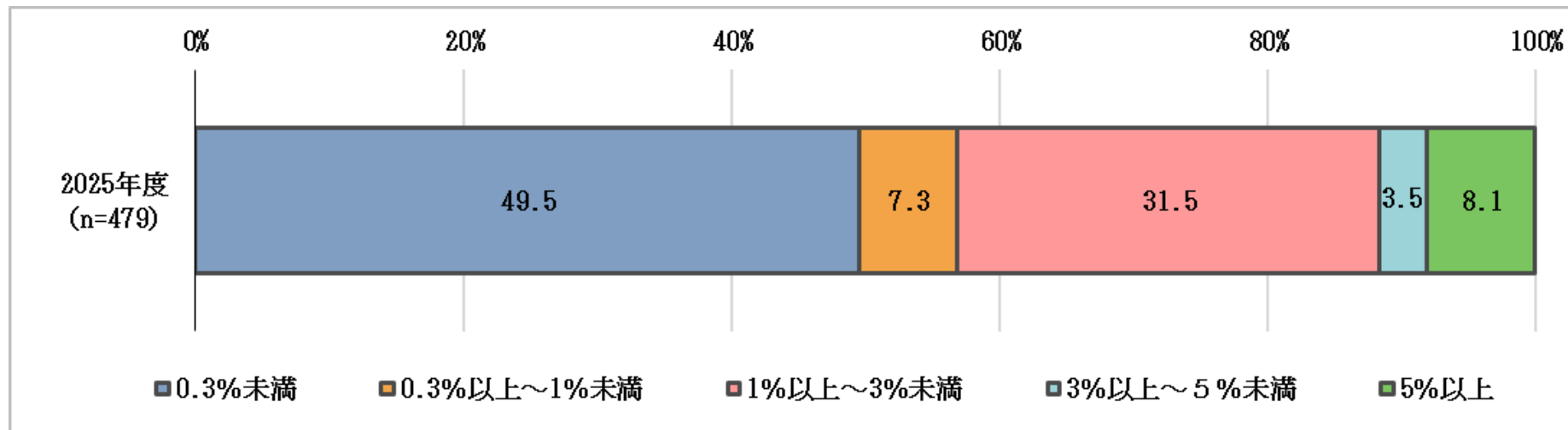
AI導入の効果別にAIリスクマネジメントの状況を見ると、AIで効果を感じている企業ほど、リスクマネジメントを実施している。



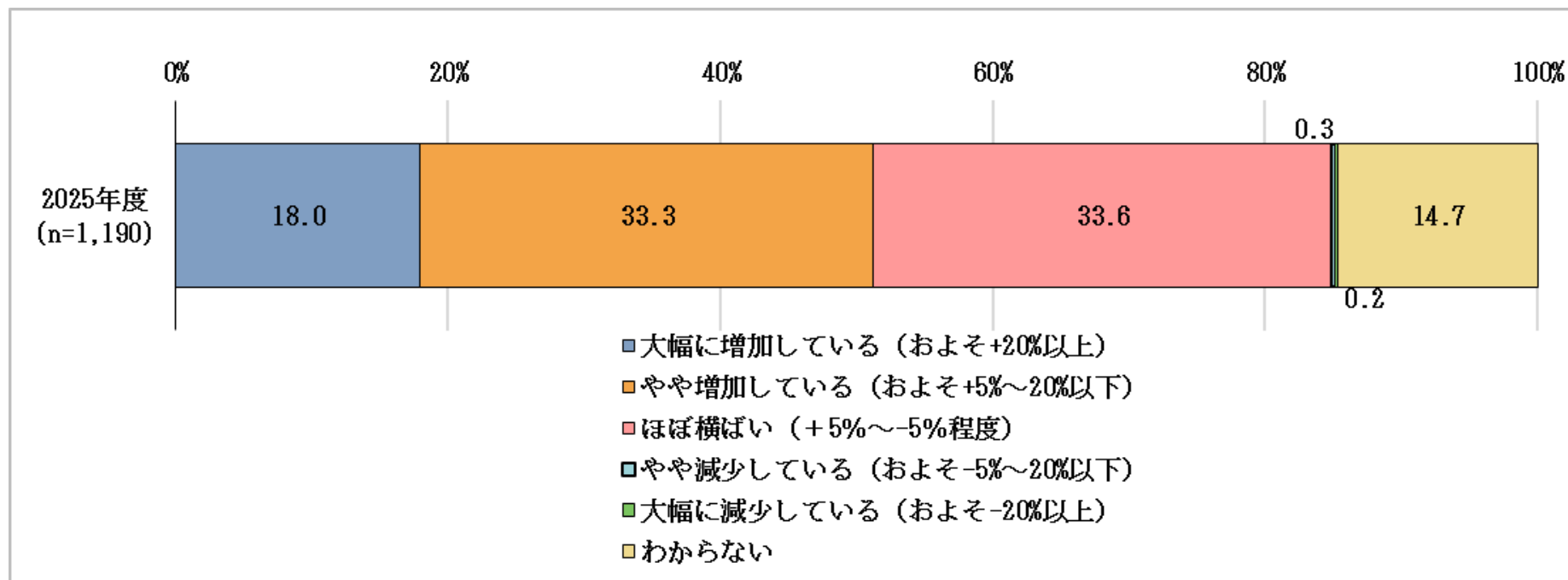
AI利活用に伴う将来的な課題への対応状況を尋ねると、いずれの項目においても「検討していない」が過半数を占めている。



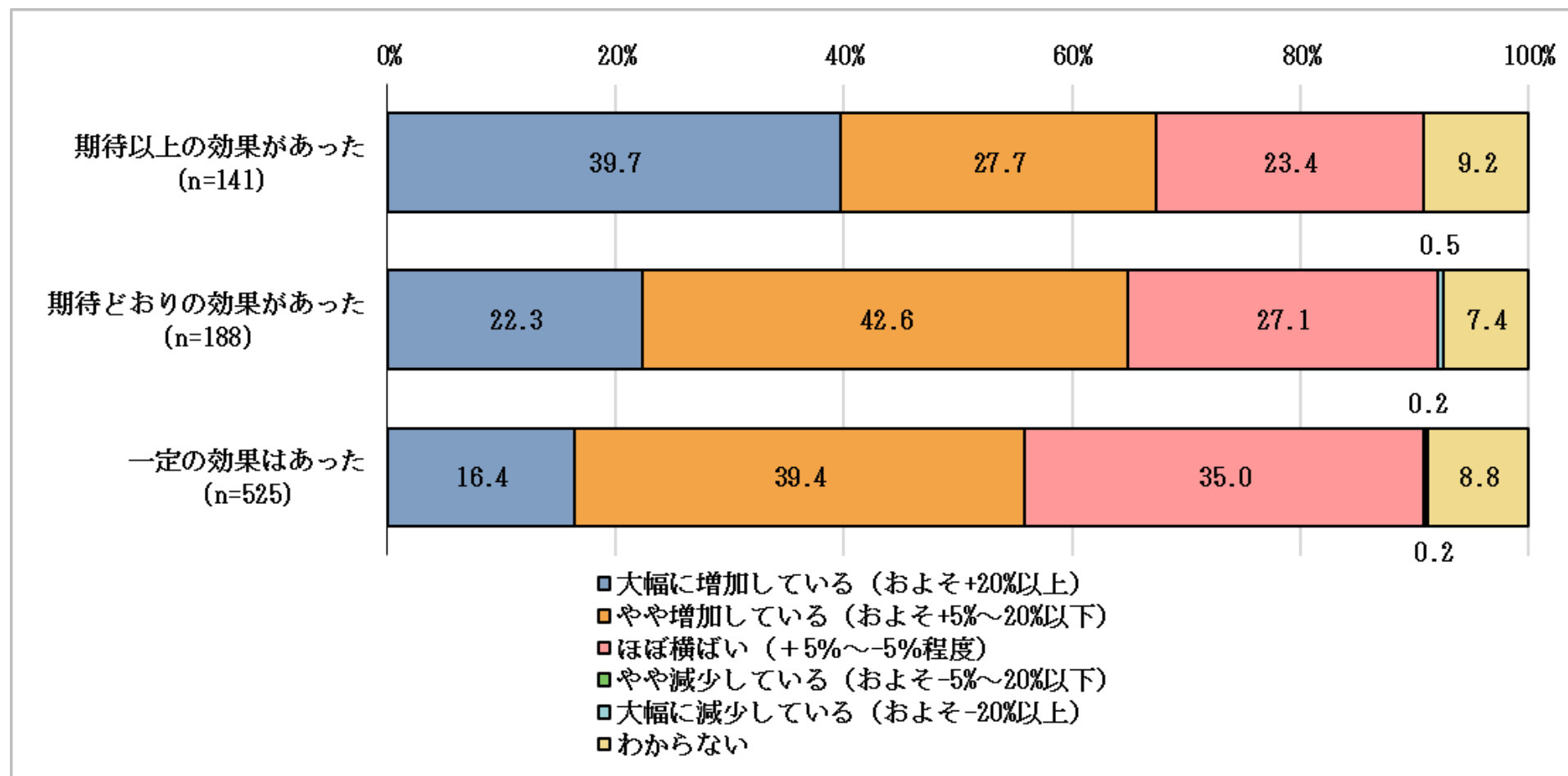
AI投資額・費用の売上に対する割合を見ると、「0.3%未満」が半分近くを占めている。



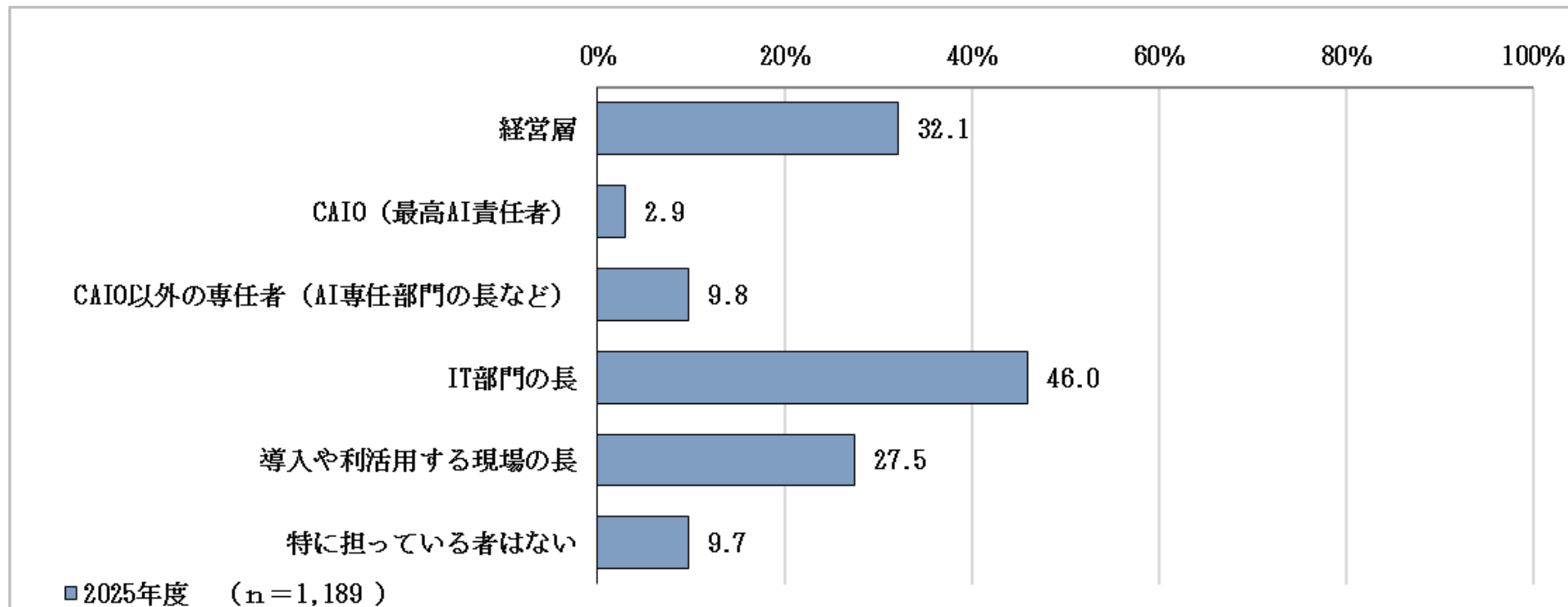
AI投資額・費用の2024年度から2025年度の増減状況を見ると、半数以上の企業がAI投資額・費用を増加させている。



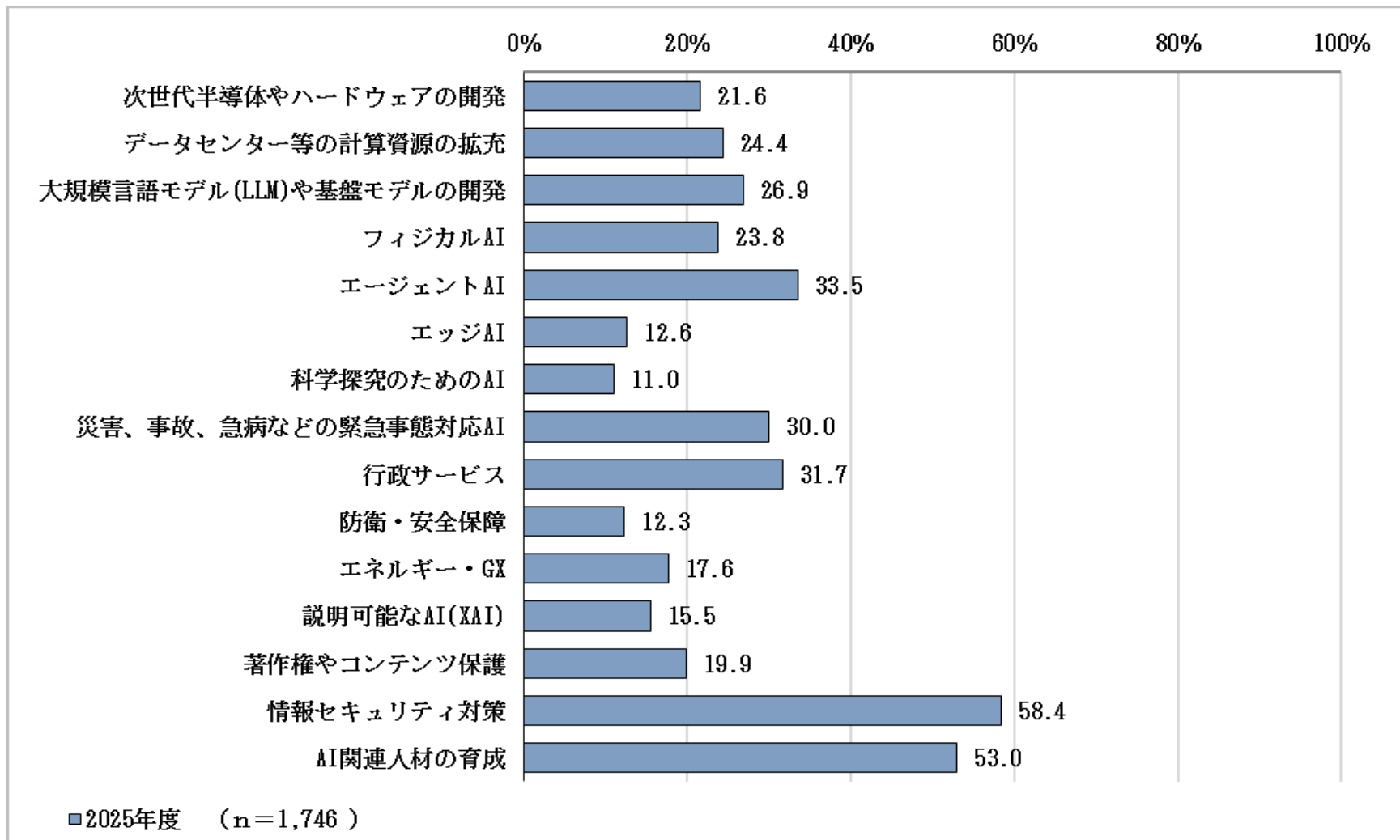
AI導入効果別にAI投資額・費用の増減状況を見ると、効果が出ている企業ほど、AI投資を増加させている割合が高い。



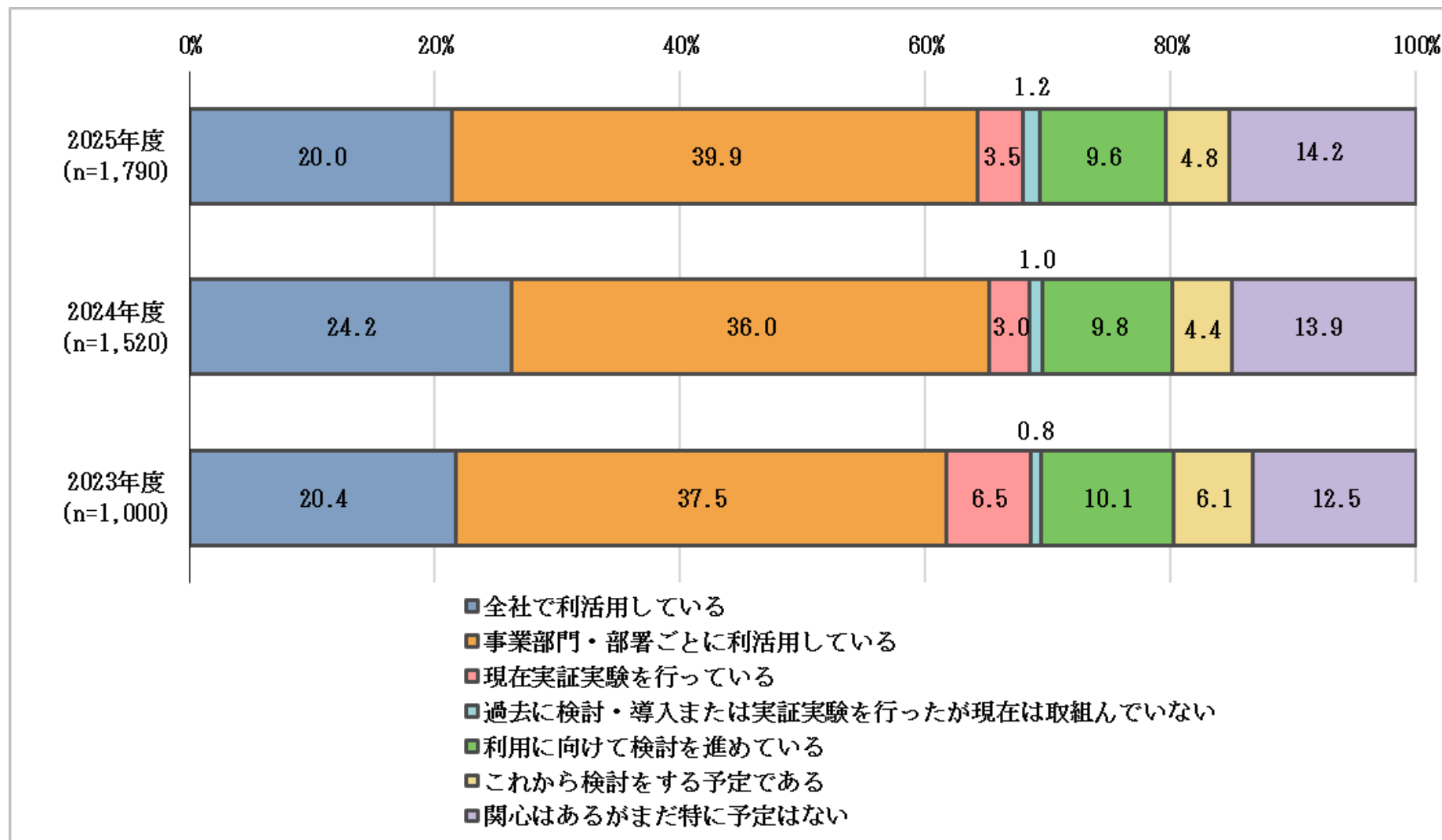
AI導入・利活用のリーダーシップの担い手を見ると、「IT部門の長」が最も高く、次いで「経営層」となっている。



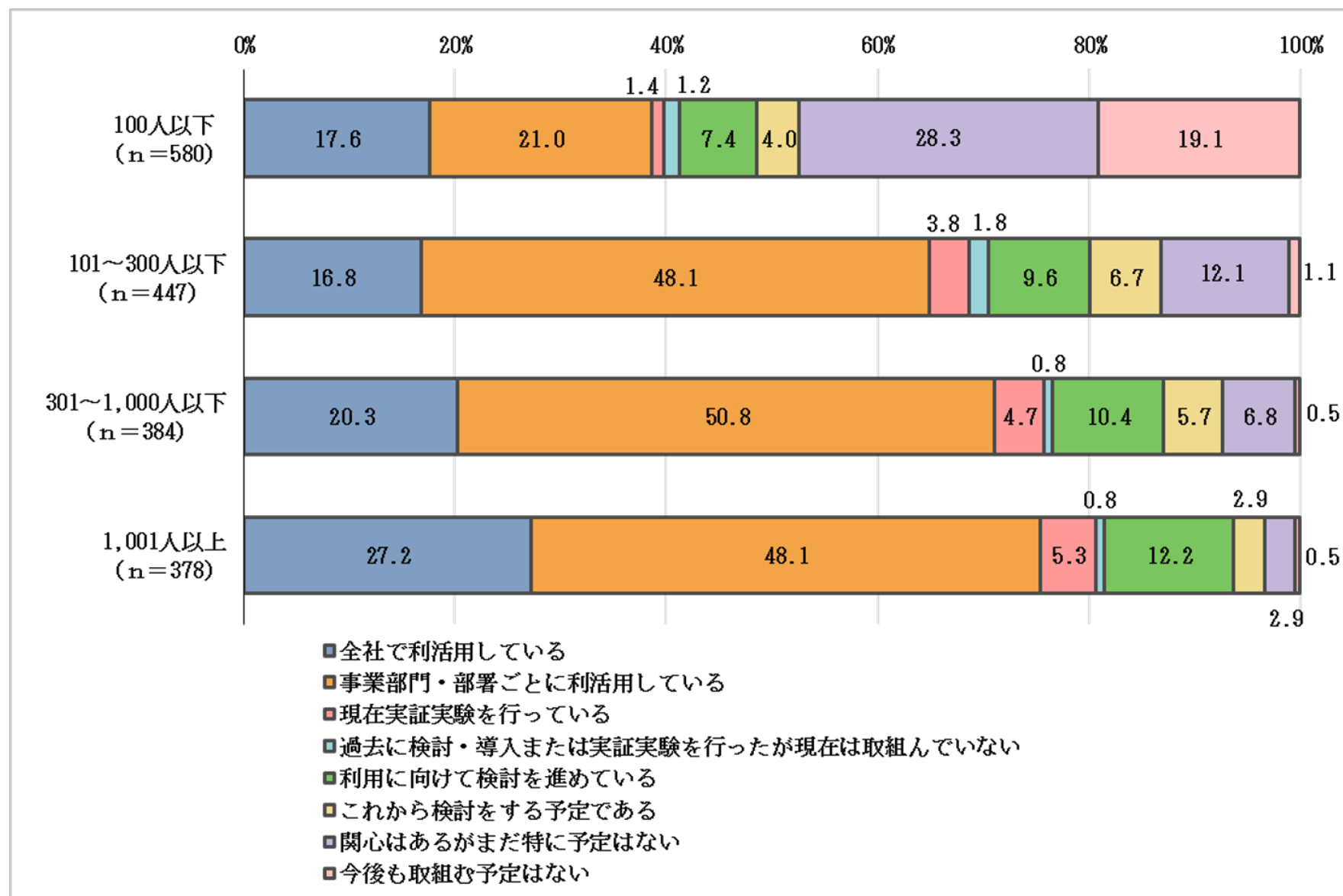
官民による投資を期待するAIの分野を見ると、「情報セキュリティ対策」が最も高く、次いで「AI関連人材の育成」となっている。



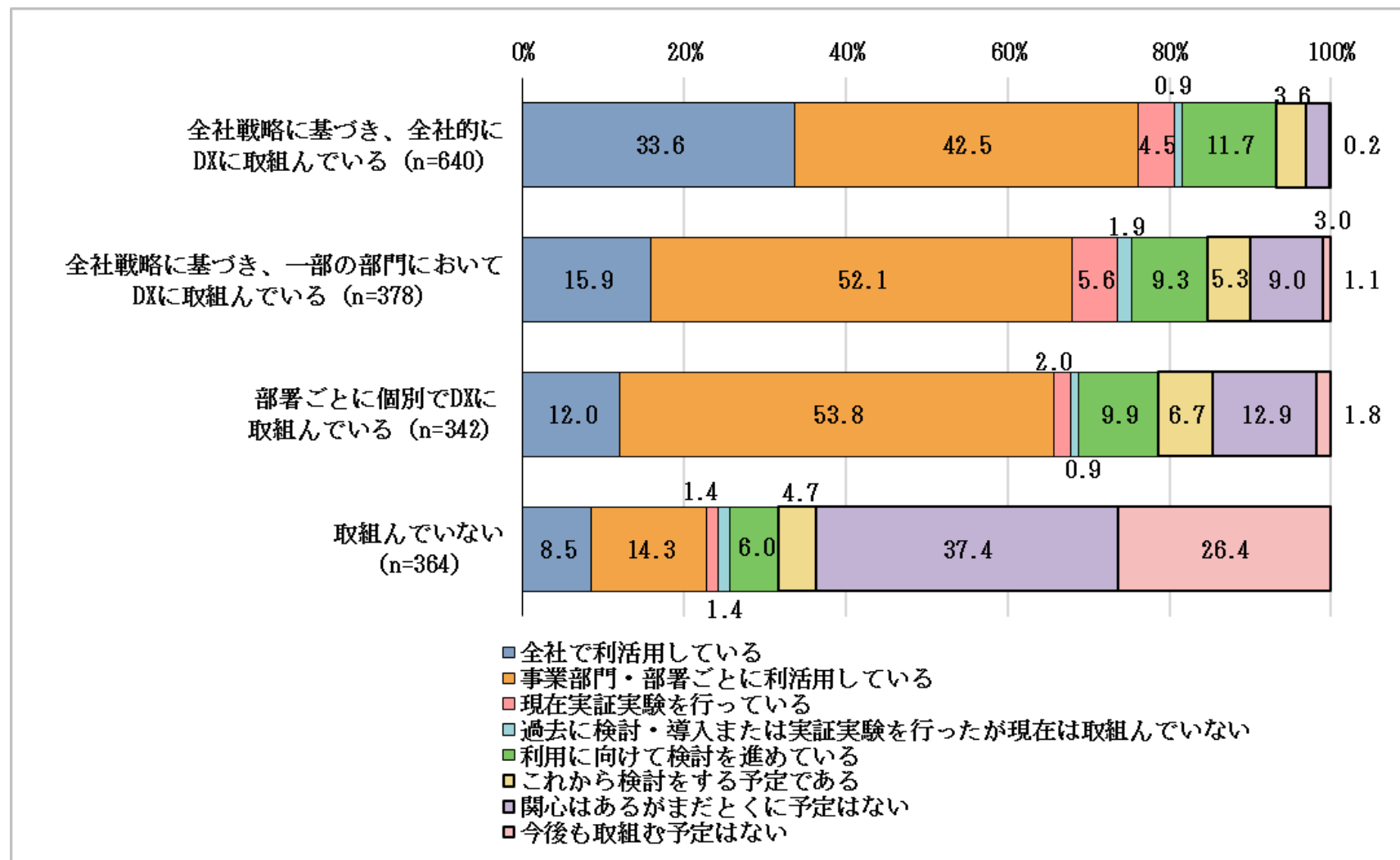
データの利活用状況を経年で見ると、過去の調査結果とは大きな変化は見られない。



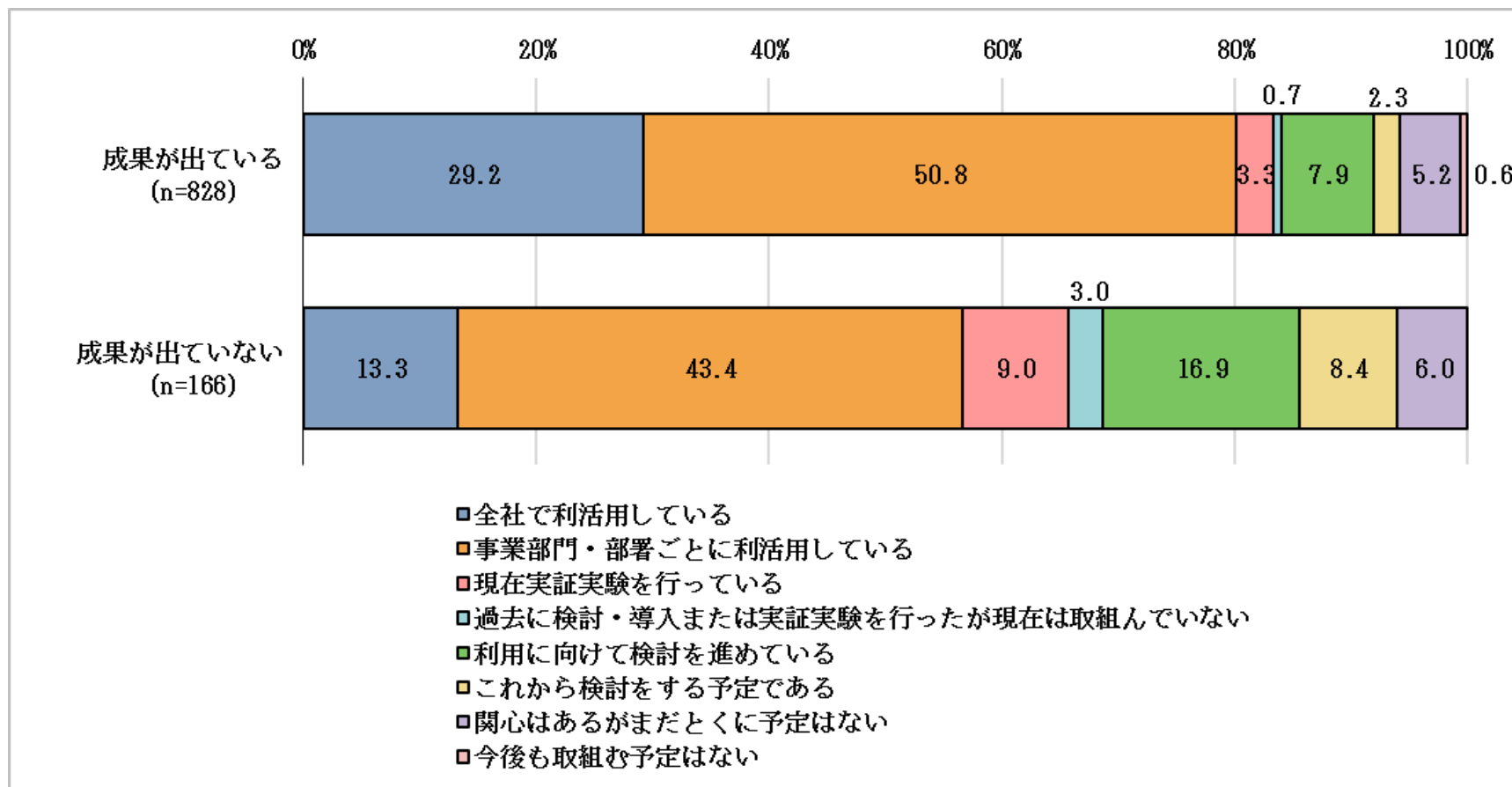
従業員規模別にデータ利活用の状況を見ると、利活用の回答率は従業員規模が大きい企業ほど高い。



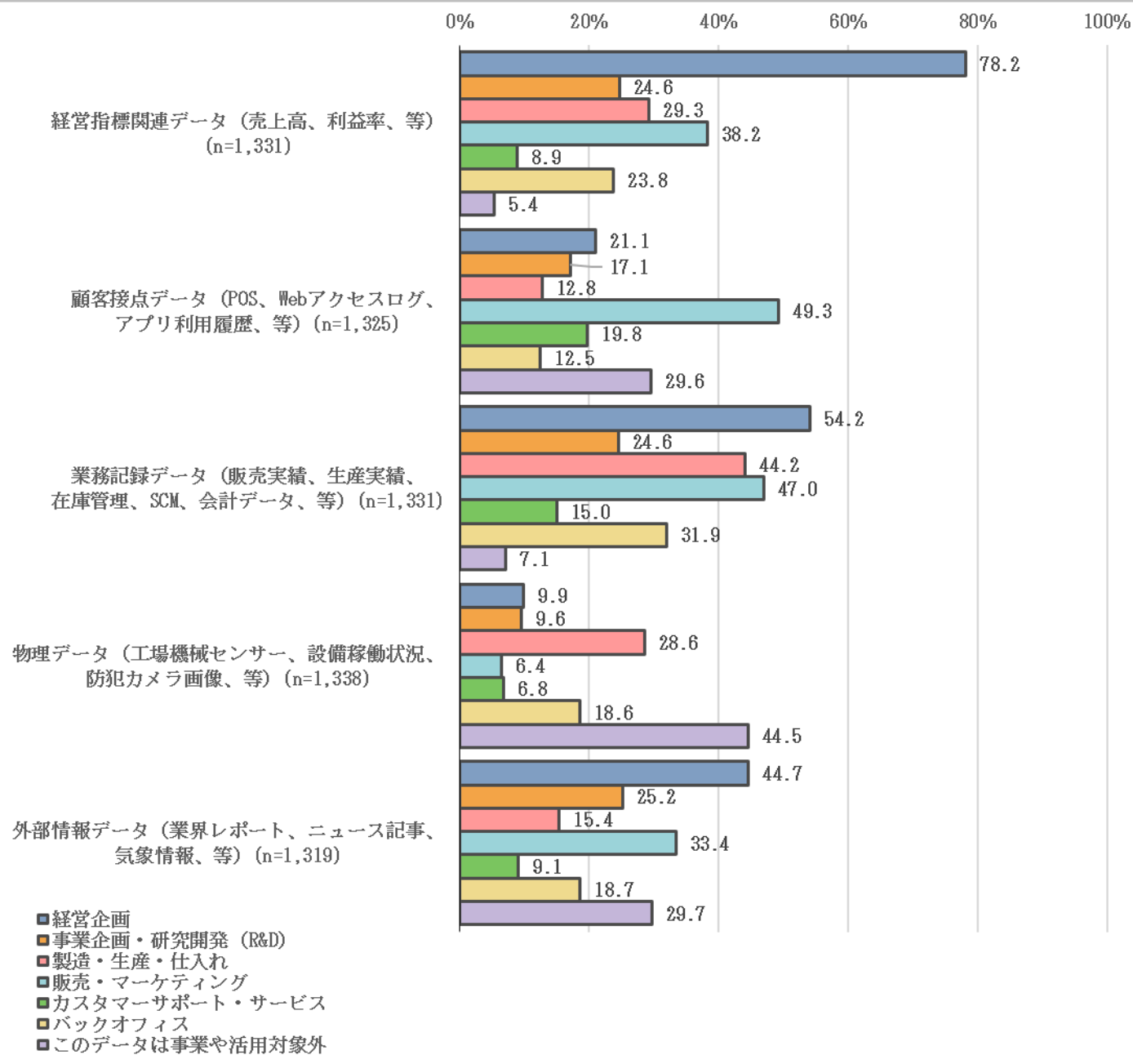
DX取組状況別にデータ利活用の状況を見ると、全社的に取組んでいる企業ほどデータを活用しているとする回答率が高い。



DX成果の状況別にデータ利活用の状況を見ると、成果が出ている企業はデータを利活用しているとする回答率が高い。



データ利活用の目的



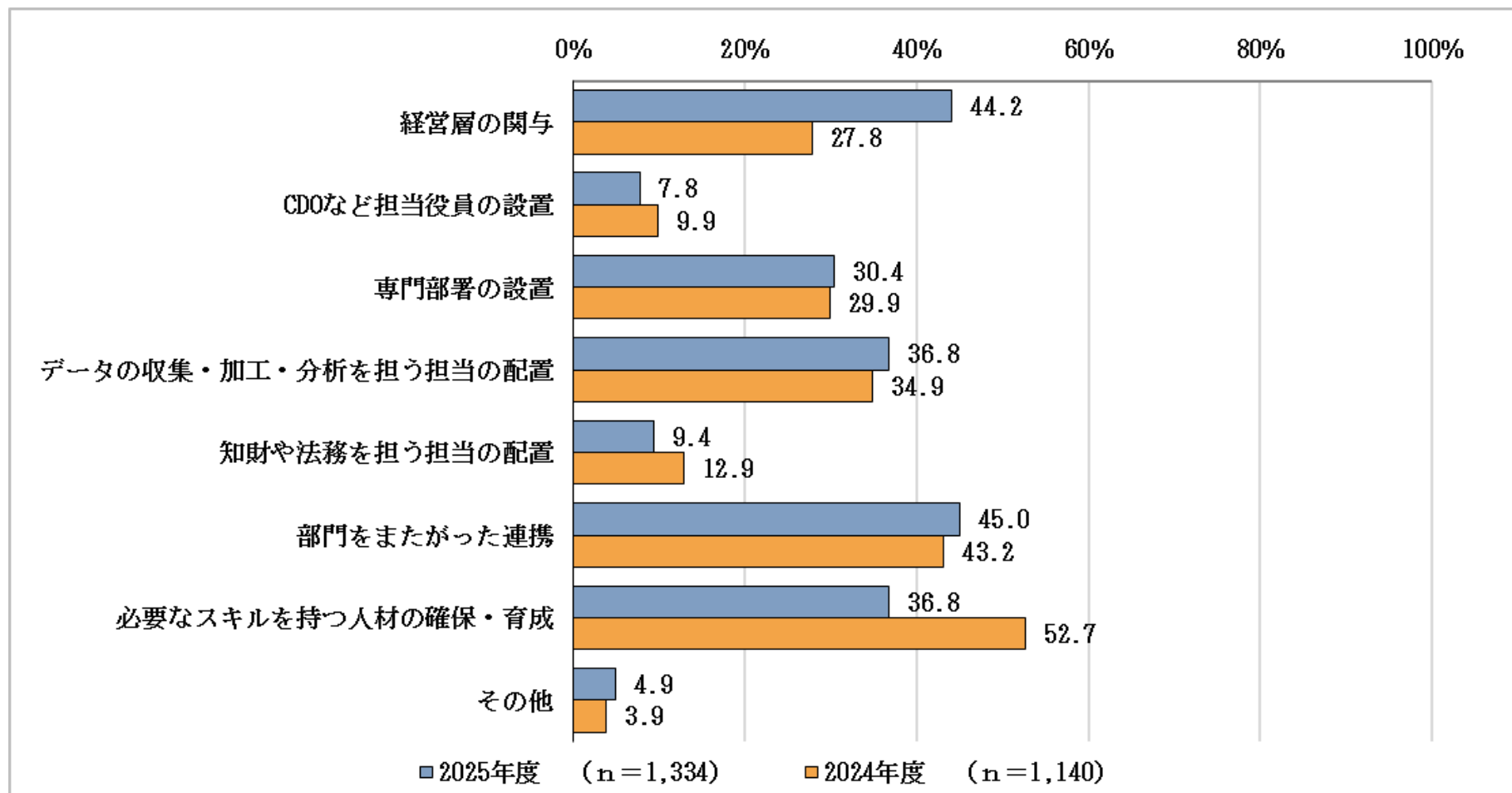
データを活用している企業に対し、データの種類別に利活用の目的を尋ねたところ、回答率が最も高いのは「経営指標関連データ」、次点が「業務記録データ」であった。

データ利活用の状況の設問で「過去に検討・導入または実証実験を行ったが現在は取組んでいない」

「関心はあるがまだ特に予定はない」「今後も取組む予定はない」以外を選択した企業が対象

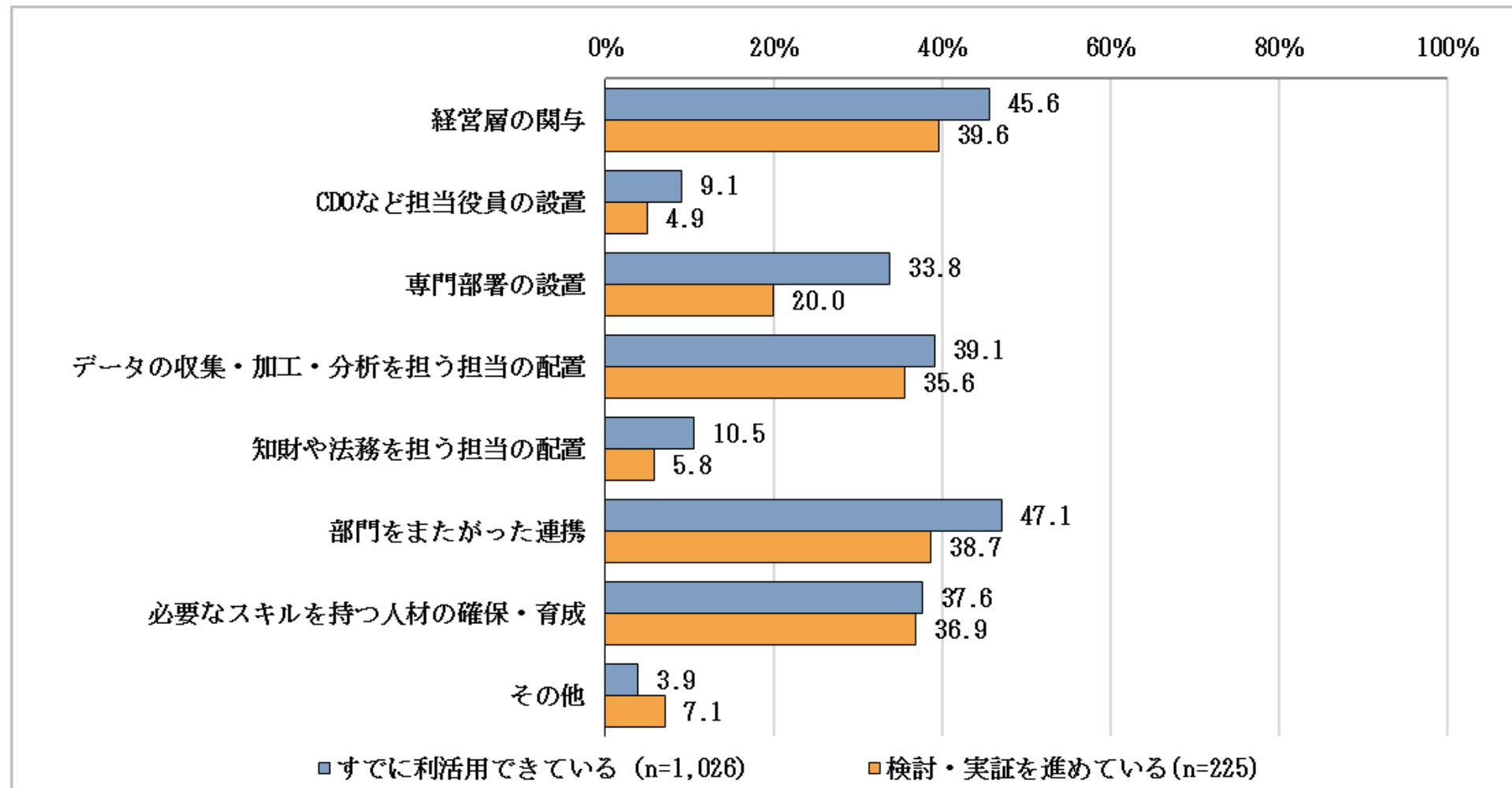
データ利活用のための体制整備状況（経年変化）

データ利活用のための体制整備状況を経年的に見ると、「経営層の関与」が増加しており、「必要なスキルを持つ人材の確保・育成」は減少している。



データ利活用のための体制整備状況（データ利活用の取組状況別）

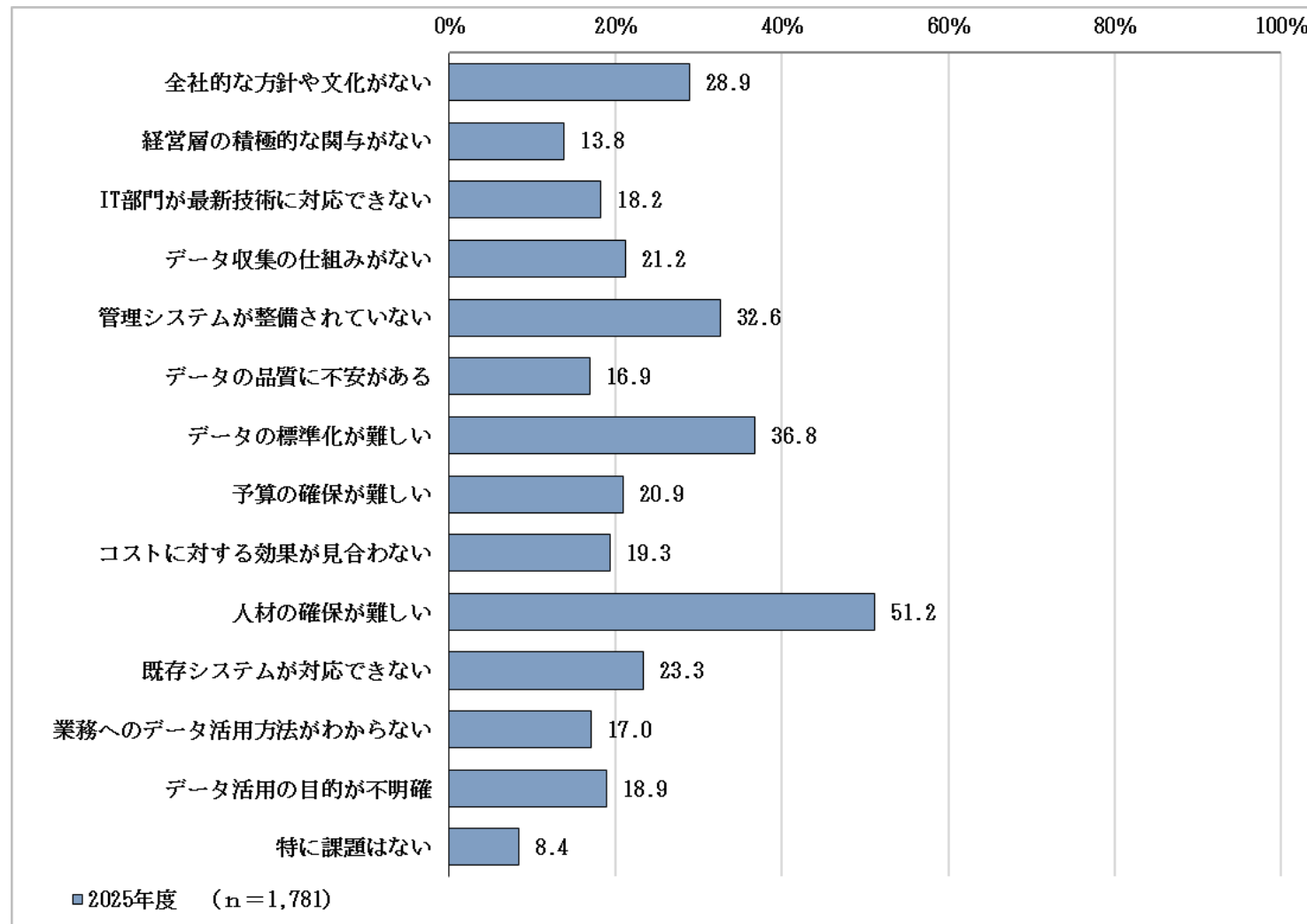
データ利活用状況別にデータ利活用のための体制整備状況を見ると、すでに利活用ができている企業においては、特に「専門部署の設置」「部門をまたがった連携」が進んでいる。



データ利活用の状況の設問で「過去に検討・導入または実証実験を行ったが現在は取組んでいない」「関心はあるがまだ特に予定はない」「今後も取組む予定はない」以外を選択した企業が対象。

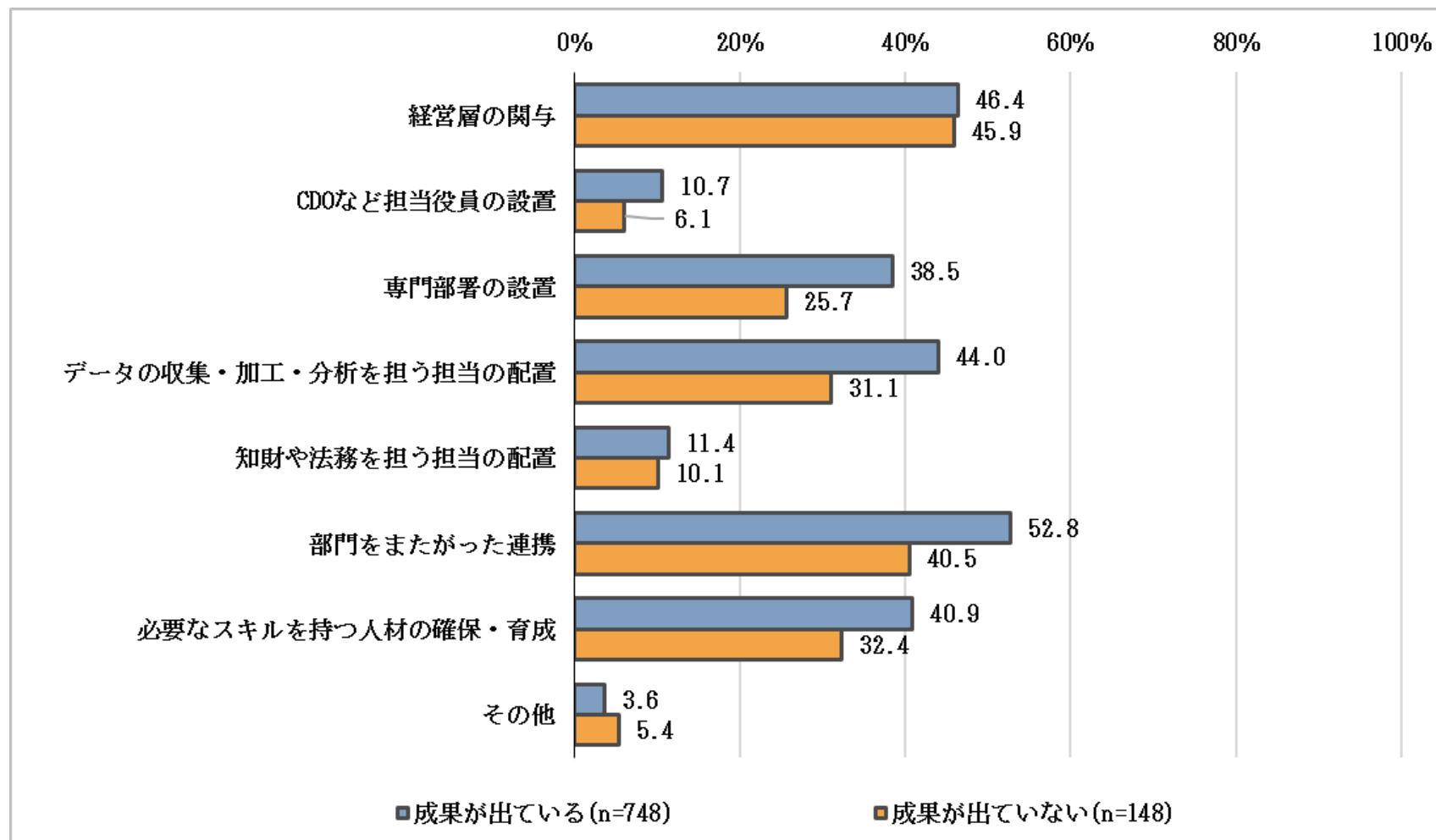
「全社で利活用している」「事業部門・部署ごとに利活用している」を「すでに利活用できている」「現在実証実験を行っている」「利用に向けて検討を進めている」を「検討・実証を進めている」として集計。

データ整備・管理・流通の課題を見ると、「人材の確保が難しい」が最も高く、「データの標準化が難しい」「管理システムが整備されていない」と続く。

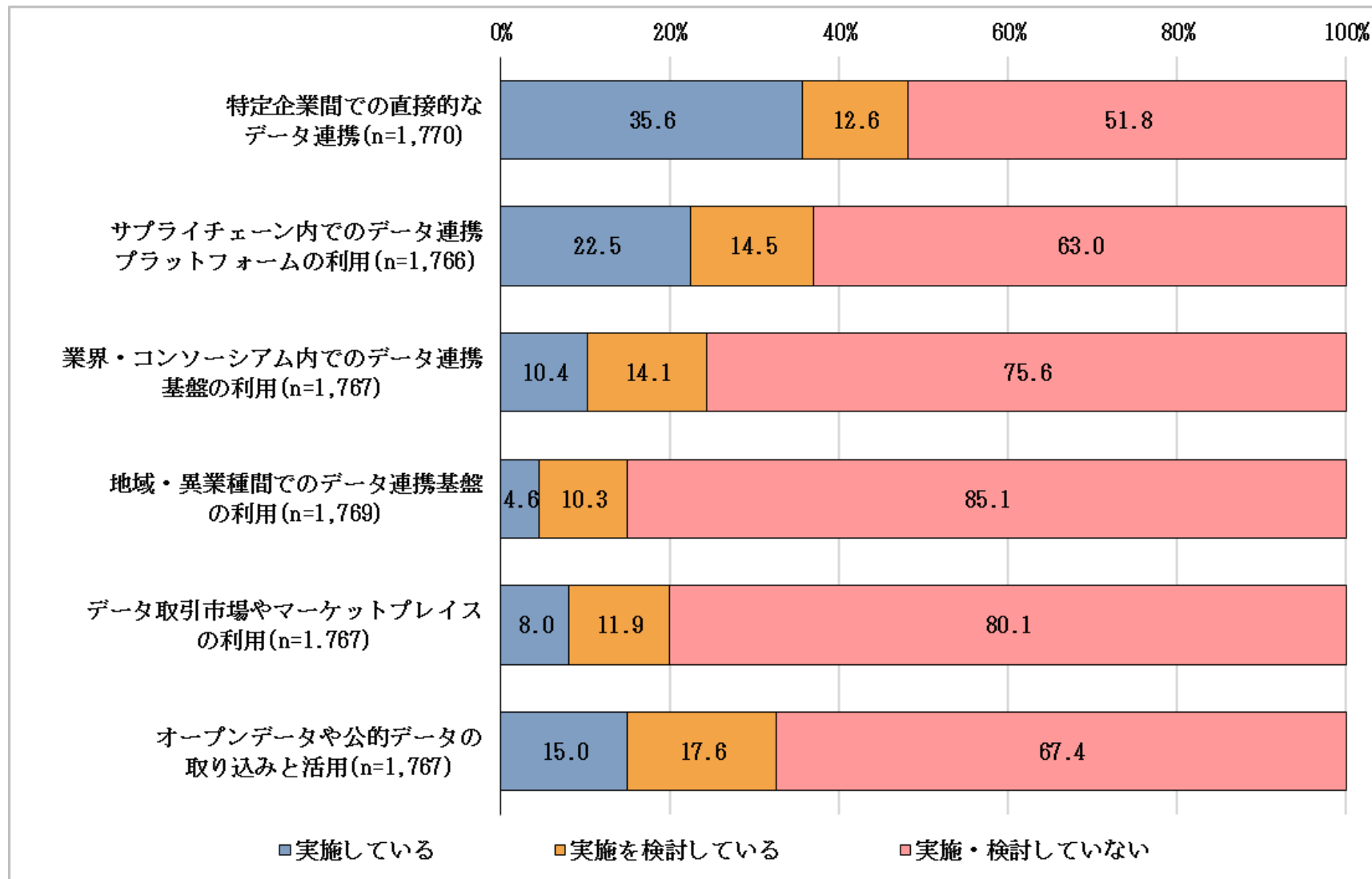


データ利活用のための体制整備状況（DX成果別）

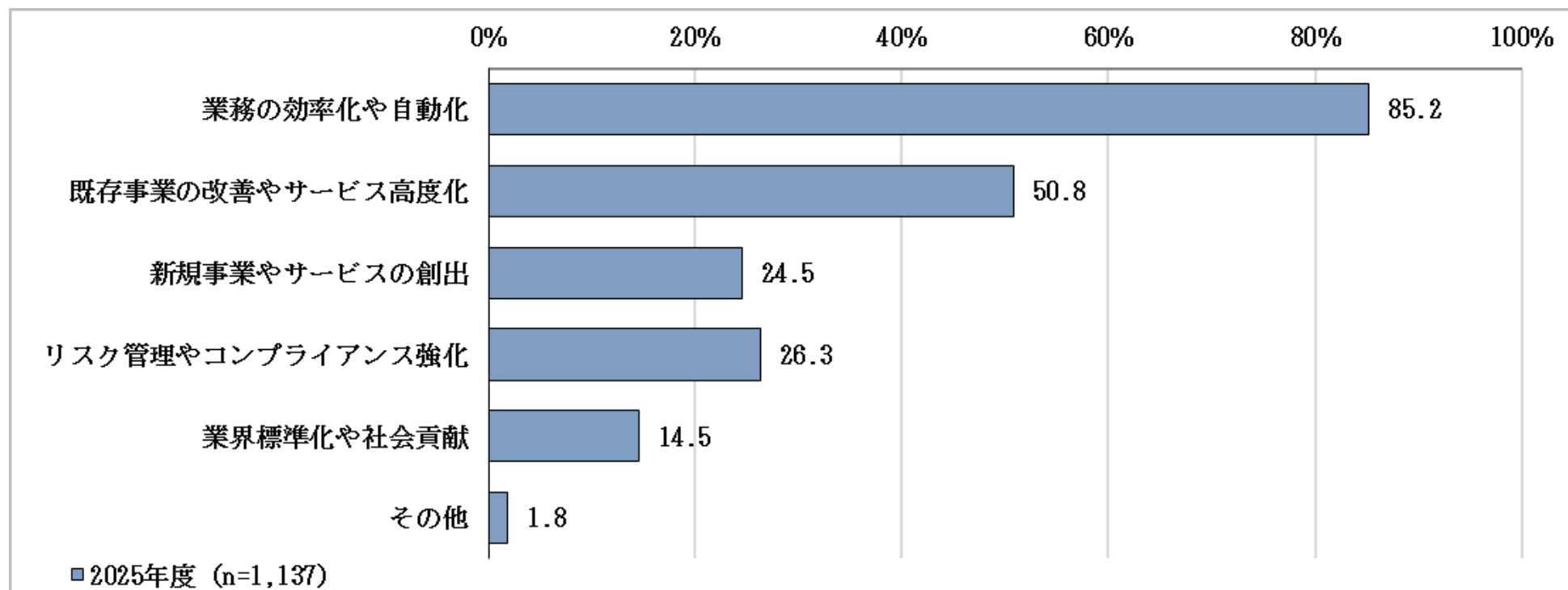
DXの成果状況別にデータ利活用の体制整備状況を見ると、ほとんどの体制整備状況で成果が出ている企業は出ていない企業よりも回答率が高い。

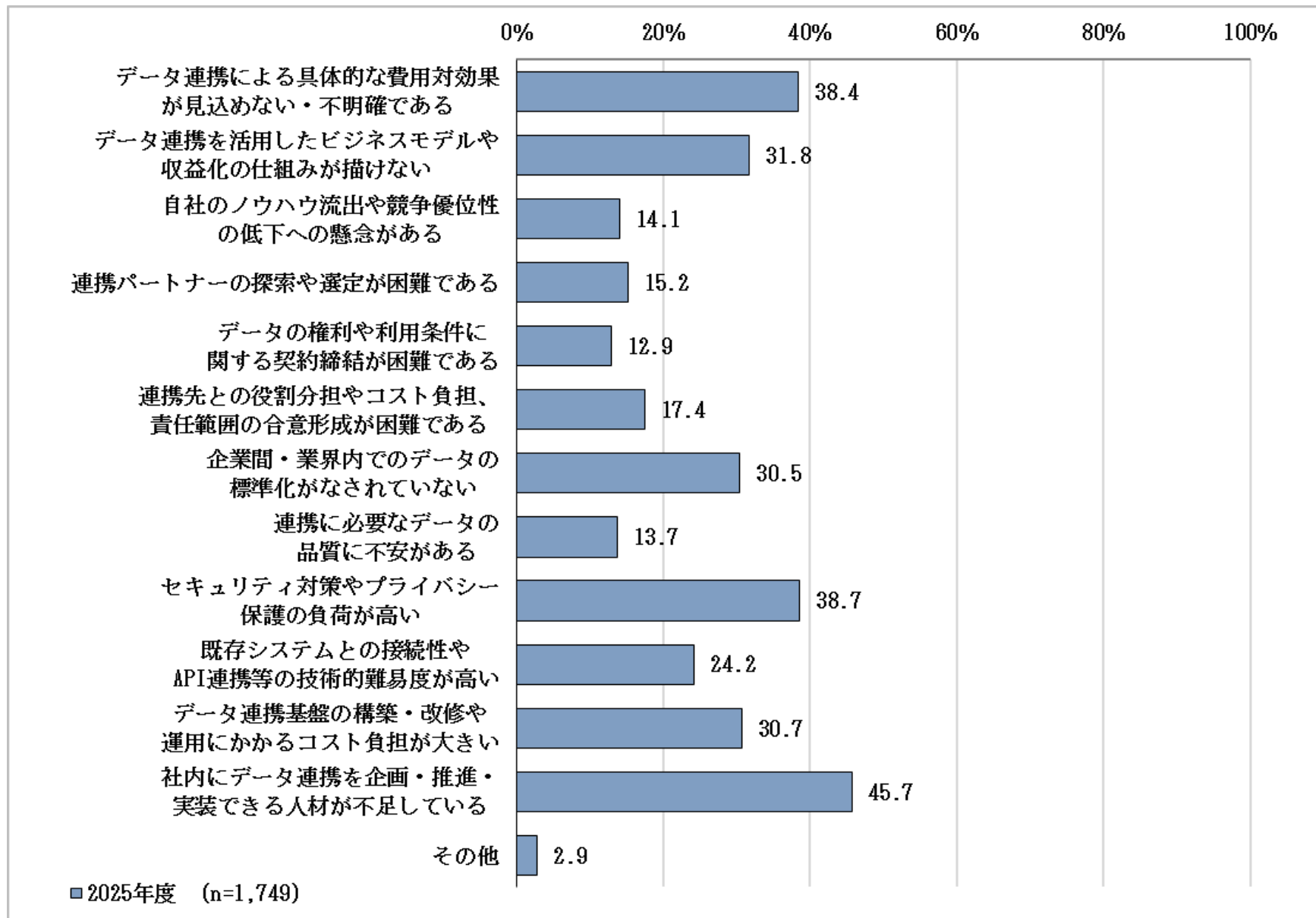


企業外部の主体とのデータ連携の形態別に実施状況を見ると、いずれの形態においても「実施・検討していない」が過半数を占めている。



データ連携の目的を見ると、「業務の効率化や自動化」が最も高く、次いで「既存事業の改善やサービス高度化」となっている。



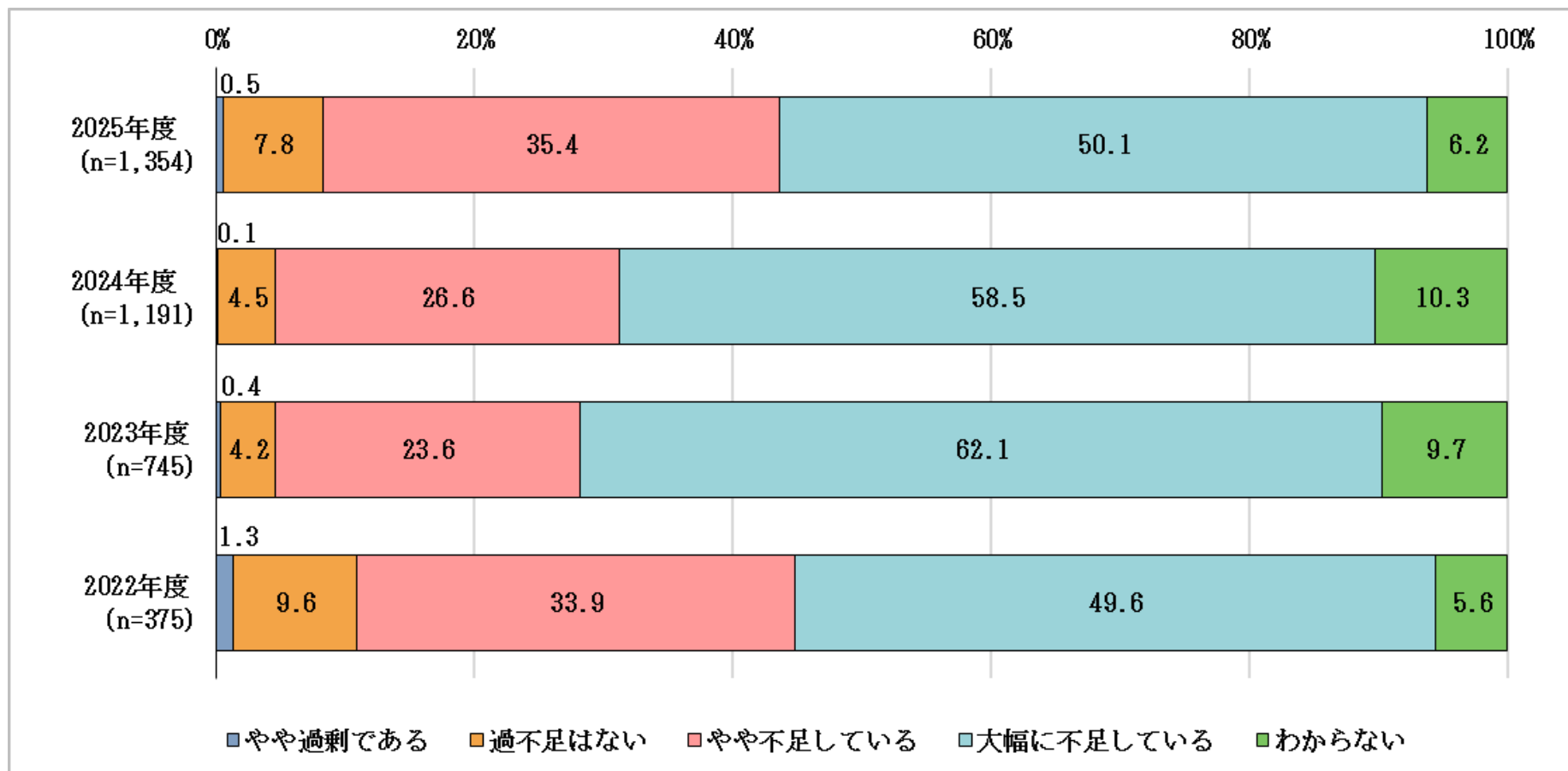


データ連携推進の課題を見ると、「社内にデータ連携を企画・推進・実装できる人材が不足している」が最も高く、次いで「セキュリティ対策やプライバシー保護の負荷が高い」「データ連携による具体的な費用対効果が見込めない・不明確である」となっている。

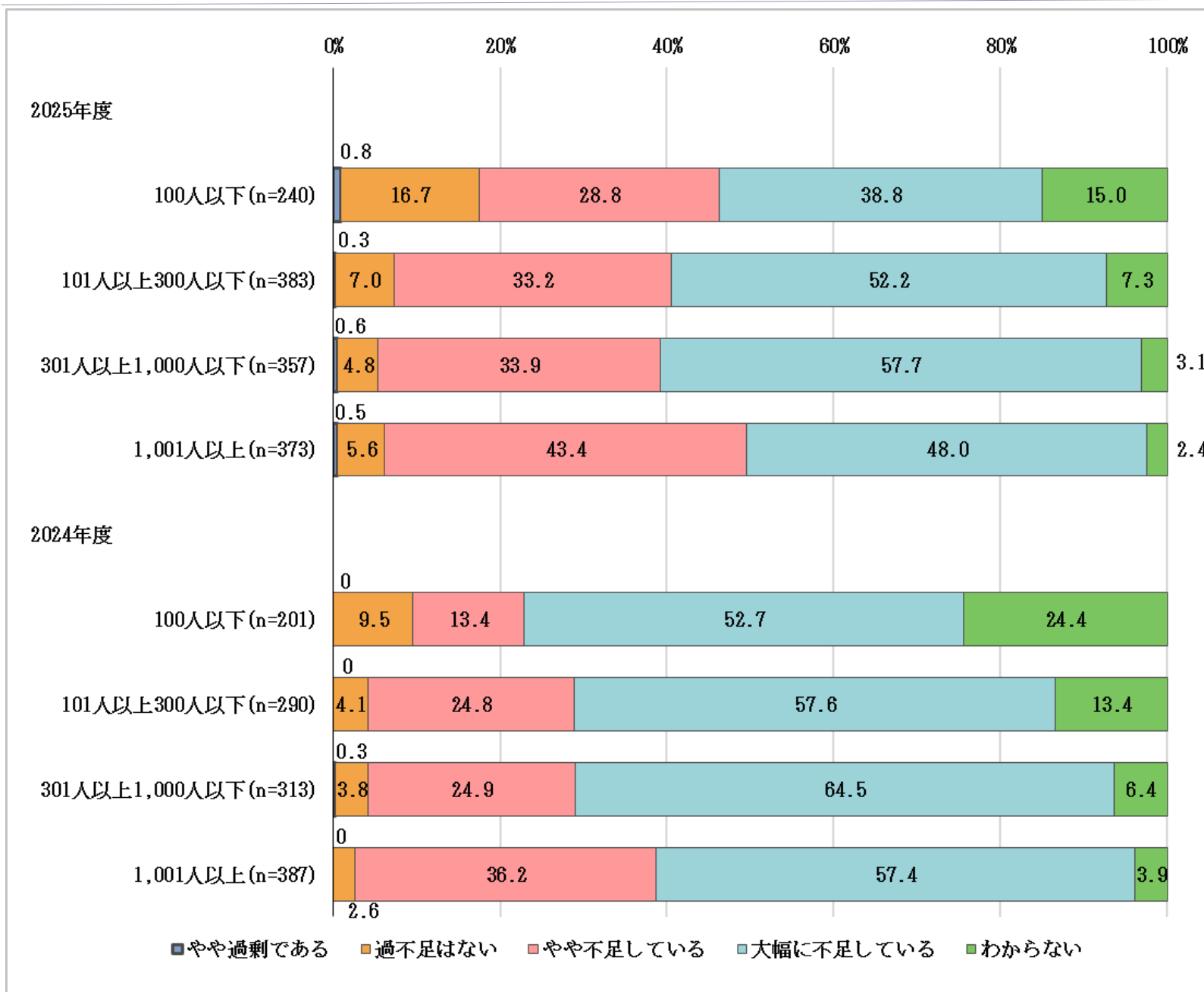
3 . DX ・ AIに関する人材

DXを推進する人材の「量」の確保（経年変化）

DXを推進する人材の「量」の確保状況を経年で見ると、2025年度は不足傾向がやや解消傾向にある。



Dxを推進する人材の「量」の確保（従業員規模別・経年変化）

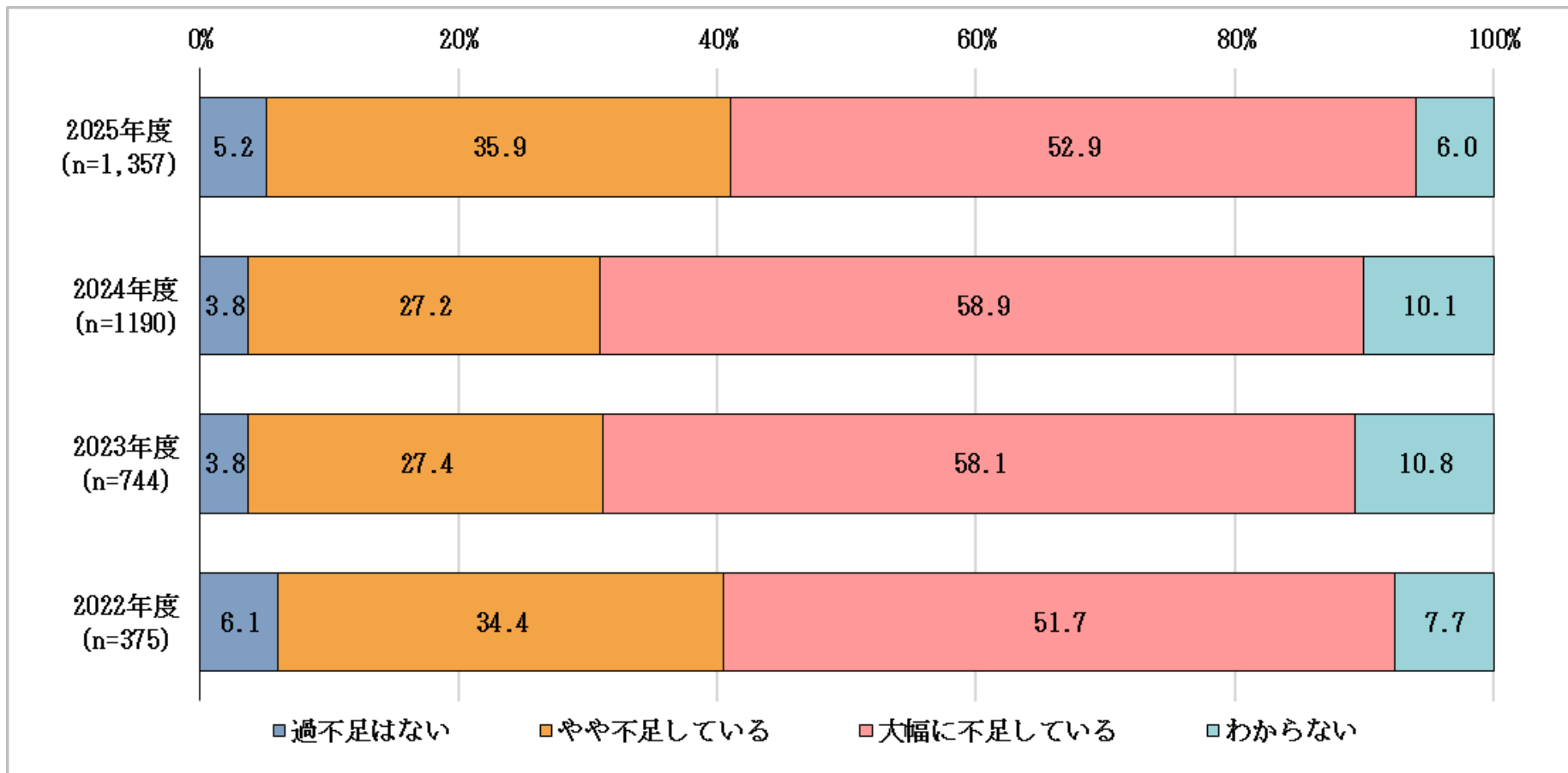


従業員規模別・経年的にDXを推進する人材の「量」の確保状況を見ると、すべての規模で「大幅に不足している」の回答率が減少し、「やや不足している」が増加している。

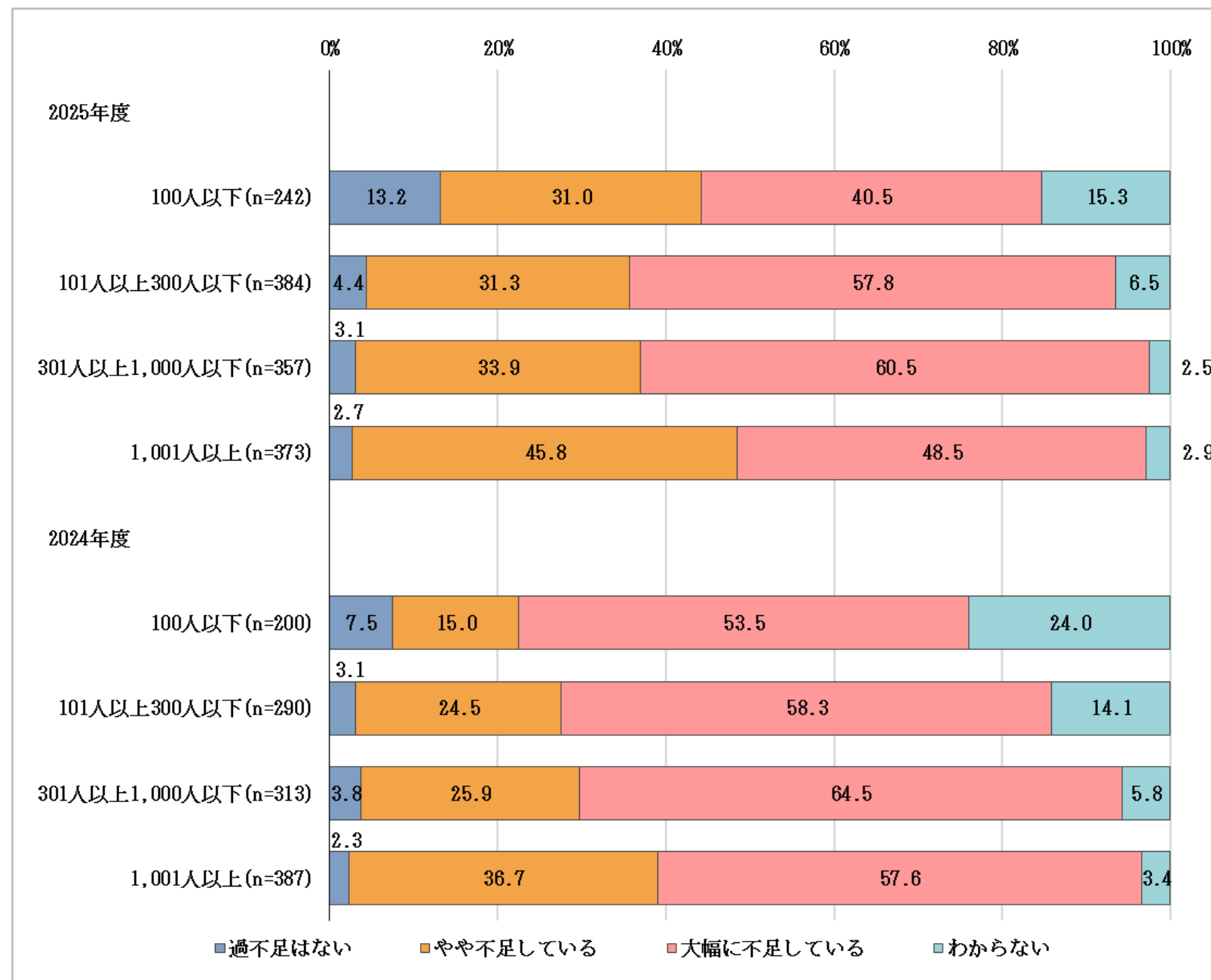
Dxの取組状況の設問で「全社戦略に基づき、全社的にDXに取り組んでいる」「全社戦略に基づき、一部の部門においてDXに取り組んでいる」「部署ごとに個別でDXに取り組んでいる」を選択した企業が対象

DXを推進する人材の「質」の確保（経年変化）

DXを推進する人材の「質」の確保状況を経年で見ると、2025年度は不足している割合は増加しているが、「大幅に不足している」の回答率は減少している。



Dxを推進する人材の「質」の確保（従業員規模別・経年変化）

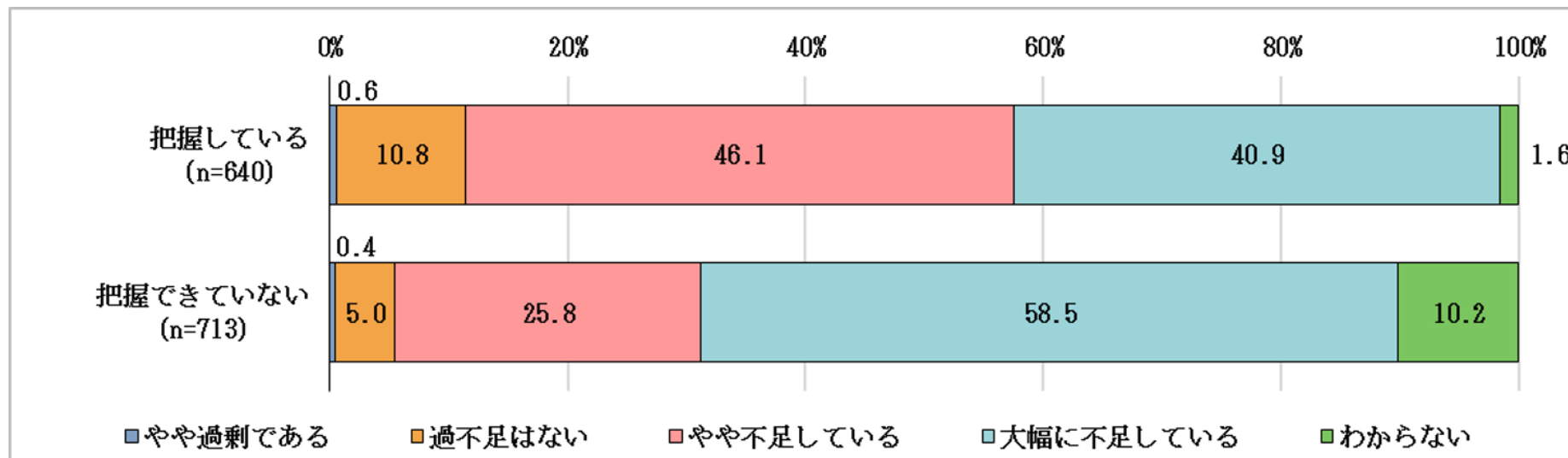


従業員規模別・経年的にDXを推進する人材の「質」の確保状況を見ると、すべての規模で「大幅に不足している」の回答率が減少し、「やや不足している」が増加している。

Dxの取組状況の設問で「全社戦略に基づき、全社的にDXに取り組んでいる」「全社戦略に基づき、一部の部門においてDXに取り組んでいる」「部署ごとに個別でDXに取り組んでいる」を選択した企業が対象

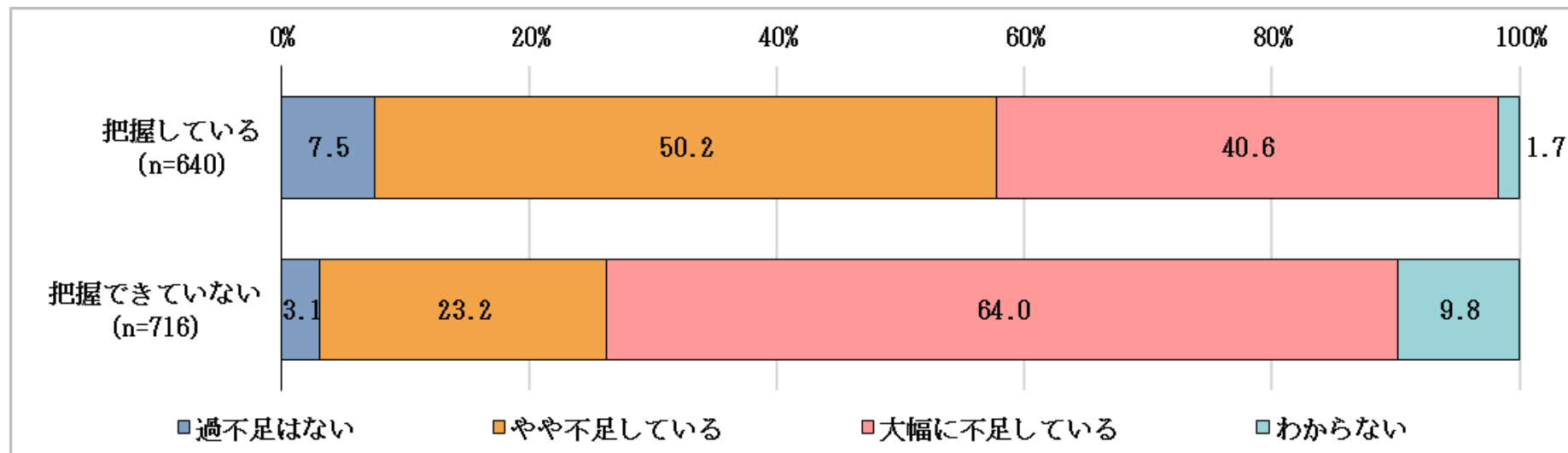
DXを推進する人材の「量」の確保（スキルの把握状況別）

DX推進に必要なスキルの把握状況別にDXを推進する人材の「量」の確保状況を見ると、スキルを把握している企業ほど不足感が低い傾向がある。



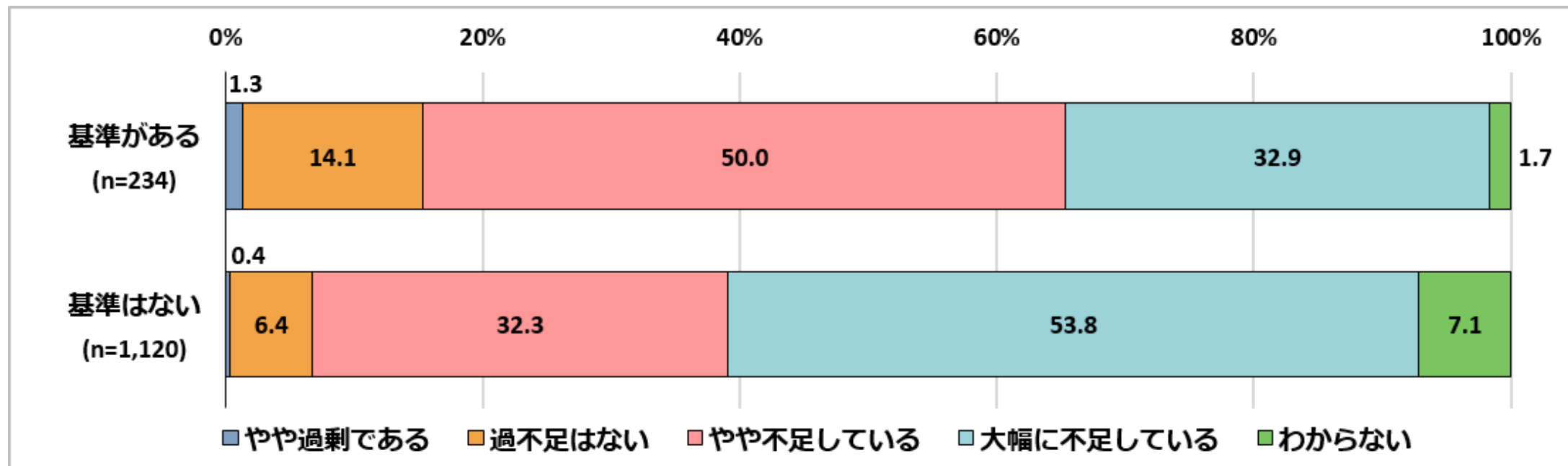
DXを推進する人材の「質」の確保（スキルの把握状況別）

DX推進に必要なスキルの把握状況別にDXを推進する人材の「質」の確保状況を見ると、スキルを把握している企業ほど不足感が低い傾向がある。



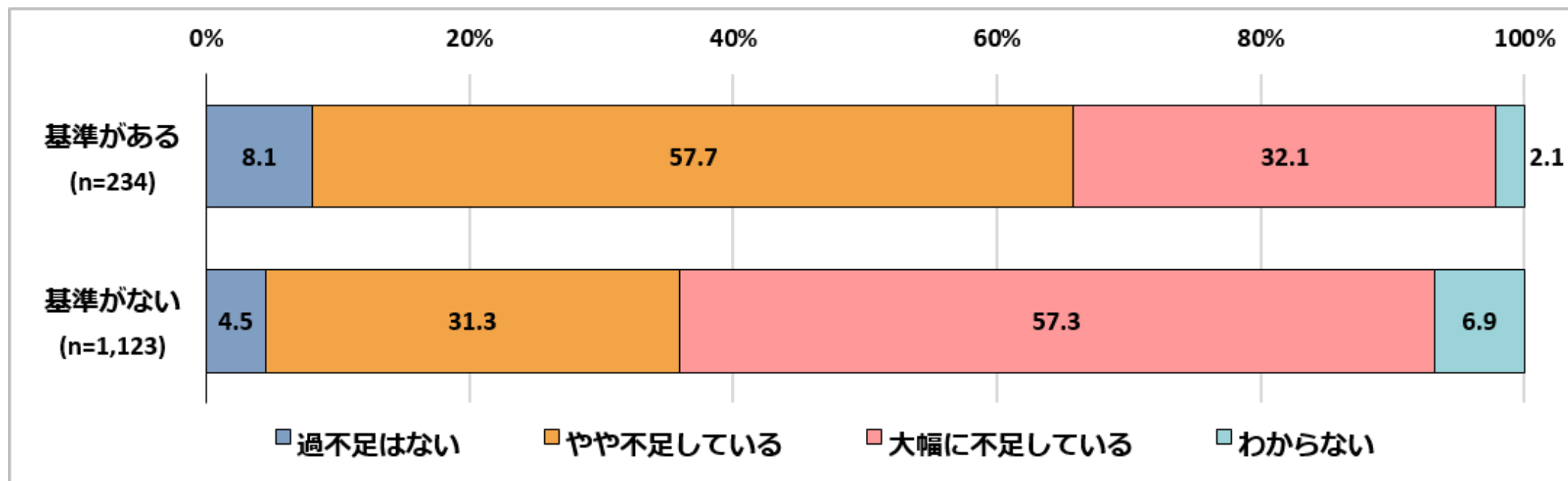
DXを推進する人材の「量」の確保（人材評価基準の有無別）

DXを推進する人材の評価基準の有無別にDXを推進する人材の「量」の確保状況を見ると、「基準がある」企業の方が不足感が低い傾向にある。



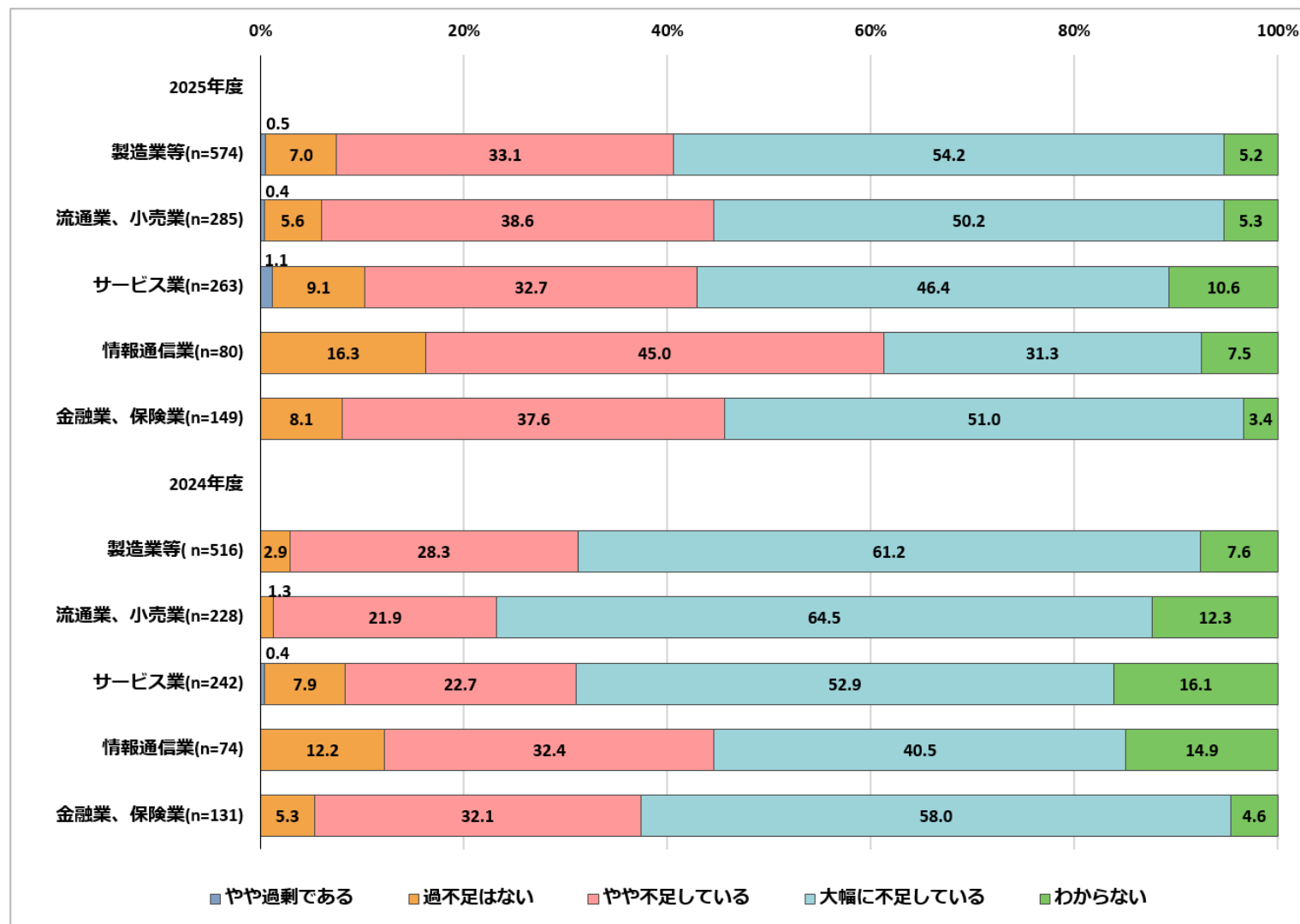
DXを推進する人材の「質」の確保（人材評価基準の有無別）

DXを推進する人材の評価基準の有無別にDXを推進する人材の「質」の確保状況を見ると、「基準がある」企業の方が不足感が低い傾向にある。



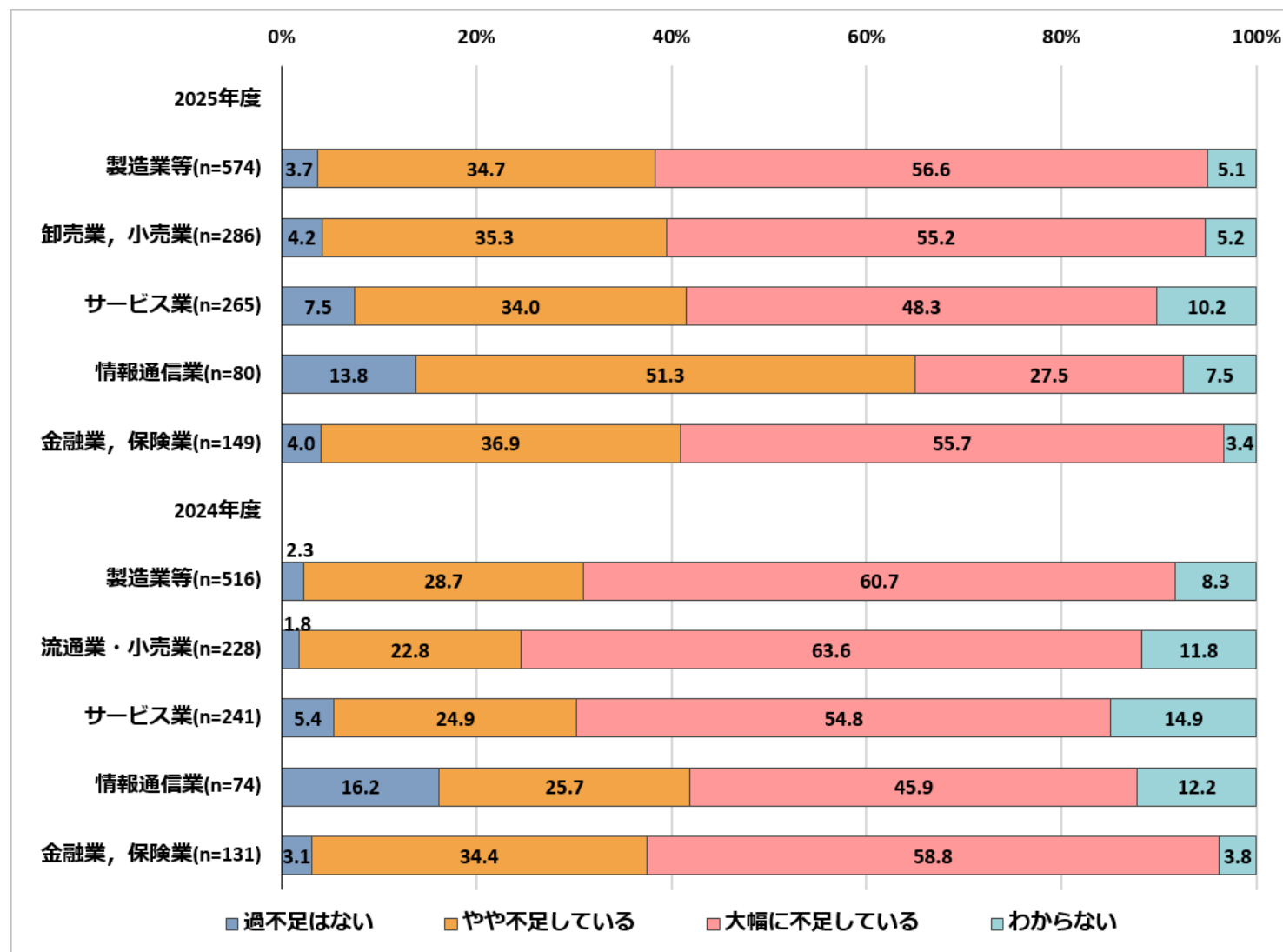
DXを推進する人材の「量」の確保（業種別・経年変化）

業種別に経年でDX推進人材の「量」の確保状況を見ると、すべての業種で「大幅に不足している」の回答率が2025年度では減少している。

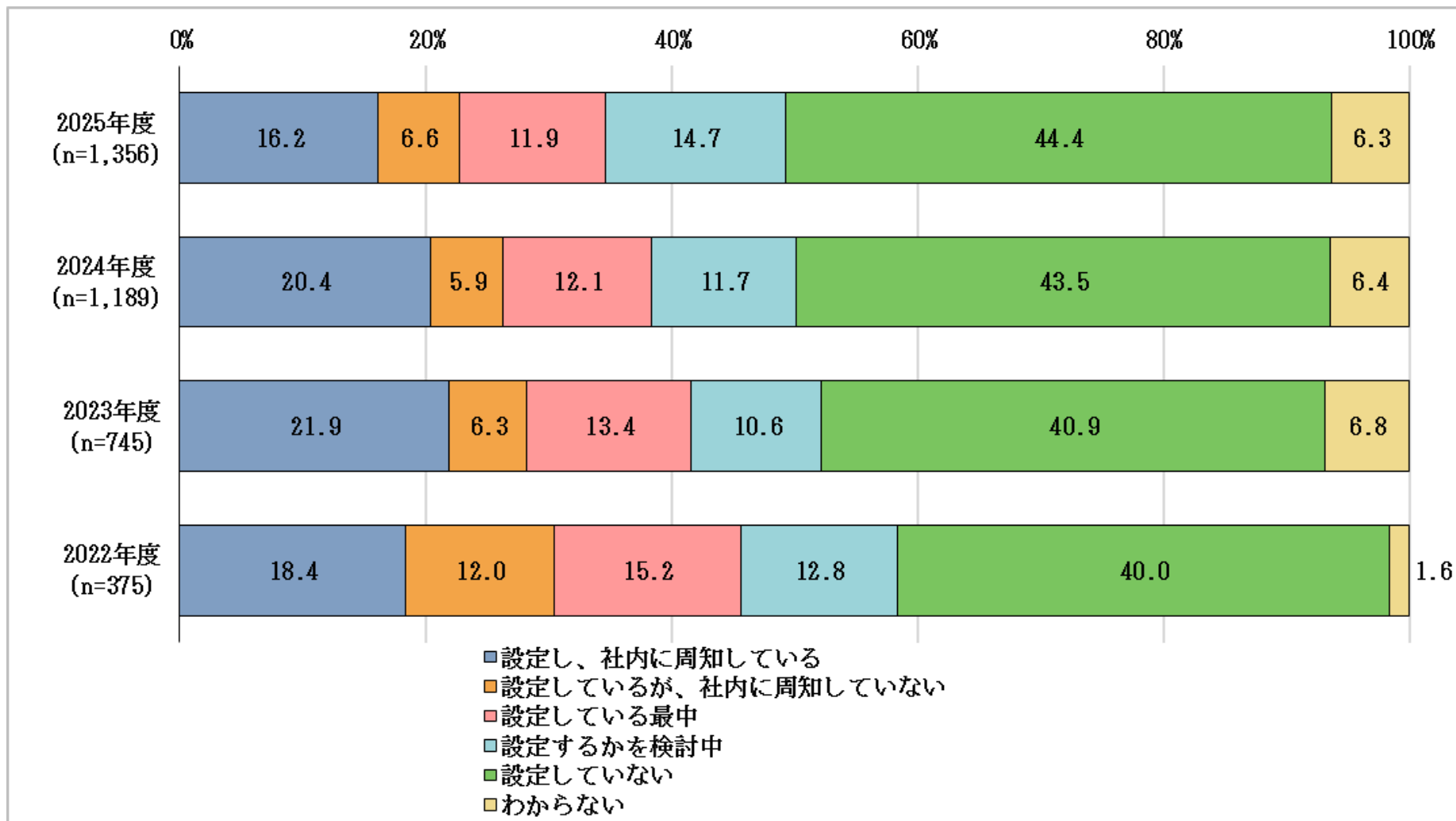


Dxを推進する人材の「質」の確保（業種別・経年変化）

業種別に経年でDX推進人材の「質」の確保状況を見ると、すべての業種で「大幅に不足している」の回答率が2025年度では減少している。



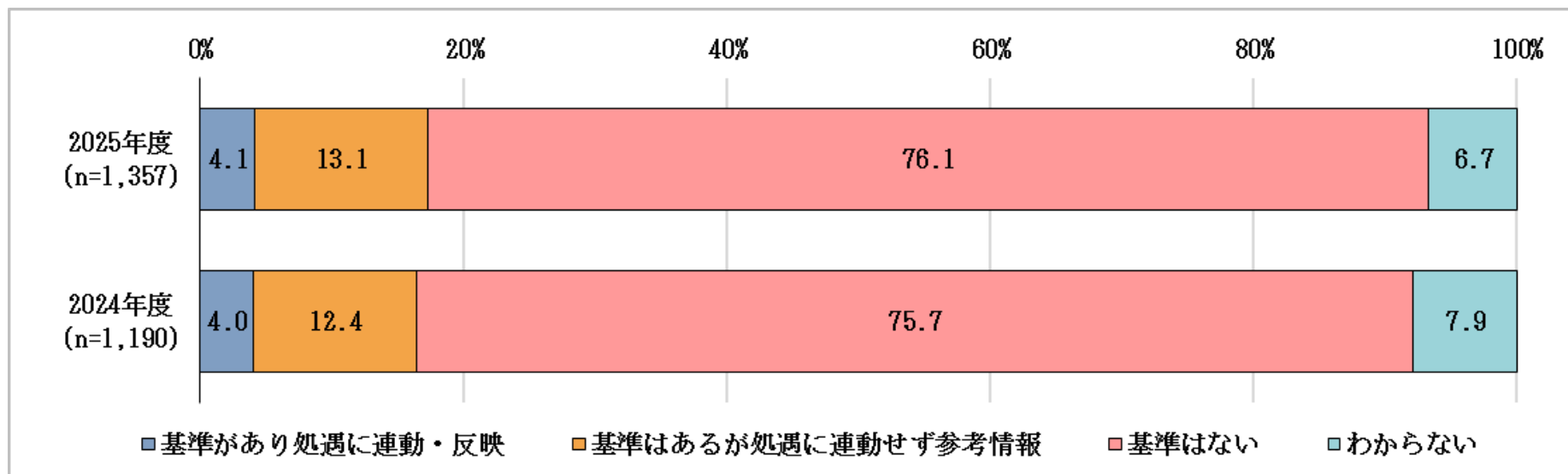
Dxを推進する人材像の設定・周知状況を経年で見ると、「設定し、社内に周知している」の2025年度の回答率は2024年度よりも低下している。



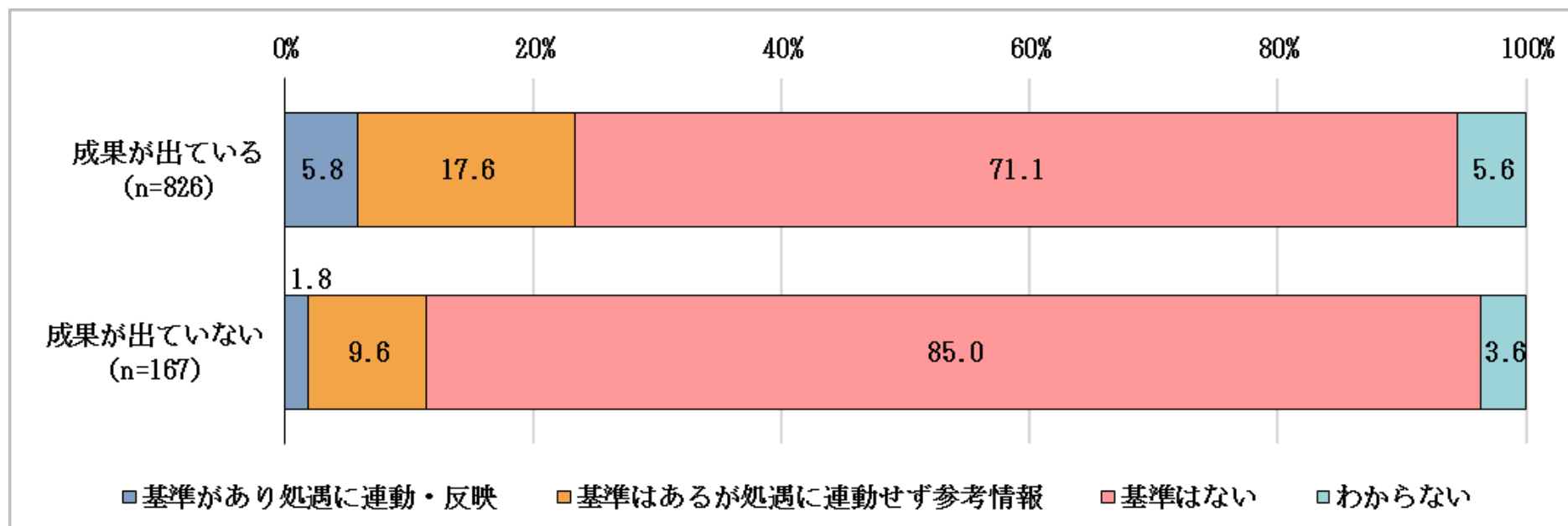
DXを推進する人材の評価基準の有無（経年変化）



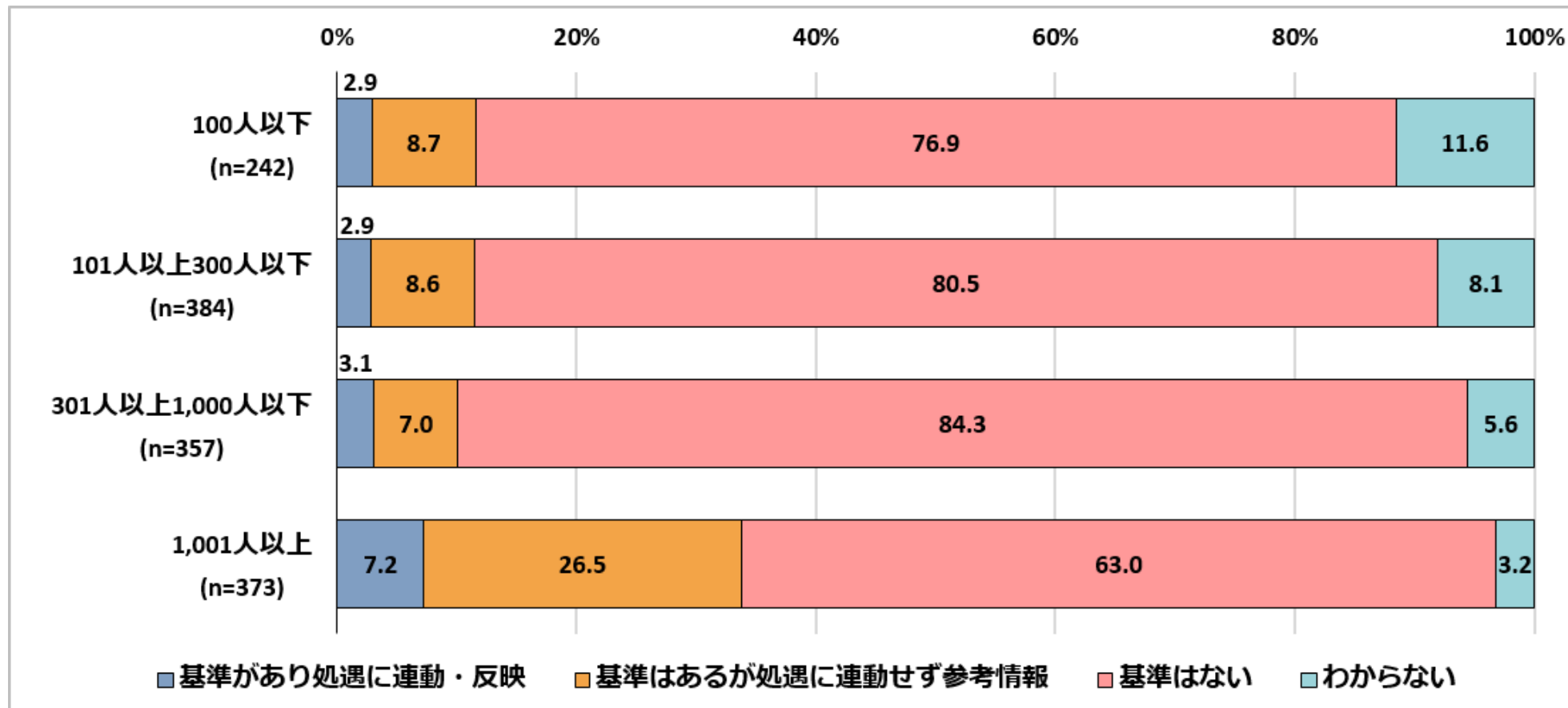
DX人材の評価基準の有無を経年で見ると、ほとんど変化はない。



DXの成果状況別にDXを推進する人材の評価基準の有無を見ると、「成果が出ている」企業はそうでない企業に比べて基準を整備しているとの回答率が高い。

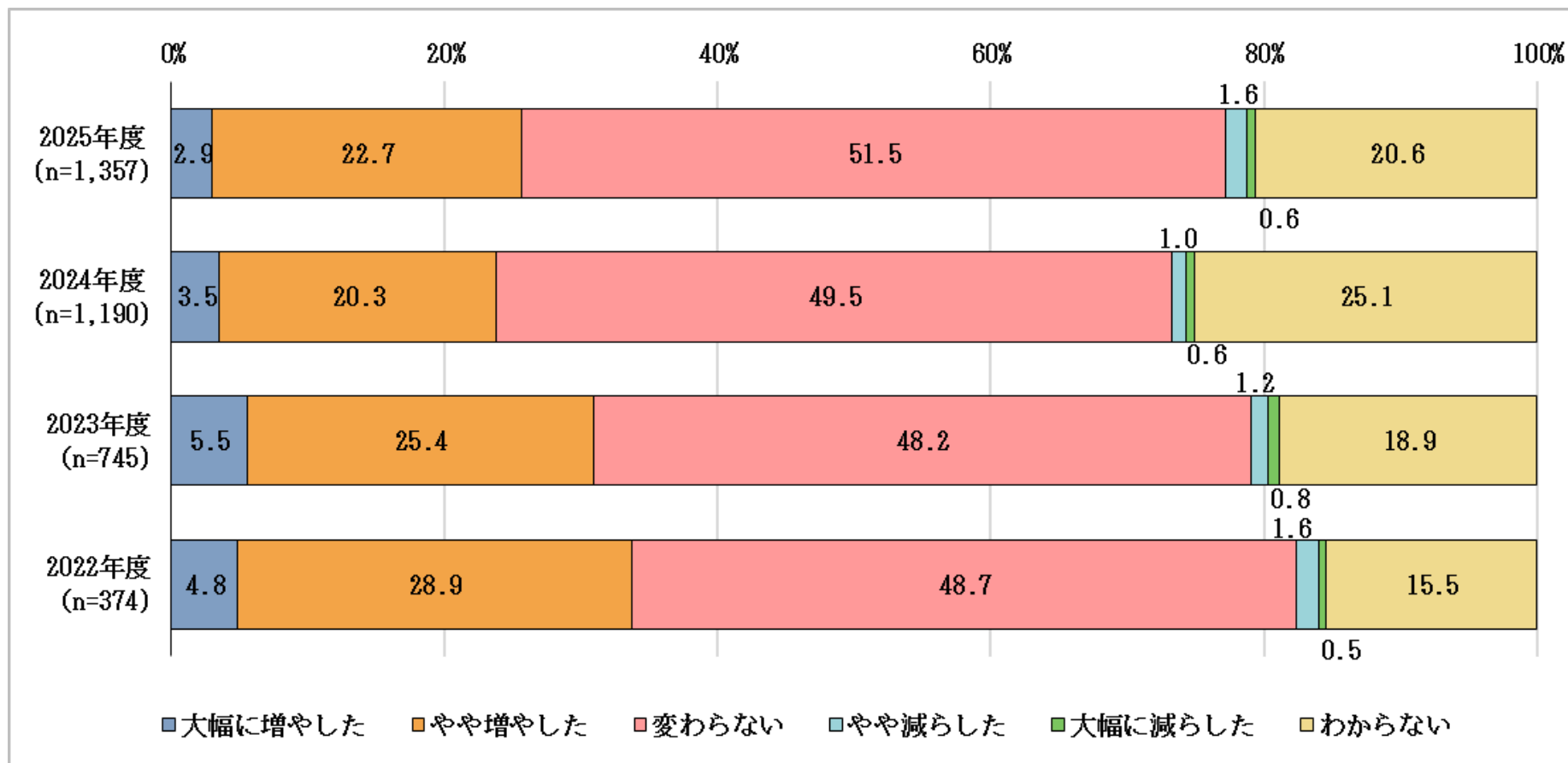


従業員規模別にDXを推進する人材の評価基準の有無を見ると、「1,001人以上」の企業は他の規模の企業と比べて基準を整備しているとの回答率が高い。



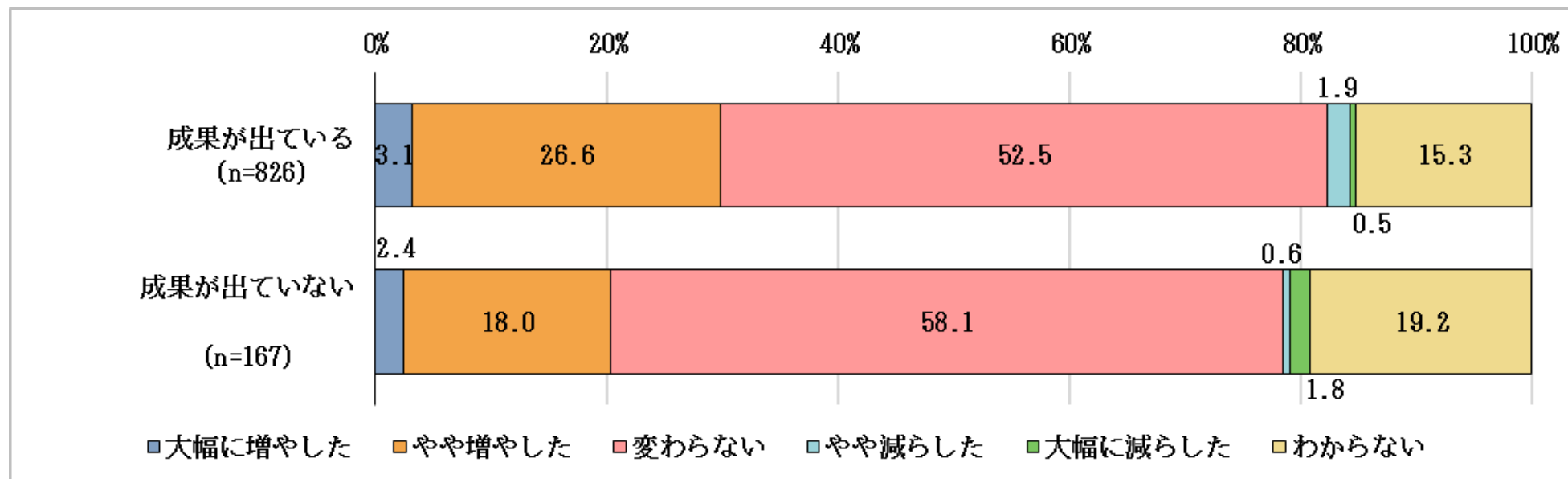
DXを推進する人材の育成予算の増減（経年変化）

DXを推進する人材を育成する予算の増減状況を経年で見ると、大きな変化は見られない。

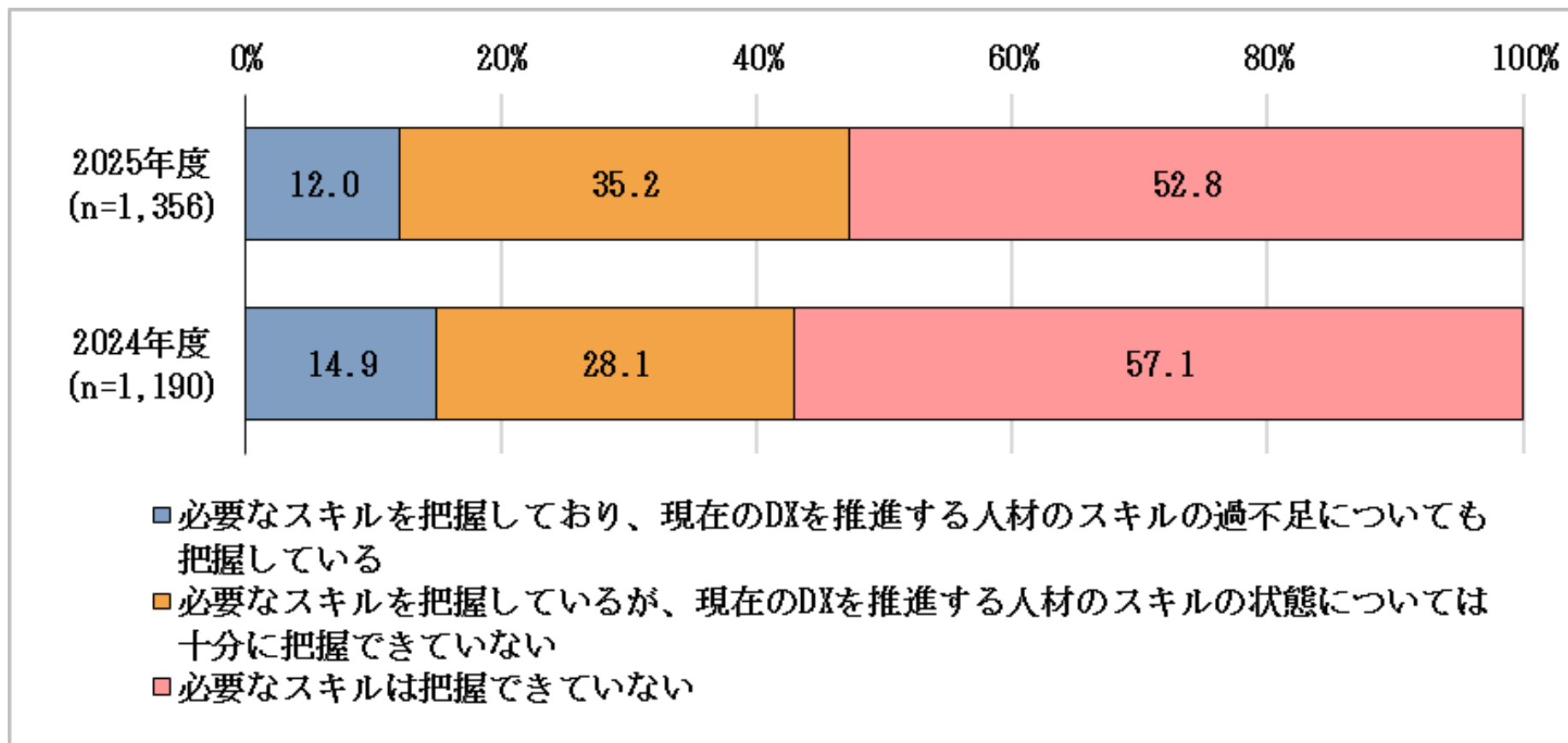


DXを推進する人材の育成予算の増減（DX成果別）

DXの成果状況別にDXを推進する人材の育成予算の増減状況を見ると、「成果が出ている」企業が出ていない企業に比べて「やや増やした」の回答率が高い。

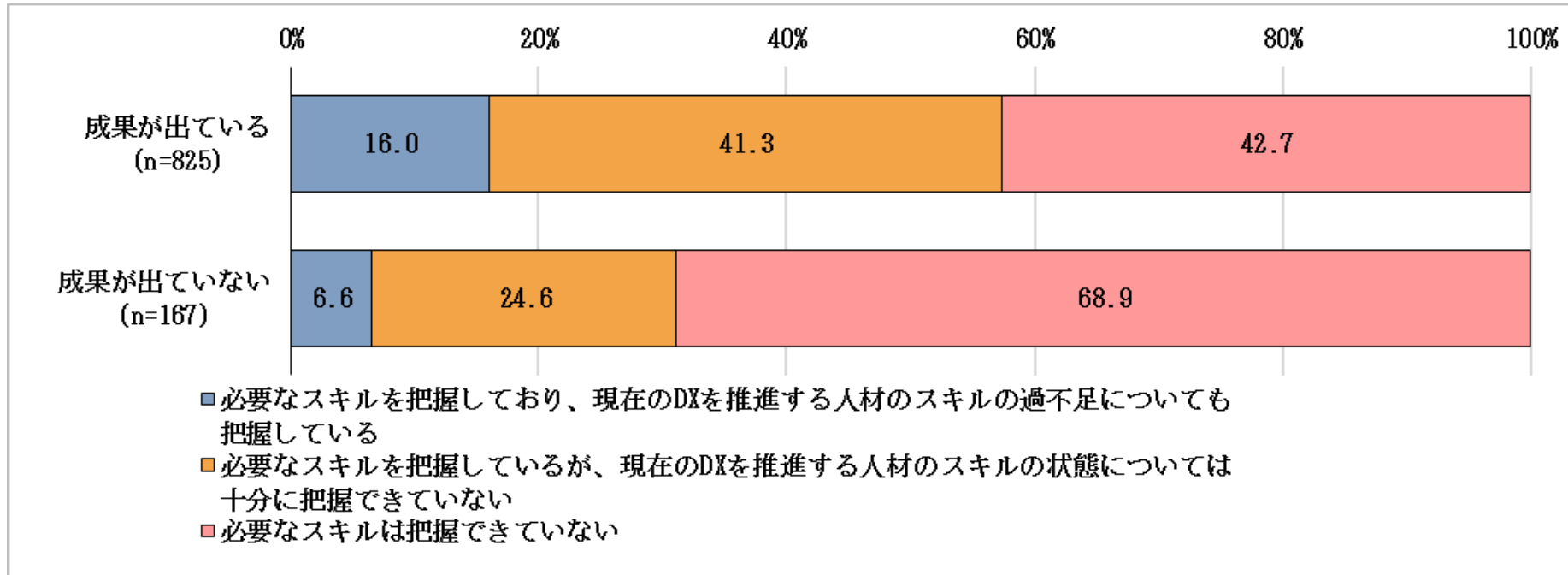


DX推進に必要なスキルの把握状況を経年で見ると、「必要なスキルは把握できていない」は2024年度よりやや改善されている。

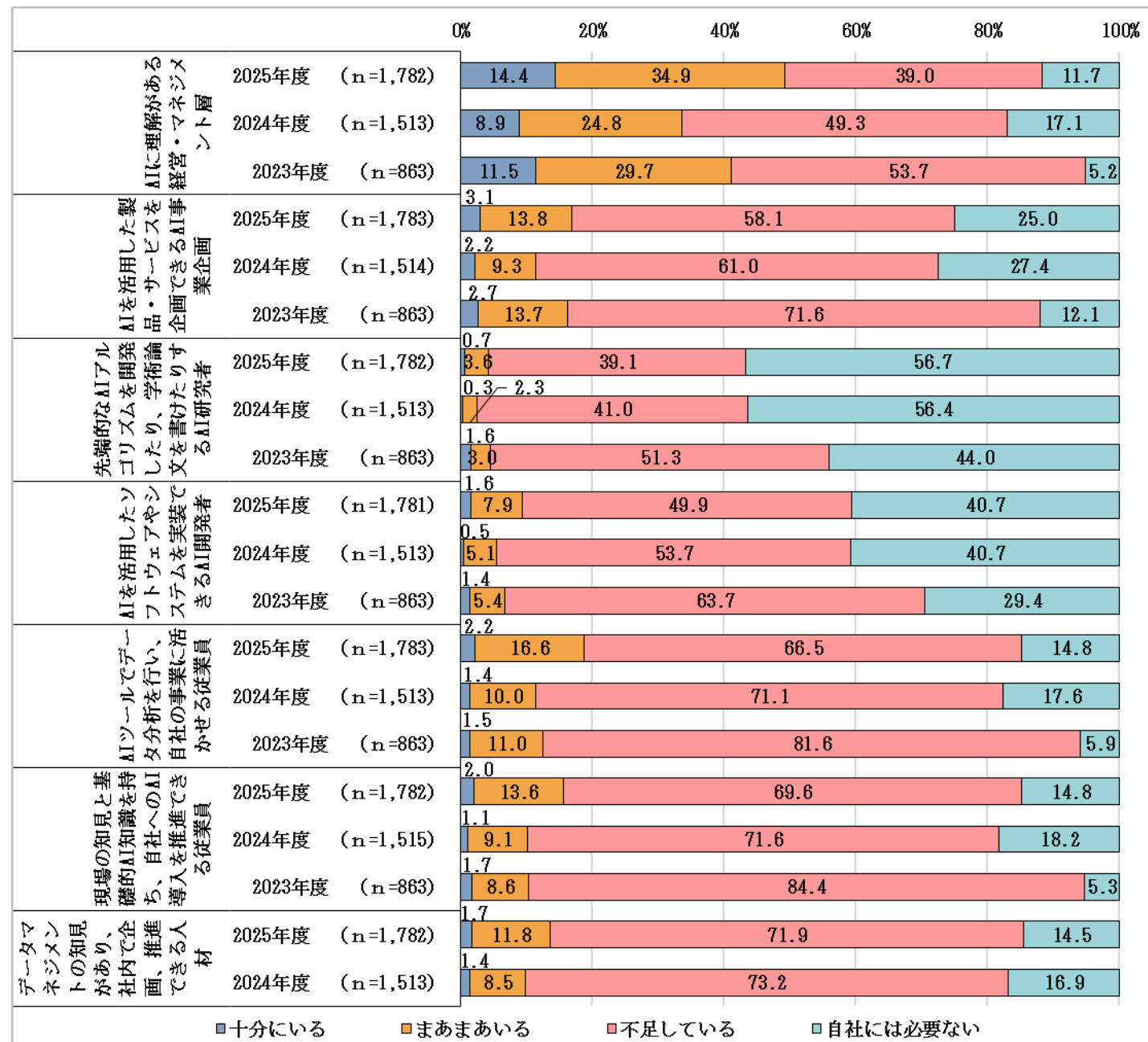


DXの推進に必要なスキルの把握状況（DX成果別）

DX推進に必要なスキルの把握状況をDX成果の有無別に見ると、成果が出ている企業ほどスキルの把握ができている傾向となっている。



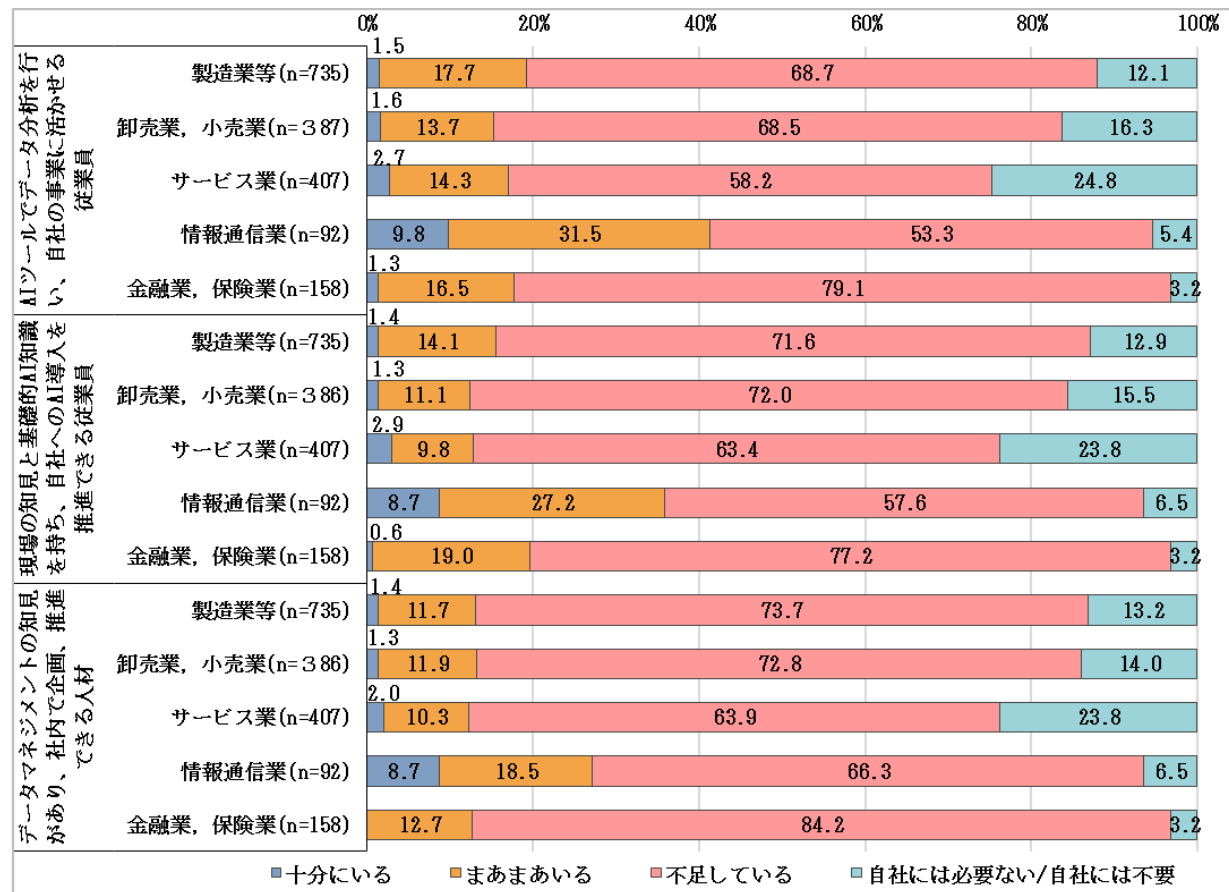
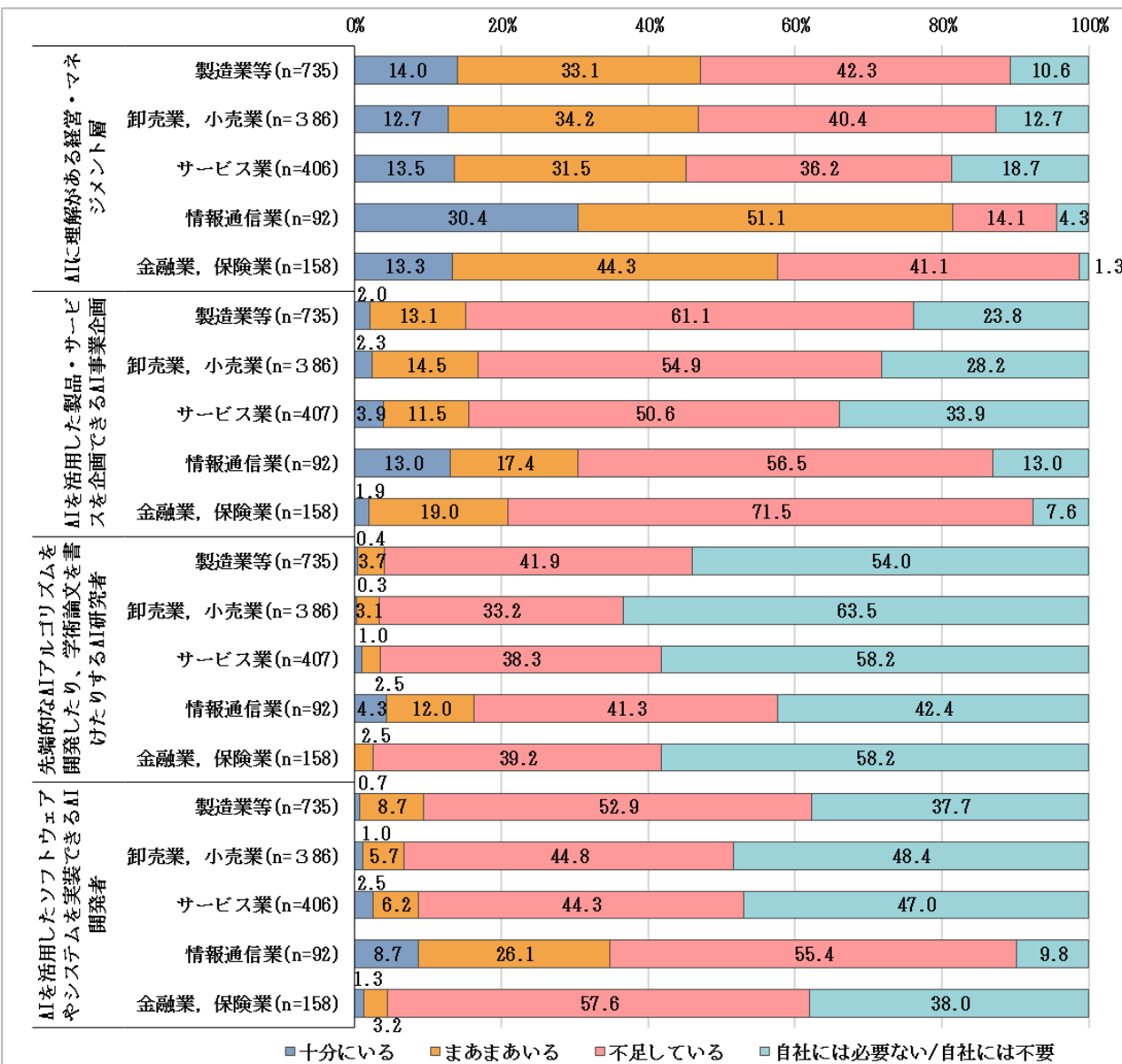
AI関連人材の充足状況（経年変化）

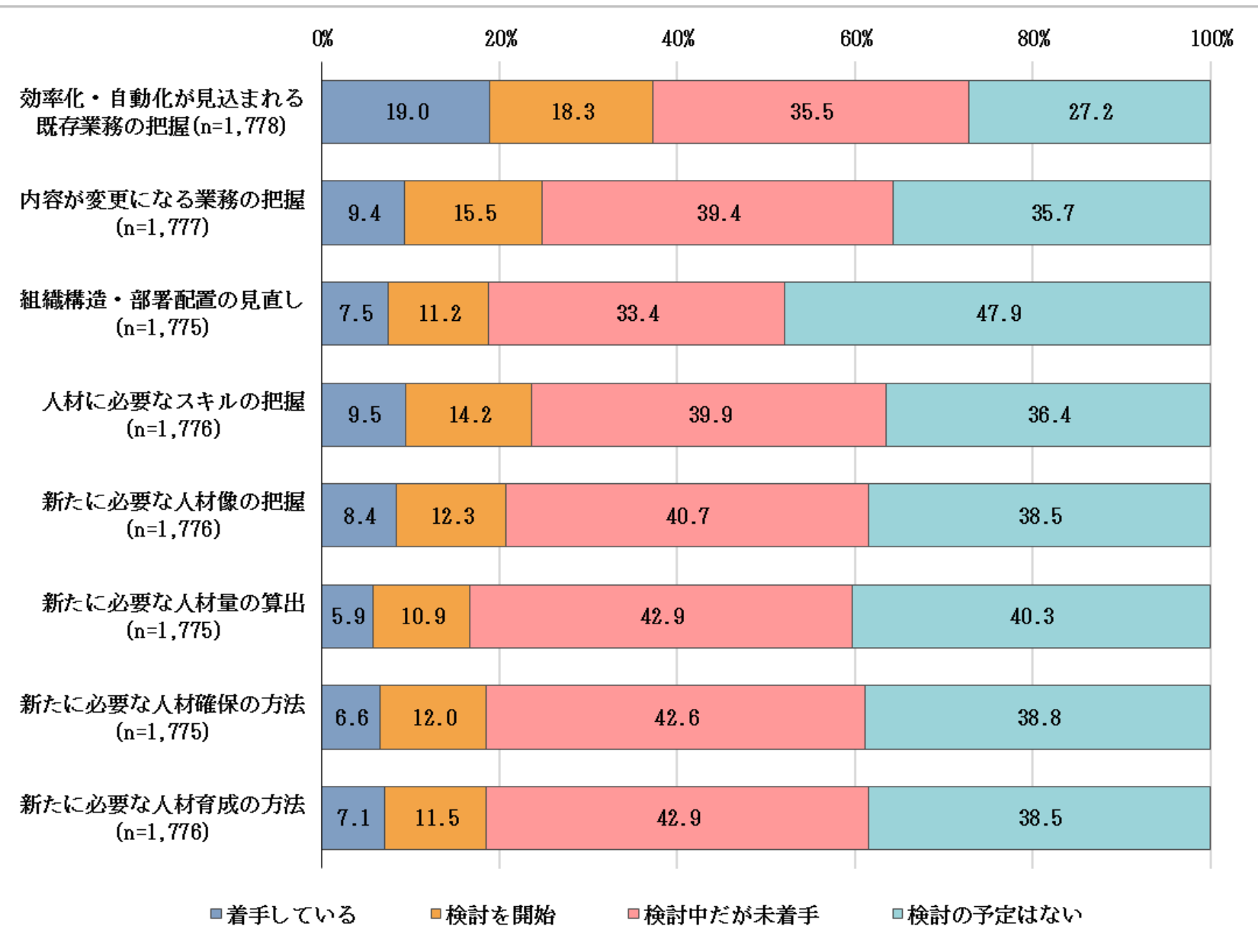


AI関連人材の充足状況は多くの人材種別において「不足している」が過半数を占めている。経年変化を見ると「AIに理解がある経営・マネジメント層」および「AIツールを利活用して、自社の事業に活かせる従業員」の「不足している」の回答率が他と比べて減少している。「現場の知見と基礎的AI知識を持ち、自社へのAI導入を推進できる従業員」「データマネジメントの知見があり、社内で企画、推進できる人材」とともに、不足しているとの回答率は高いままとなっている。

AI関連人材の充足状況（業種別）

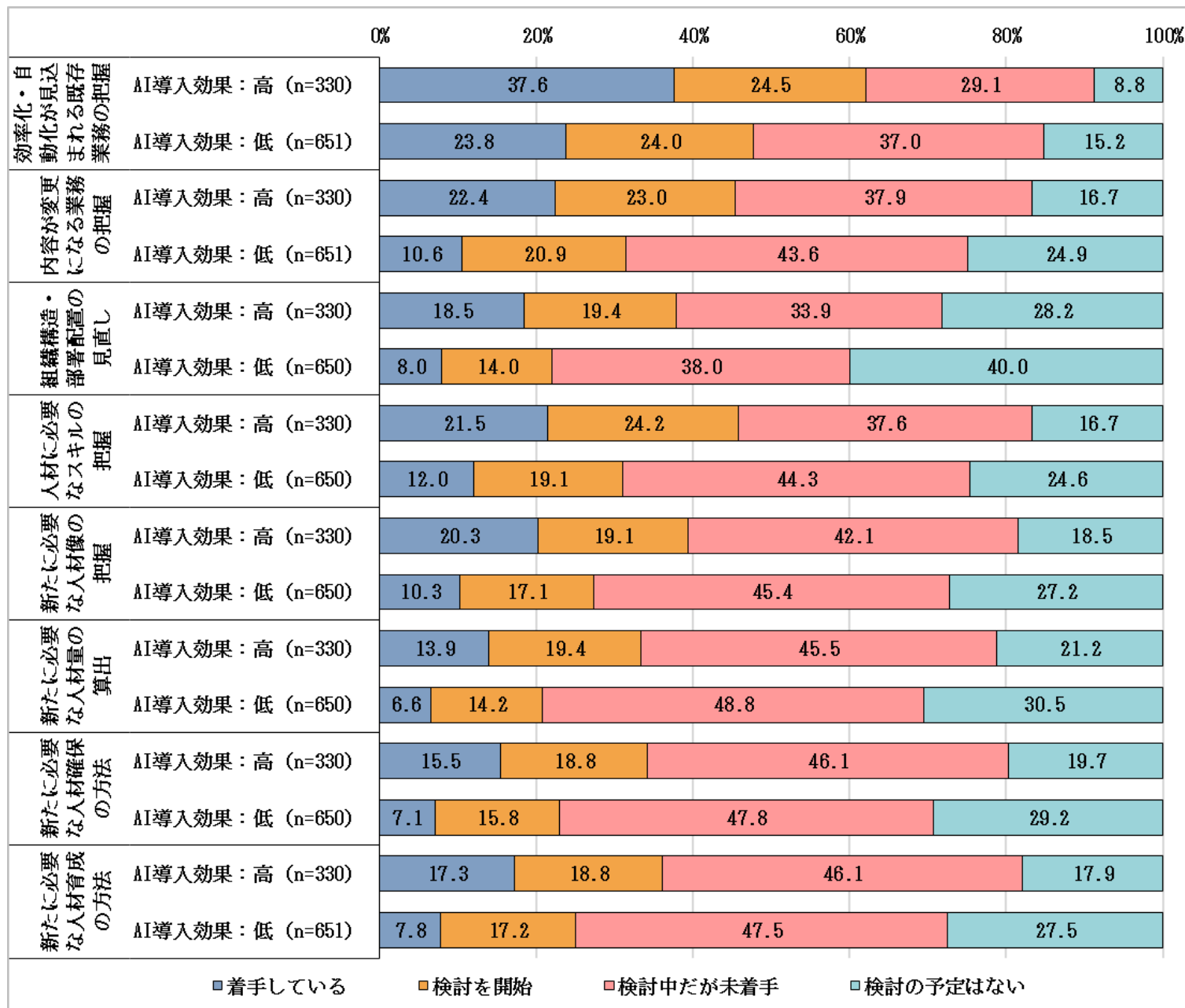
業種別にAI関連人材の充足状況を見ると、すべてのAI関連人材で「情報通信業」は他の業種と比べて「十分にいる」「まあまあいる」の回答率が高い。





AIの利活用が進む影響による人材育成・確保に関連する項目への着手状況では、ほとんどの項目において「検討の予定はない」と回答した企業が3割以上を占めている。

AIの影響を踏まえた人材育成・確保への対応状況（AI導入効果別）

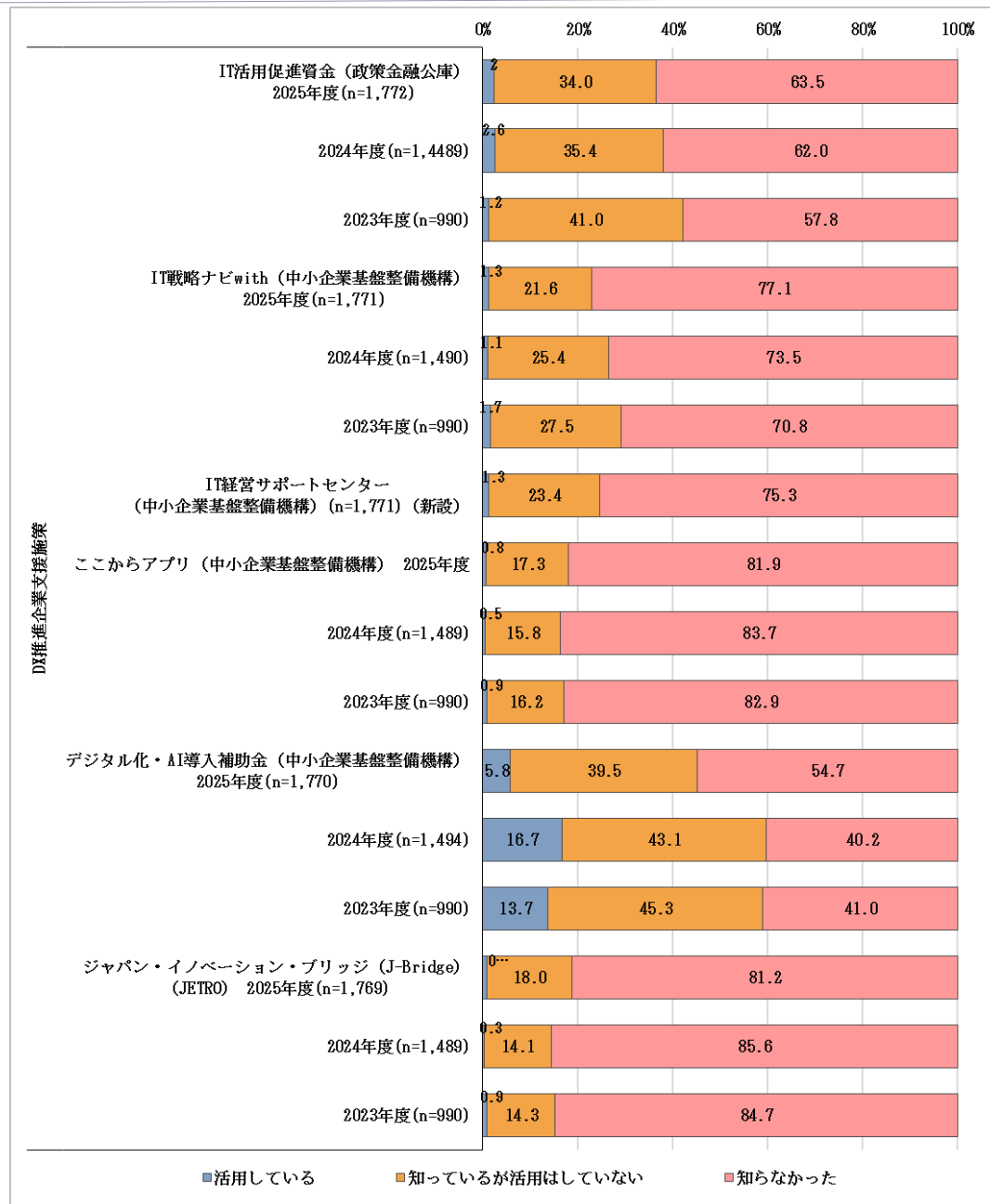
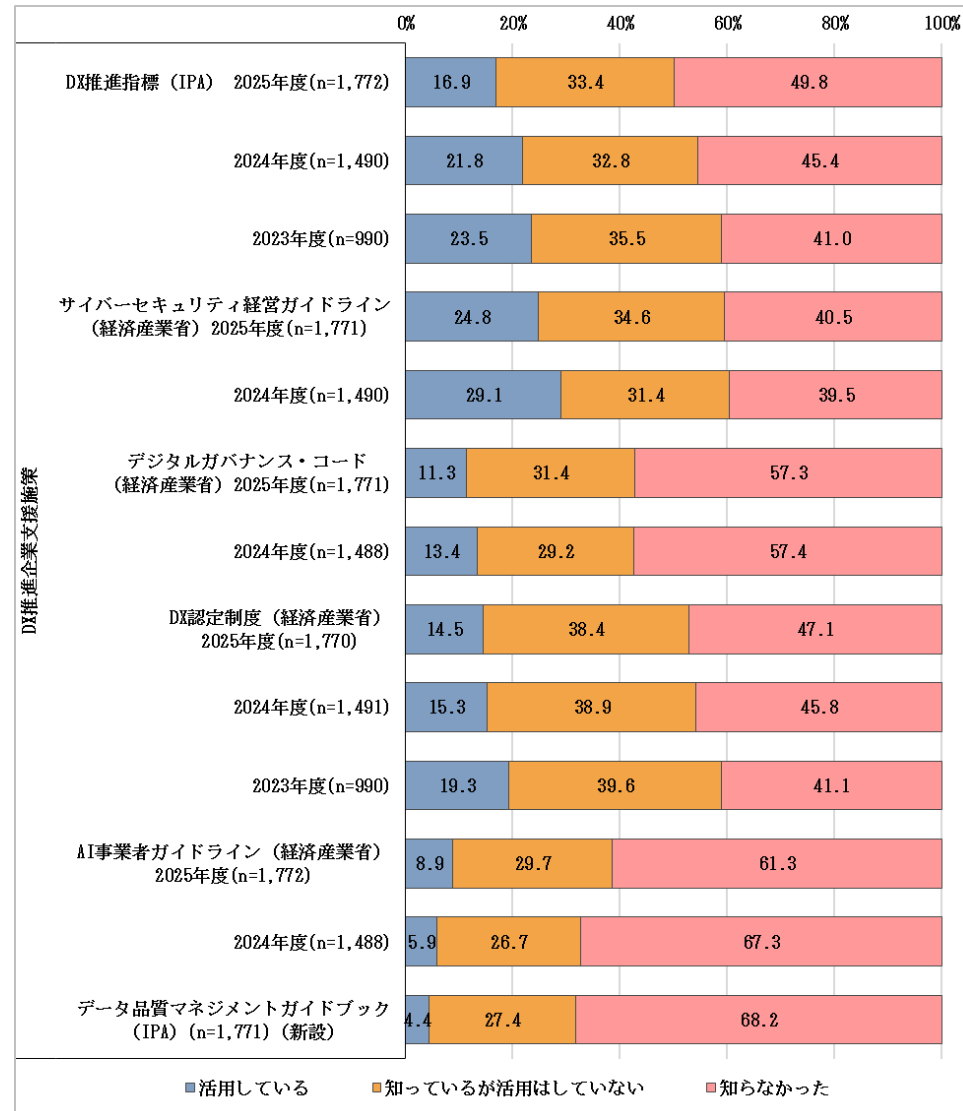


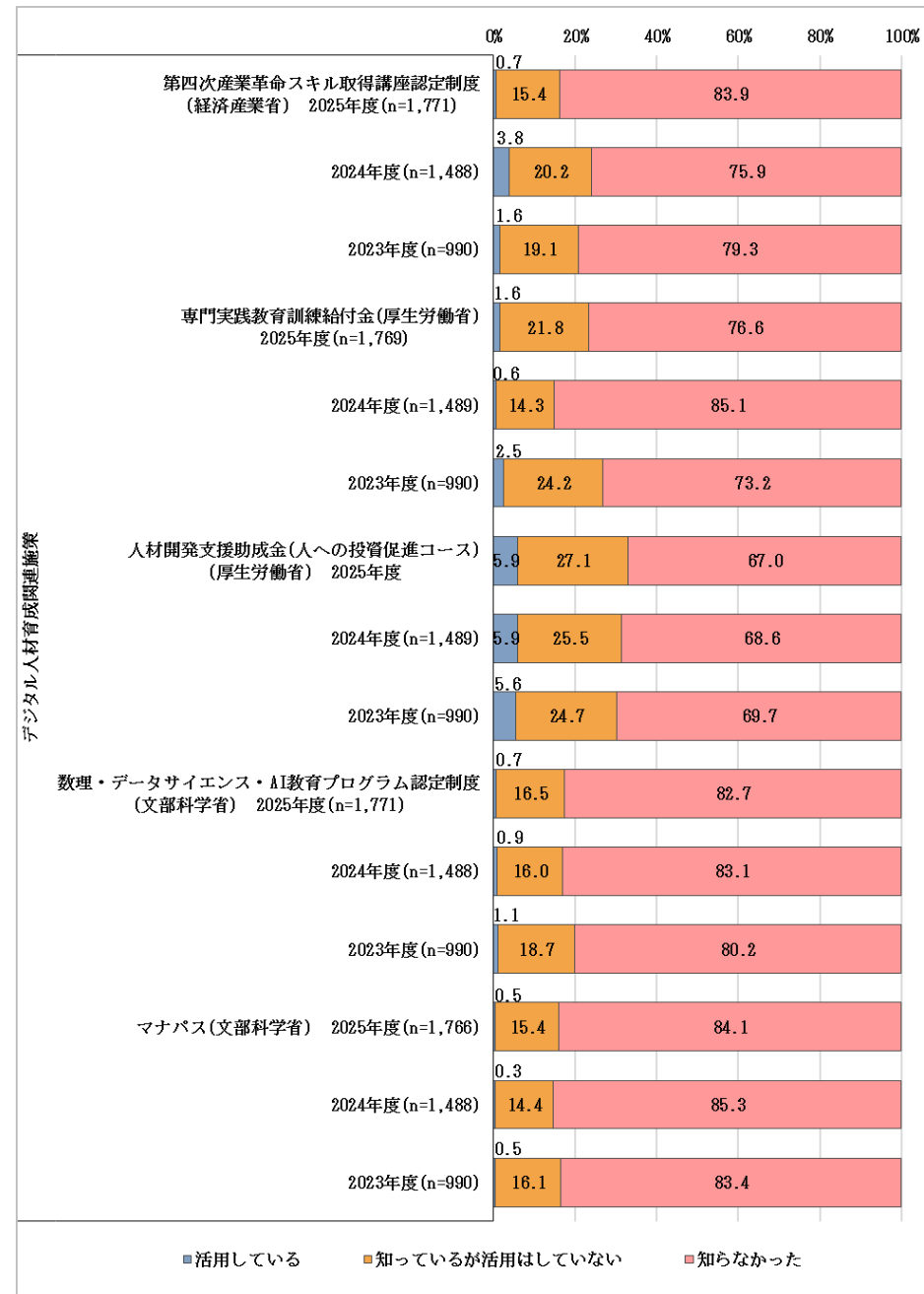
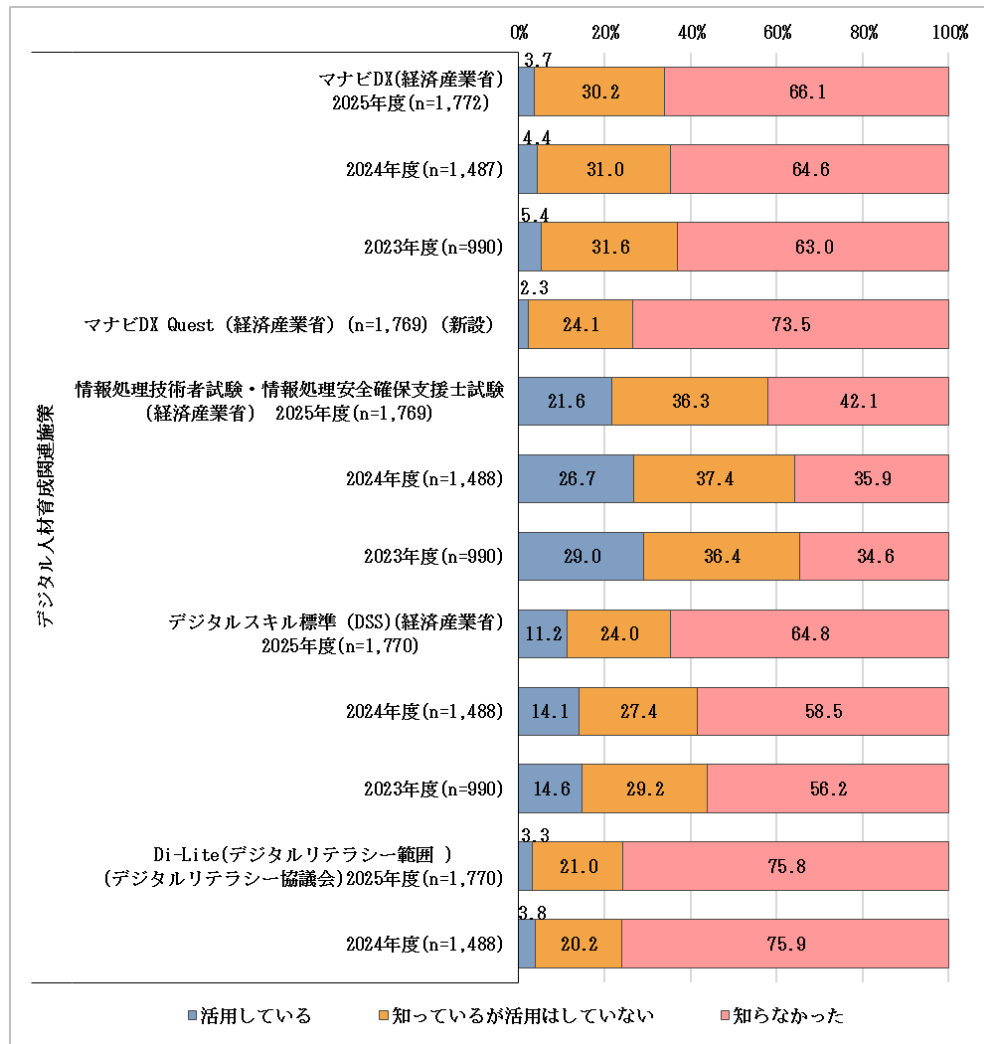
AI導入による効果の高低別にAIの影響による人材育成・確保に関連する項目への着手状況を見ると、AIによる効果が高いと実感している企業はそうでない企業と比較して、すべての項目で「着手している」「検討を開始」の回答率が高い。

「期待以上の効果があった」「期待どおりの効果であった」を「AI導入効果：高」
「一定の効果はあった」「期待した効果はまだ得られていない」を「AI導入効果：低」として集計。

4．DX関連施策の認知・活用状況

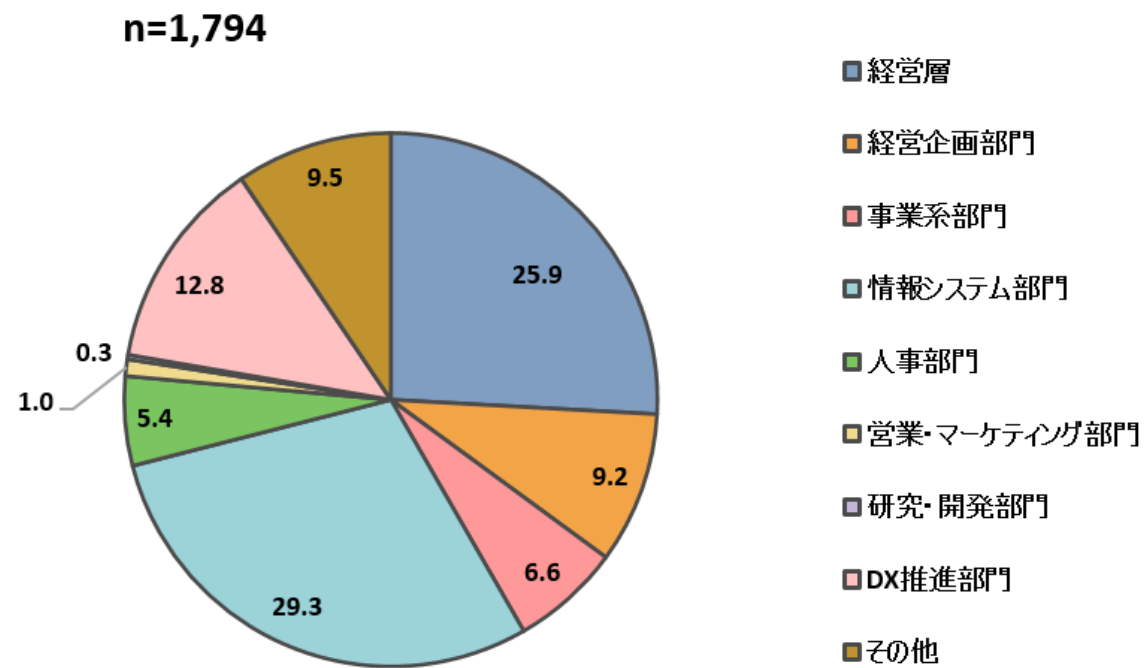
DX関連施策は一定程度認知されているが、実際に活用している企業は一部にとどまる





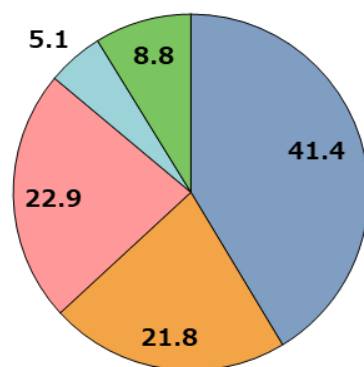
5．調査概要

調査対象	日本の企業
調査期間	2026年4月17日～6月12日
調査項目	60問（回答者属性情報7問）
調査対象数	10,000
有効回答数	1,799
調査対象抽出方法や留意点	企業データベースから業種や従業員規模で割付けてランダムに抽出
想定回答者	- 自社内のDXの推進状況を把握している部署の責任者 - DXを推進する人材の状況を把握している部署の責任者

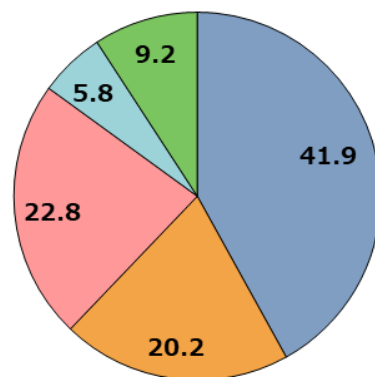


回答企業業種の比率

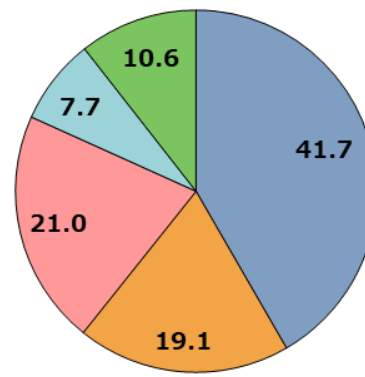
2025年度日本(n=1,794)



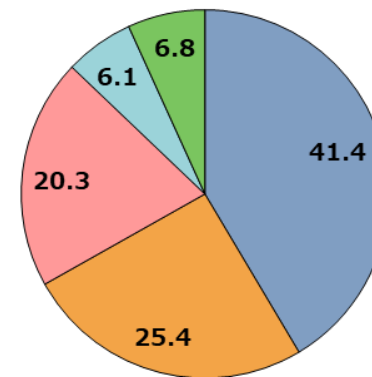
2024年度(n=1,533)



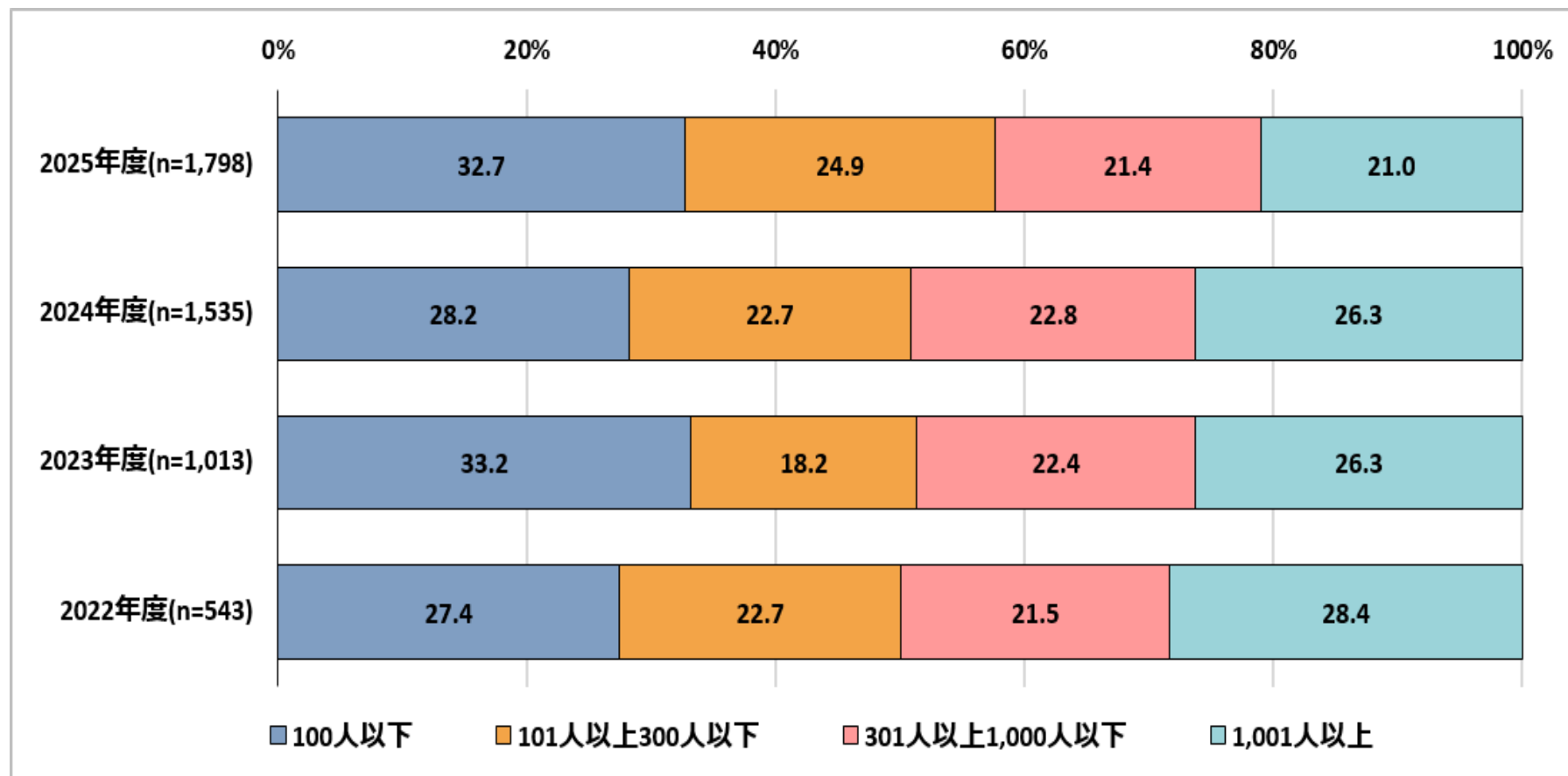
2023年度(n=1,013)

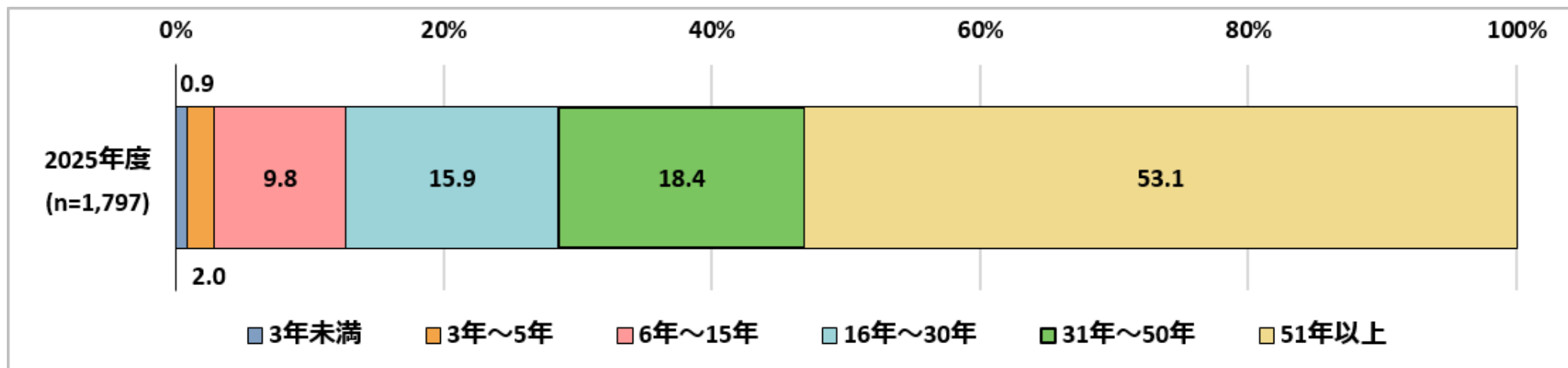


2022年度(n=543)



- 製造業等
- 流通業、小売業
- サービス業
- 情報通信業
- 金融業、保険業





- DX動向2026（データ集）は著作権上の保護を受けています。
- DX動向2026（データ集）の引用、転載については、IPAのWebサイトの「ウェブサイトのご利用について」（<https://www.ipa.go.jp/siteinfo.html>）の「著作権について」をご参照ください。
- DX動向2026（データ集）は執筆時点の情報に基づいて記載しています。
- DX動向2026（データ集）に掲載しているリンクのうち、IPA以外のその他の団体・企業等が運用するウェブサイト、アプリケーション、コンテンツ等への外部リンクについては、執筆時点において、管理する組織名および所在場所の有効性を確認しています。
- DX動向2026（データ集）に記載されている会社名、製品名、およびサービス名は、それぞれ各社の商標または登録商標です。本文中では、TMまたは®マークは明記しておりません。
- 電話によるご質問、およびDX動向2026（データ集）に記載されている内容以外のご質問には一切お答えできません。あらかじめご了承ください。
- DX動向2026（データ集）に掲載しているグラフ内の数値の合計は、小数点以下の端数処理により、100%にならない場合があります。

DX動向2026（データ集）

2026年7月30日 第1版発行

企画・著作・制作・発行

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）

〒113-6591 東京都文京区本駒込2-28-8

文京グリーンコートセンターオフィス 16階

<https://www.ipa.go.jp/>